令和元年度　決算状況(市区町村)　総務省

- 目次 -

都道府県名　愛知県

市区町村名	ページ
名古屋市	2
豊橋市	3
岡崎市	4
一宮市	5
瀬戸市	6
半田市	7
春日井市	8
豊川市	9
津島市	10
碧南市	11
刈谷市	12
豊田市	13
安城市	14
西尾市	15
蒲郡市	16
犬山市	17
常滑市	18
江南市	19
小牧市	20
稲沢市	21
新城市	22
東海市	23
大府市	24
知多市	25
知立市	26
尾張旭市	27
高浜市	28
岩倉市	29
豊明市	30
日進市	31
田原市	32
愛西市	33
清須市	34
北名古屋市	35
弥富市	36
みよし市	37
あま市	38
長久手市	39
東郷町	40
豊山町	41
大口町	42
扶桑町	43
大治町	44
蟹江町	45
飛島村	46
阿久比町	47
東浦町	48
南知多町	49
美浜町	50
武豊町	51
幸田町	52
設楽町	53
東栄町	54
豊根村	55

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	2,295,638	人
人口	平成２２年国調	2,263,894	人
人口	増減率	1.4	%
面積		326.50	km²
人口密度		7,031	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,301,639 人	2,213,372 人
平31. 1. 1	2,294,362 人	2,211,118 人
増減率	0.3 %	0.1 %

産業構造

区分		平成２７年国調	平成２２年国調
第１次		2,747	2,568
		0.3	0.3
第２次		250,784	242,070
		24.6	24.3
第３次		764,435	752,501
		75.1	75.5

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
23	1002	地方交付税種地	1 - 10
愛知県	名古屋市		

歳入の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	600,909,002	48.9	553,544,686	85.8
地方譲与税	6,289,305	0.5	6,289,305	1.0
利子割交付金	405,348	0.0	405,348	0.1
配当割交付金	2,819,853	0.2	2,819,853	0.4
株式等譲渡所得割交付金	1,457,976	0.1	1,457,976	0.2
分離課税所得割交付金	621,611	0.1	621,611	0.1
地方消費税交付金	45,134,257	3.7	45,134,257	7.0
ゴルフ場利用税交付金	75,659	0.0	75,659	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,841,990	0.1	1,841,990	0.3
軽油引取税交付金	13,176,951	1.1	13,176,951	2.0
自動車税環境性能割交付金	672,167	0.1	672,167	0.1
地方特例交付金等	5,397,688	0.4	5,397,688	0.8
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	2,485,164	0.2	2,485,164	0.4
自動車税減収補塡特例交付金	348,413	0.0	348,413	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	23,787	0.0	23,787	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	2,540,324	0.2	2,540,324	0.4
地方交付税	6,130,271	0.5	5,228,905	0.8
内訳 普通交付税	5,228,905	0.4	5,228,905	0.8
特別交付税	901,278	0.1	-	-
震災復興特別交付税	88	0.0	-	-
（一般財源計）	684,932,078	55.7	636,666,396	98.6
交通安全対策特別交付金	742,113	0.1	742,113	0.1
分担金・負担金	7,000,590	0.6	-	-
使用料	35,108,127	2.9	5,881,255	0.9
手数料	6,488,405	0.5	-	-
国庫支出金	209,338,013	17.0	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	8,708	0.0	8,708	0.0
都道府県支出金	56,678,637	4.6	-	-
財産収入	15,999,314	1.3	1,858,728	0.3
寄附金	633,276	0.1	-	-
繰入金	12,673,007	1.0	-	-
繰越金	5,958,887	0.5	-	-
諸収入	111,536,813	9.1	281,477	0.0
地方債	82,322,000	6.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	12,411,000	1.0	-	-
歳入合計	1,229,419,968	100.0	645,438,677	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	536,838,030	89.3	8,193,453
法定普通税	536,838,030	89.3	8,193,453
市町村民税	300,050,867	49.9	8,193,453
内訳 個人均等割	3,877,617	0.6	-
所得割	226,228,465	37.6	-
法人均等割	12,275,044	2.0	-
法人税割	57,669,741	9.6	8,193,453
固定資産税	217,968,532	36.3	-
うち純固定資産税	216,960,515	36.1	-
軽自動車税	2,595,405	0.4	-
市町村たばこ税	16,223,226	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	64,070,972	10.7	-
法定目的税	64,070,972	10.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	16,706,656	2.8	-
都市計画税	47,364,316	7.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	600,909,002	100.0	8,193,453

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	1,229,419,968	1,203,621,066
	歳出総額	1,217,190,222	1,195,202,179
	歳入歳出差引	12,229,746	8,418,887
	翌年度に繰越すべき財源	4,373,663	3,525,862
	実質収支	7,856,083	4,893,025
	単年度収支	2,963,058	1,759,494
	積立金	31,834	4,532,439
	繰上償還金	1,112,525	855,869
	積立金取崩し額	6,718,736	5,081,977
	実質単年度収支	-2,611,319	2,065,825

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	15,733	49,401,620	3,140
	うち消防職員	2,348	7,133,224	3,038
	うち技能労務員	2,282	7,578,522	3,321
	教育公務員	11,275	39,936,533	3,542
	臨時職員	-	-	-
	合計	27,008	89,338,153	3,308
ラスパイレス指数				99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	5,000
副市区町村長	3	29.07.07	9,468
教育長	1	1.10.01	5,685
議会議長	1	28.04.01	10,413
議会副議長	1	28.04.01	9,163
議会議員	66	28.04.01	8,415

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	259,374,039	21.3	217,563,265	215,015,146	32.7
うち職員給	182,305,717	15.0	143,118,563	-	-
扶助費	318,207,742	26.1	114,029,599	114,028,186	17.3
公債費	130,786,401	10.7	114,626,880	113,514,355	17.3
内訳 元利償還金 元金	114,575,043	9.4	99,893,869	98,781,344	15.0
元利償還金 利子	16,210,964	1.3	14,732,617	14,732,617	2.2
一時借入金利子	394	0.0	394	394	0.0
（義務的経費計）	708,368,182	58.2	446,219,744	442,557,687	67.3
物件費	97,432,161	8.0	78,427,315	71,352,374	10.8
維持補修費	24,878,935	2.0	14,637,509	14,637,509	2.2
補助費等	99,749,733	8.2	94,645,996	67,609,642	10.3
うち一部事務組合負担金	4,080,196	0.3	4,080,196	3,754,320	0.6
繰出金	81,406,225	6.7	67,804,330	58,737,845	8.9
積立金	17,513,881	1.4	16,607,788	-	-
投資・出資金・貸付金	81,282,434	6.7	221,188	89,289	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	106,558,671	8.8	20,669,322		
うち人件費	2,826,241	0.2	2,403,351		
内訳 普通建設事業費	106,186,366	8.7	20,581,195		
うち補助	52,982,169	4.4	3,690,278		
うち単独	51,296,176	4.2	16,699,896		
災害復旧事業費	372,305	0.0	88,127		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,217,190,222	100.0	739,233,192		

経常経費充当一般財源等計
654,984,346 千円

経常収支比率
99.6 %　（101.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
750,862,579 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	2,169,021	0.2	-	2,082,428
総務費	57,559,866	4.7	1,152,522	48,467,479
民生費	441,750,894	36.3	5,812,790	216,052,245
衛生費	107,810,722	8.9	30,611,576	63,129,156
労働費	238,259	0.0	-	203,759
農林水産業費	1,328,248	0.1	220,695	1,126,027
商工費	84,919,843	7.0	1,019,039	9,278,852
土木費	140,864,894	11.6	50,161,915	84,510,369
消防費	32,554,330	2.7	1,519,636	30,735,229
教育費	187,397,614	15.4	15,688,193	143,170,929
災害復旧費	372,305	0.0	-	88,127
公債費	131,202,148	10.8	-	115,042,627
諸支出金	29,022,078	2.4	-	25,345,965
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,217,190,222	100.0	106,186,366	739,233,192

公営事業等への繰出	
合計	153,517,251
下水道	34,243,942
交通	29,022,078
病院	8,497,242
市場	1,519,670
国民健康保険	22,293,506
その他	57,940,813

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-
再差引収支	-5,662,977
加入世帯数（世帯）	307,455
被保険者数（人）	451,499
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	296

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		494,895,380	485,160,091
基準財政需要額		500,565,137	491,838,223
標準税収入額等		629,184,842	616,397,452
標準財政規模		646,827,243	644,498,894
財政力指数		0.99	0.99
実質収支比率（%）		1.2	0.8
公債費負担比率（%）		15.3	15.8
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	8.2	9.4
	将来負担比率（%）	104.8	118.2
積立金現在高	財調	12,460,599	16,687,501
	減債	6,500,147	8,357,226
	特定目的	33,370,360	19,044,967
地方債現在高		1,378,105,703	1,410,358,746
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	147,714,372	132,572,586
	保証・補償	-	-
	その他	11,686,119	46,188,656
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		8,575,377	8,492,809
土地開発基金現在高		2,283,000	2,283,000

徴収率（%）〔現年・計〕	令和元年度		平成３０年度	
合計	99.6	99.4	99.7	99.5
市町村民税	99.4	99.0	99.5	99.1
純固定資産税	99.8	99.8	99.9	99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度
決算状況

人口		
平成２７年国調	374,765	人
平成２２年国調	376,665	人
増減率	-0.5	%
面積	261.86	km²
人口密度	1,431	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	377,429 人	358,277 人
平 31. 1. 1	377,303 人	360,084 人
増減率	0.0 %	-0.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	10,255	10,278
	5.6	5.8
第２次	64,608	62,282
	35.4	35.2
第３次	107,631	104,132
	59.0	58.9

都道府県名	団体名		
23	2017	市町村類型	中核市
愛知県	豊橋市	地方交付税種地	1 - 6

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	66,310,242	50.1	62,384,069	85.7
地方譲与税	1,364,949	1.0	1,364,949	1.9
利子割交付金	53,577	0.0	53,577	0.1
配当割交付金	372,534	0.3	372,534	0.5
株式等譲渡所得割交付金	192,372	0.1	192,372	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	6,681,928	5.1	6,681,928	9.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	365,802	0.3	365,802	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	112,830	0.1	112,830	0.2
地方特例交付金等	880,043	0.7	880,043	1.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	373,469	0.3	373,469	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	58,484	0.0	58,484	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	9,330	0.0	9,330	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	438,760	0.3	438,760	0.6
地方交付税	467,323	0.4	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	467,237	0.4	-	-
震災復興特別交付税	86	0.0	-	-
（一般財源計）	76,801,600	58.1	72,408,104	99.4
交通安全対策特別交付金	67,990	0.1	67,990	0.1
分担金・負担金	784,695	0.6	-	-
使用料	1,990,726	1.5	249,970	0.3
手数料	981,778	0.7	-	-
国庫支出金	20,791,429	15.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,014	0.0	4,014	0.0
都道府県支出金	9,800,553	7.4	-	-
財産収入	344,953	0.3	96,195	0.1
寄附金	70,471	0.1	-	-
繰入金	2,205,302	1.7	-	-
繰越金	1,788,327	1.4	-	-
諸収入	5,692,250	4.3	1,258	0.0
地方債	10,922,090	8.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	251,890	0.2	-	-
歳入合計	132,246,178	100.0	72,827,531	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	59,631,117	89.9	-
法定普通税	59,631,117	89.9	-
市町村民税	28,182,166	42.5	-
内訳 個人均等割	674,229	1.0	-
所得割	22,998,193	34.7	-
法人均等割	1,042,027	1.6	-
法人税割	3,467,717	5.2	-
固定資産税	28,078,741	42.3	-
うち純固定資産税	27,916,271	42.1	-
軽自動車税	972,175	1.5	-
市町村たばこ税	2,397,884	3.6	-
鉱産税	151	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,679,125	10.1	-
法定目的税	6,679,125	10.1	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	2,752,952	4.2	-
都市計画税	3,926,173	5.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	66,310,242	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	132,246,178	130,755,946
	歳出総額	128,320,336	127,557,619
	歳入歳出差引	3,925,842	3,198,327
	翌年度に繰越すべき財源	278,473	379,613
	実質収支	3,647,369	2,818,714
	単年度収支	828,655	-1,223,559
	積立金	1,518	1,746
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	2,161,000	1,182,000
	実質単年度収支	-1,330,827	-2,403,813

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	2,084	6,566,684	3,151
	うち消防職員	337	1,045,711	3,103
	うち技能労務員	275	850,300	3,092
	教育公務員	56	208,355	3,721
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,140	6,775,039	3,166
ラスパイレス指数				99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	10,910
副市区町村長	2	16.04.01	9,150
教育長	1	18.04.01	7,100
議会議長	1	27.04.01	7,160
議会副議長	1	27.04.01	6,510
議会議員	34	27.04.01	5,850

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,449,106	15.9	17,713,846	17,398,520	23.8
うち職員給	13,425,560	10.5	11,295,627	-	-
扶助費	34,782,364	27.1	13,103,505	12,197,503	16.7
公債費	9,152,104	7.1	8,758,790	8,758,790	12.0
内訳 元利償還金 元金	8,759,944	6.8	8,405,311	8,405,311	11.5
元利償還金 利子	392,155	0.3	353,474	353,474	0.5
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	64,383,574	50.2	39,576,141	38,354,813	52.5
物件費	17,954,572	14.0	14,005,723	11,797,732	16.1
維持補修費	106,007	0.1	105,875	105,875	0.1
補助費等	13,295,083	10.4	11,937,229	9,888,120	13.5
うち一部事務組合負担金	3,433,316	2.7	3,433,316	3,384,804	4.6
繰出金	8,281,762	6.5	6,452,687	4,504,626	6.2
積立金	293,291	0.2	146,421	-	-
投資・出資金・貸付金	1,519,410	1.2	164,864	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	22,486,637	17.5	5,940,300		
うち人件費	509,091	0.4	509,091		
内訳 普通建設事業費	22,473,774	17.5	5,928,250		
うち補助	10,634,396	8.3	202,259		
うち単独	11,373,805	8.9	5,480,818		
災害復旧事業費	12,863	0.0	12,050		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	128,320,336	100.0	78,329,240		

経常経費充当一般財源等計	64,651,166 千円
経常収支比率	88.5 ％　（ 88.8 ％） （減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	82,255,082 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	626,627	0.5	-	623,958
総務費	9,150,548	7.1	143,279	7,854,874
民生費	49,003,974	38.2	946,288	23,713,134
衛生費	13,867,267	10.8	1,454,575	12,059,632
労働費	219,336	0.2	6,964	68,019
農林水産業費	2,481,198	1.9	1,404,969	1,353,133
商工費	4,336,671	3.4	232,519	2,339,801
土木費	13,401,360	10.4	7,310,057	7,225,615
消防費	4,321,720	3.4	657,795	3,630,938
教育費	21,746,668	16.9	10,317,328	10,689,296
災害復旧費	12,863	0.0	-	12,050
公債費	9,152,104	7.1	-	8,758,790
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	128,320,336	100.0	22,473,774	78,329,240

公営事業等への繰出	
合計	13,431,981
病院	2,848,577
下水道	2,585,177
観光施設	821,369
介護サービス	139,635
国民健康保険	2,921,756
その他	4,115,467

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,556,603
再差引収支	1,951,152
加入世帯数（世帯）	46,775
被保険者数（人）	75,521
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	294

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		56,107,108	54,713,257
基準財政需要額		56,221,496	55,212,287
標準税収入額等		72,281,375	70,405,394
標準財政規模		72,533,265	72,233,006
財政力指数		0.99	0.99
実質収支比率（％）		5.0	3.9
公債費負担比率（％）		10.6	10.6
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	3.7	3.8
	将来負担比率（％）	51.4	49.9
積立金現在高	財調	5,261,195	6,010,677
	減債	355,273	363,197
	特定目的	1,750,814	1,495,419
地方債現在高		99,498,077	97,335,931
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	12,282,332	15,209,159
	保証・補償	1,391	1,878
	その他	29,489,482	32,546,794
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		400,000	230,000
土地開発基金現在高		600,000	600,000

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.2	96.6	99.2	96.0
市町村民税	98.9	95.5	98.9	94.9
純固定資産税	99.3	97.1	99.3	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	381,051	人
	平成２２年国調	372,357	人
	増減率	2.3	%
面積		387.20	km²
人口密度		984	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	387,791 人	375,289 人
平31. 1. 1	387,842 人	376,121 人
増減率	-0.0 %	-0.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,752	2,972
	1.5	1.7
第２次	75,226	71,978
	39.9	40.1
第３次	110,448	104,696
	58.6	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
23	2025	地方交付税種地	1 - 6
愛知県	岡崎市		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	71,297,749	51.8	66,119,181	85.2
地方譲与税	937,524	0.7	937,524	1.2
利子割交付金	62,446	0.0	62,446	0.1
配当割交付金	434,098	0.3	434,098	0.6
株式等譲渡所得割交付金	224,016	0.2	224,016	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	6,693,381	4.9	6,693,381	8.6
ゴルフ場利用税交付金	86,807	0.1	86,807	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	272,364	0.2	272,364	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	84,010	0.1	84,010	0.1
地方特例交付金等	1,404,474	1.0	1,404,474	1.8
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	412,187	0.3	412,187	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	43,546	0.0	43,546	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	8,237	0.0	8,237	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	940,504	0.7	940,504	1.2
地方交付税	368,785	0.3	224,732	0.3
内訳 普通交付税	224,732	0.2	224,732	0.3
特別交付税	144,053	0.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	81,865,654	59.4	76,543,033	98.7
交通安全対策特別交付金	58,056	0.0	58,056	0.1
分担金・負担金	1,730,527	1.3	-	-
使用料	2,036,618	1.5	282,162	0.4
手数料	640,488	0.5	-	-
国庫支出金	18,182,838	13.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	7,550,470	5.5	-	-
財産収入	822,808	0.6	679,247	0.9
寄附金	177,831	0.1	-	-
繰入金	9,199,139	6.7	-	-
繰越金	2,740,463	2.0	-	-
諸収入	4,646,057	3.4	14,334	0.0
地方債	8,108,400	5.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	60,000	0.0	-	-
歳入合計	137,759,349	100.0	77,576,832	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	63,194,114	88.6	-
法定普通税	63,194,114	88.6	-
市町村民税	32,018,307	44.9	-
内訳 個人均等割	698,054	1.0	-
所得割	26,714,744	37.5	-
法人均等割	987,033	1.4	-
法人税割	3,618,476	5.1	-
固定資産税	28,125,614	39.4	-
うち純固定資産税	28,069,208	39.4	-
軽自動車税	860,646	1.2	-
市町村たばこ税	2,188,926	3.1	-
鉱産税	621	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,103,635	11.4	-
法定目的税	8,103,635	11.4	-
内訳 入湯税	530	0.0	-
事業所税	2,924,537	4.1	-
都市計画税	5,178,568	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	71,297,749	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	137,759,349	127,072,963
	歳出総額	131,444,936	121,332,885
	歳入歳出差引	6,314,413	5,740,078
	翌年度に繰越すべき財源	2,061,846	1,232,358
	実質収支	4,252,567	4,507,720
	単年度収支	-255,153	-224,855
	積立金	874,511	433,584
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	4,044,451	4,003,942
	実質単年度収支	-3,425,093	-3,795,213

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	2,453	7,042,563	2,871
	うち消防職員	386	1,093,924	2,834
	うち技能労務員	349	1,054,329	3,021
	教育公務員	68	214,749	3,158
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,521	7,257,312	2,879
ラスパイレス指数				100.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	11,220
副市区町村長	2	31.04.01	9,420
教育長	1	31.04.01	7,460
議会議長	1	31.04.01	7,400
議会副議長	1	31.04.01	6,720
議会議員	35	31.04.01	6,170

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,263,307	15.4	17,796,642	17,698,286	22.8
うち職員給	14,283,625	10.9	12,454,337	-	-
扶助費	29,100,027	22.1	11,383,566	11,379,759	14.7
公債費	6,348,452	4.8	6,114,991	6,114,991	7.9
内訳 元利償還金 元金	6,123,887	4.7	5,915,539	5,915,539	7.6
元利償還金 利子	224,565	0.2	199,452	199,452	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	55,711,786	42.4	35,295,199	35,193,036	45.3
物件費	21,521,370	16.4	17,362,461	16,293,331	21.0
維持補修費	981,382	0.7	962,331	962,331	1.2
補助費等	11,392,024	8.7	10,597,332	8,117,112	10.5
うち一部事務組合負担金	52,761	0.0	52,761	52,761	0.1
繰出金	10,348,182	7.9	8,658,241	7,480,734	9.6
積立金	1,541,791	1.2	1,371,693	-	-
投資・出資金・貸付金	1,447,303	1.1	325,382	4,378	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	28,501,098	21.7	9,534,896		
うち人件費	495,148	0.4	495,148		
内訳 普通建設事業費	28,493,281	21.7	9,527,079		
うち補助	9,414,105	7.2	499,489		
うち単独	18,827,270	14.3	8,925,403		
災害復旧事業費	7,817	0.0	7,817		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	131,444,936	100.0	84,107,535		

経常経費充当一般財源等計	68,050,922 千円
経常収支比率	87.7 %（87.7 %） （減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	90,421,948 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	678,169	0.5	330	678,095
総務費	11,319,606	8.6	498,247	9,888,007
民生費	45,707,847	34.8	1,151,682	24,640,998
衛生費	19,214,734	14.6	6,889,779	13,577,052
労働費	107,130	0.1	-	96,441
農林水産業費	1,599,022	1.2	389,862	1,314,247
商工費	2,798,440	2.1	117,217	1,476,785
土木費	21,312,137	16.2	11,951,354	12,446,278
消防費	4,036,429	3.1	309,237	3,691,278
教育費	18,315,153	13.9	7,185,573	10,175,546
災害復旧費	7,817	0.0	-	7,817
公債費	6,348,452	4.8	-	6,114,991
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	131,444,936	100.0	28,493,281	84,107,535

公営事業等への繰出	
合計	16,833,873
下水道	4,268,586
病院	2,113,976
簡易水道	422,309
上水道	372,525
国民健康保険	2,482,651
その他	7,173,826

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	79,835
再差引収支	-320,616
加入世帯数（世帯）	45,064
被保険者数（人）	71,378
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	287

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		58,906,240	57,719,713
基準財政需要額		56,046,702	56,000,892
標準税収入額等		76,070,218	74,559,838
標準財政規模		76,355,730	75,061,749
財政力指数		1.03	1.02
実質収支比率（%）		5.6	6.0
公債費負担比率（%）		6.8	6.7
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	-1.0	-1.2
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	11,989,162	12,159,102
	減債	-	-
	特定目的	12,877,317	17,129,927
地方債現在高		62,546,319	60,561,806
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	16,578,810	15,078,217
	保証・補償	1,839	711
	その他	19,514,867	20,544,714
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		500,000	500,000

徴収率（%）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.3	97.7	99.3	97.6
市町村民税	99.0	96.8	99.1	96.8
純固定資産税	99.6	98.3	99.5	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	380,868	人
	平成２２年国調	378,566	人
	増減率	0.6	%
面積		113.82	km²
人口密度		3,346	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	385,228	人	378,354	人
平31. 1. 1	385,609	人	379,507	人
増減率	-0.1	%	-0.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,820 1.0	2,091 1.2
第２次	54,668 31.2	53,877 31.4
第３次	119,010 67.8	115,664 67.4

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
23 愛知県	2033 一宮市	地方交付税種地	1 - 6

歳入の状況　（単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	51,226,917	43.4	48,323,978	70.7
	地方譲与税	968,562	0.8	968,562	1.4
	利子割交付金	49,227	0.0	49,227	0.1
	配当割交付金	342,268	0.3	342,268	0.5
	株式等譲渡所得割交付金	176,712	0.1	176,712	0.3
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	6,482,264	5.5	6,482,264	9.5
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	287,350	0.2	287,350	0.4
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	自動車税環境性能割交付金	88,632	0.1	88,632	0.1
	地方特例交付金等	1,430,109	1.2	1,430,109	2.1
内	個人住民税減収補填特例交付金	377,710	0.3	377,710	0.6
	自動車税減収補填特例交付金	45,941	0.0	45,941	0.1
	軽自動車税減収補填特例交付金	8,259	0.0	8,259	0.0
訳	子ども・子育て支援臨時交付金	998,199	0.8	998,199	1.5
	地方交付税	10,151,084	8.6	9,824,511	14.4
内	普通交付税	9,824,511	8.3	9,824,511	14.4
	特別交付税	326,573	0.3	-	-
訳	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	71,203,125	60.4	67,973,613	99.5
	交通安全対策特別交付金	63,995	0.1	63,995	0.1
	分担金・負担金	364,220	0.3	-	-
	使用料	1,788,910	1.5	190,059	0.3
	手数料	880,410	0.7	-	-
	国庫支出金	17,434,564	14.8	-	-
	国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	8,683,744	7.4	-	-
	財産収入	377,142	0.3	88,253	0.1
	寄附金	136,143	0.1	-	-
	繰入金	3,253,395	2.8	-	-
	繰越金	2,743,060	2.3	-	-
	諸収入	2,730,586	2.3	8,175	0.0
	地方債	8,259,400	7.0	-	-
	うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	4,928,600	4.2	-	-
	歳入合計	117,918,694	100.0	68,324,095	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	47,324,822	92.4	-
	法定普通税	47,324,822	92.4	-
	市町村民税	24,452,979	47.7	-
内	個人均等割	669,585	1.3	-
	所得割	21,138,004	41.3	-
	法人均等割	877,496	1.7	-
訳	法人税割	1,767,894	3.5	-
	固定資産税	19,913,667	38.9	-
	うち純固定資産税	19,820,954	38.7	-
	軽自動車税	795,508	1.6	-
	市町村たばこ税	2,162,668	4.2	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	3,902,095	7.6	-
	法定目的税	3,902,095	7.6	-
内	入湯税	270	0.0	-
	事業所税	998,886	1.9	-
	都市計画税	2,902,939	5.7	-
訳	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	51,226,917	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	117,918,694	117,945,410
	歳出総額	115,213,501	115,202,350
	歳入歳出差引	2,705,193	2,743,060
	翌年度に繰越すべき財源	63,494	131,398
	実質収支	2,641,699	2,611,662
	単年度収支	30,037	113,517
	積立金	3,004,802	2,404,840
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	3,200,000	2,400,000
	実質単年度収支	-165,161	118,357

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	2,357	7,061,572	2,996
	うち消防職員	399	1,270,815	3,185
	うち技能労務員	120	366,840	3,057
	教育公務員	21	83,539	3,978
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,378	7,145,111	3,005
ラスパイレス指数				100.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,820
副市区町村長	1	27.04.01	8,890
教育長	1	31.04.01	7,830
議会議長	1	27.05.01	6,390
議会副議長	1	27.05.01	5,870
議会議員	36	27.05.01	5,450

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	17,544,519	15.2	15,792,869	15,694,471	21.4
	うち職員給	12,792,880	11.1	11,210,426	-	-
	扶助費	33,699,376	29.2	13,324,765	13,322,722	18.2
	公債費	9,118,239	7.9	8,986,332	8,986,332	12.3
内	元利償還金 元金	8,559,903	7.4	8,439,558	8,439,558	11.5
	元利償還金 利子	558,336	0.5	546,774	546,774	0.7
訳	一時借入金利子	-	-	-	-	-
	（義務的経費計）	60,362,134	52.4	38,103,966	38,003,525	51.9
	物件費	16,857,794	14.6	14,022,872	12,774,970	17.4
	維持補修費	756,015	0.7	679,813	662,664	0.9
	補助費等	10,455,500	9.1	9,610,601	6,769,271	9.2
	うち一部事務組合負担金	50,974	0.0	50,974	50,974	0.1
	繰出金	12,239,025	10.6	9,926,858	9,018,554	12.3
	積立金	3,162,147	2.7	3,018,464	-	-
	投資・出資金・貸付金	1,444,881	1.3	74,981	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	9,936,005	8.6	5,244,583		
	うち人件費	549,269	0.5	548,547		
内	普通建設事業費	9,936,005	8.6	5,244,583		
	うち補助	2,038,614	1.8	341,252		
	うち単独	7,841,080	6.8	4,847,020		
訳	災害復旧事業費	-	-	-		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	115,213,501	100.0	80,682,138		

経常経費充当一般財源等計	67,228,984 千円
経常収支比率	91.8 ％　（ 98.4 ％） （減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	83,387,331 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	587,325	0.5	-	587,240
総務費	11,085,910	9.6	116,596	9,786,734
民生費	54,510,279	47.3	626,663	29,826,299
衛生費	9,445,678	8.2	554,466	8,159,410
労働費	164,819	0.1	6,000	72,616
農林水産業費	1,663,280	1.4	1,229,375	749,692
商工費	2,569,256	2.2	338,118	1,024,119
土木費	11,619,114	10.1	3,956,398	9,523,428
消防費	3,973,061	3.4	302,741	3,679,667
教育費	10,474,921	9.1	2,804,029	8,284,982
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	9,118,239	7.9	-	8,986,332
諸支出金	1,619	0.0	1,619	1,619
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	115,213,501	100.0	9,936,005	80,682,138

公営事業等への繰出	
合計	19,030,813
下水道	4,852,511
病院	1,688,808
上水道	250,469
駐車場整備	58,248
国民健康保険	3,343,179
その他	8,837,598

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-323,270
再差引収支	-1,117,877
加入世帯数（世帯）	48,817
被保険者数（人）	77,351
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	102
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	308

	区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
	基準財政収入額	45,066,100	44,346,112
	基準財政需要額	54,088,726	52,603,793
	標準税収入額等	57,609,491	56,643,715
	標準財政規模	72,362,696	72,083,407
	財政力指数	0.84	0.84
	実質収支比率（％）	3.7	3.6
	公債費負担比率（％）	10.8	10.9
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	3.5	3.4
	将来負担比率（％）	39.0	46.1
積立金現在高	財調	4,256,038	4,451,236
	減債	49,993	49,984
	特定目的	3,305,207	3,201,266
	地方債現在高	107,279,451	107,579,954
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	832,871	1,227,120
	保証・補償	-	-
	その他	6,075,686	5,004,482
	実質的なもの	-	-
	収益事業収入	-	100,000
	土地開発基金現在高	762,635	762,635

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.2	97.6	99.2	97.3
市町村民税	99.0	97.3	99.1	97.0
純固定資産税	99.4	97.6	99.3	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	129,046	人
	平成２２年国調	132,224	人
	増減率	-2.4	%
面積		111.40	km²
人口密度		1,158	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	129,527	人	125,285	人
平31. 1. 1	129,754	人	125,782	人
増減率	-0.2	%	-0.4	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	416 0.7	405 0.7
第２次	20,315 34.7	20,258 34.5
第３次	37,853 64.6	37,998 64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
23	2041	地方交付税種地	1－5
愛知県	瀬戸市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,958,350	42.1	17,426,193	75.6
地方譲与税	310,736	0.7	310,736	1.3
利子割交付金	17,404	0.0	17,404	0.1
配当割交付金	120,897	0.3	120,897	0.5
株式等譲渡所得割交付金	62,259	0.1	62,259	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,194,785	4.9	2,194,785	9.5
ゴルフ場利用税交付金	34,482	0.1	34,482	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	91,483	0.2	91,483	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	28,216	0.1	28,216	0.1
地方特例交付金等	398,209	0.9	398,209	1.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	151,516	0.3	151,516	0.7
自動車税減収補塡特例交付金	14,625	0.0	14,625	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	2,584	0.0	2,584	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	229,484	0.5	229,484	1.0
地方交付税	2,612,075	5.8	2,161,883	9.4
内訳 普通交付税	2,161,883	4.8	2,161,883	9.4
特別交付税	450,192	1.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	24,828,896	55.2	22,846,547	99.1
交通安全対策特別交付金	17,200	0.0	17,200	0.1
分担金・負担金	232,869	0.5	-	-
使用料	509,419	1.1	99,525	0.4
手数料	117,524	0.3	1,370	0.0
国庫支出金	6,990,720	15.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,838,061	6.3	-	-
財産収入	408,748	0.9	33,993	0.1
寄附金	16,990	0.0	-	-
繰入金	967,682	2.2	-	-
繰越金	1,694,993	3.8	-	-
諸収入	1,193,578	2.7	62,134	0.3
地方債	5,163,100	11.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,390,000	3.1	-	-
歳入合計	44,979,780	100.0	23,060,769	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,579,073	92.7	152,880
法定普通税	17,579,073	92.7	152,880
市町村民税	8,911,488	47.0	152,341
内訳 個人均等割	229,221	1.2	-
所得割	7,311,350	38.6	-
法人均等割	301,159	1.6	-
法人税割	1,069,758	5.6	152,341
固定資産税	7,567,213	39.9	-
うち純固定資産税	7,473,595	39.4	-
軽自動車税	269,314	1.4	-
市町村たばこ税	828,041	4.4	-
鉱産税	3,017	0.0	539
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,379,277	7.3	-
法定目的税	1,379,277	7.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,379,277	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,958,350	100.0	152,880

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	44,979,780	38,889,503
歳出総額	43,380,377	37,194,510
歳入歳出差引	1,599,403	1,694,993
翌年度に繰越すべき財源	304,668	197,866
実質収支	1,294,735	1,497,127
単年度収支	-202,392	-42,535
積立金	2,625	2,276
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-199,767	-40,259

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	665	2,048,200	3,080
うち消防職員	130	395,720	3,044
うち技能労務員	43	156,993	3,651
教育公務員	4	16,312	4,078
臨時職員	-	-	-
合計	669	2,064,512	3,086
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,890
副市区町村長	1	31.04.01	8,120
教育長	1	31.04.01	7,220
議会議長	1	31.04.01	5,490
議会副議長	1	31.04.01	4,810
議会議員	24	31.04.01	4,510

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,011,856	13.9	5,430,181	5,384,528	22.0
うち職員給	4,201,066	9.7	3,638,902	-	-
扶助費	9,727,824	22.4	3,719,721	3,572,124	14.6
公債費	2,165,235	5.0	2,141,912	2,141,912	8.8
内訳 元利償還金 元金	2,028,079	4.7	2,004,756	2,004,756	8.2
元利償還金 利子	137,156	0.3	137,156	137,156	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	17,904,915	41.3	11,291,814	11,098,564	45.4
物件費	6,329,904	14.6	5,090,494	4,603,100	18.8
維持補修費	479,525	1.1	452,160	447,690	1.8
補助費等	4,046,836	9.3	3,417,903	2,014,794	8.2
うち一部事務組合負担金	583,703	1.3	442,703	435,990	1.8
繰出金	5,059,517	11.7	4,323,594	3,541,832	14.5
積立金	736,850	1.7	709,332	-	-
投資・出資金・貸付金	91,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,731,830	20.1	1,623,470		
うち人件費	117,042	0.3	117,042		
内訳 普通建設事業費	8,731,830	20.1	1,623,470		
うち補助	4,459,548	10.3	62,356		
うち単独	4,272,282	9.8	1,561,114		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	43,380,377	100.0	26,908,767		

経常経費充当一般財源等計	21,705,980 千円
経常収支比率	88.8 ％ （ 94.1 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,508,170 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	323,641	0.7	1,961	323,641
総務費	5,415,642	12.5	372,727	4,565,721
民生費	16,067,460	37.0	179,493	8,699,356
衛生費	4,007,445	9.2	172,158	3,461,444
労働費	50,500	0.1	-	40,740
農林水産業費	119,131	0.3	53,557	108,086
商工費	1,106,648	2.6	7,605	827,741
土木費	2,982,323	6.9	1,257,126	2,532,063
消防費	1,278,318	2.9	49,048	1,229,782
教育費	9,864,034	22.7	6,638,155	2,978,281
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,165,235	5.0	-	2,141,912
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	43,380,377	100.0	8,731,830	26,908,767

公営事業等への繰出	
合計	6,488,759
病院	1,413,720
下水道	844,318
上水道	15,522
工業用水道	-
国民健康保険	909,135
その他	3,306,064

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	386,509
再差引収支	269,886
加入世帯数（世帯）	15,843
被保険者数（人）	24,034
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	99
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	331

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	15,918,260	15,644,607
基準財政需要額	18,094,131	17,874,219
標準税収入額等	20,389,566	20,013,310
標準財政規模	23,942,080	23,892,395
財政力指数	0.88	0.88
実質収支比率（％）	5.4	6.3
公債費負担比率（％）	7.5	7.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	1.6	0.7
将来負担比率（％）	10.1	-
積立金現在高 財調	3,611,868	3,609,243
減債	46,040	46,032
特定目的	4,301,663	4,535,128
地方債現在高	25,733,133	22,598,112
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	618,681	801,241
保証・補償	-	-
その他	2,847,472	3,075,079
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.1	97.8	99.2	97.4
市町村民税	99.0	97.7	99.2	97.5
純固定資産税	99.1	97.7	99.2	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	116,908	人
	平成２２年国調	118,828	人
	増減率	-1.6	%
面積		47.42	km²
人口密度		2,465	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	120,078	人	115,603	人
平31. 1. 1	119,897	人	115,863	人
増減率	0.2	%	-0.2	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	756 1.4	794 1.4
第２次	19,930 37.0	20,766 37.1
第３次	33,235 61.6	34,342 61.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
23 愛知県	2050 半田市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,618,199	56.2	21,532,382	84.9
地方譲与税	325,477	0.8	325,477	1.3
利子割交付金	17,969	0.0	17,969	0.1
配当割交付金	124,952	0.3	124,952	0.5
株式等譲渡所得割交付金	64,527	0.2	64,527	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,135,736	5.1	2,135,736	8.4
ゴルフ場利用税交付金	24,999	0.1	24,999	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	87,557	0.2	87,557	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	27,005	0.1	27,005	0.1
地方特例交付金等	499,746	1.2	499,746	2.0
内 個人住民税減収補塡特例交付金	129,429	0.3	129,429	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	13,998	0.0	13,998	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	3,011	0.0	3,011	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	353,308	0.8	353,308	1.4
地方交付税	293,383	0.7	165,547	0.7
内 普通交付税	165,547	0.4	165,547	0.7
特別交付税	127,836	0.3	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	27,219,550	64.8	25,005,897	98.6
交通安全対策特別交付金	18,340	0.0	18,340	0.1
分担金・負担金	241,247	0.6	-	-
使用料	752,981	1.8	172,825	0.7
手数料	184,329	0.4	-	-
国庫支出金	5,427,423	12.9	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,638,934	6.3	-	-
財産収入	213,206	0.5	121,200	0.5
寄附金	27,551	0.1	-	-
繰入金	767,765	1.8	-	-
繰越金	1,917,787	4.6	-	-
諸収入	1,642,772	3.9	33,011	0.1
地方債	944,000	2.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	41,995,885	100.0	25,351,273	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,807,100	92.3	276,419
法定普通税	21,807,100	92.3	276,419
市町村民税	9,952,471	42.1	276,419
内 個人均等割	225,256	1.0	-
所得割	7,764,998	32.9	-
法人均等割	372,910	1.6	-
訳 法人税割	1,589,307	6.7	276,419
固定資産税	10,720,480	45.4	-
うち純固定資産税	10,670,813	45.2	-
軽自動車税	304,302	1.3	-
市町村たばこ税	829,847	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,811,099	7.7	-
法定目的税	1,811,099	7.7	-
内 入湯税	1,701	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,809,398	7.7	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	23,618,199	100.0	276,419

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	41,995,885	39,051,647
	歳出総額	40,289,900	37,133,860
	歳入歳出差引	1,705,985	1,917,787
	翌年度に繰越すべき財源	369,150	406,306
	実質収支	1,336,835	1,511,481
	単年度収支	-174,646	605,927
	積立金	6,559	6,688
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	78,996	-
	実質単年度収支	-247,083	612,615

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	660	1,880,340	2,849
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	40	114,000	2,850
	教育公務員	52	151,430	2,912
	臨時職員	-	-	-
	合計	712	2,031,770	2,854
ラスパイレス指数				99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	10,610
副市区町村長	1	31.04.01	8,730
教育長	1	31.04.01	7,740
議会議長	1	31.04.01	5,470
議会副議長	1	31.04.01	4,960
議会議員	20	30.04.01	4,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,122,541	12.7	4,705,592	4,662,963	18.4
うち職員給	3,678,297	9.1	3,278,430	-	-
扶助費	9,255,590	23.0	3,496,204	3,491,207	13.8
公債費	2,349,434	5.8	2,256,158	2,256,158	8.9
内 元利償還金 元金	2,257,519	5.6	2,164,269	2,164,269	8.5
元利償還金 利子	91,908	0.2	91,882	91,882	0.4
訳 一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	16,727,565	41.5	10,457,954	10,410,328	41.1
物件費	6,396,613	15.9	4,728,580	4,076,019	16.1
維持補修費	613,991	1.5	577,707	577,707	2.3
補助費等	5,954,648	14.8	4,920,362	3,468,872	13.7
うち一部事務組合負担金	1,554,155	3.9	1,554,155	1,308,267	5.2
繰出金	3,002,837	7.5	2,484,825	2,433,802	9.6
積立金	347,143	0.9	302,262	-	-
投資・出資金・貸付金	1,504,851	3.7	1,280,851	320,413	1.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,742,252	14.3	3,095,010		
うち人件費	198,305	0.5	196,592		
内 普通建設事業費	5,742,252	14.3	3,095,010		
うち補助	2,487,095	6.2	852,441		
うち単独	2,982,657	7.4	2,004,971		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,289,900	100.0	27,847,551		

経常経費充当一般財源等計
21,287,141 千円
経常収支比率
84.0 %（84.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
29,553,536 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	286,734	0.7	5,429	286,461
総務費	3,358,460	8.3	28,559	2,825,154
民生費	15,283,782	37.9	101,062	8,437,601
衛生費	3,341,271	8.3	73,160	2,910,435
労働費	942,483	2.3	-	294,746
農林水産業費	238,119	0.6	158,255	143,746
商工費	1,381,403	3.4	498,211	883,386
土木費	7,193,588	17.9	3,788,856	5,384,720
消防費	1,169,177	2.9	3,671	1,159,472
教育費	4,745,449	11.8	1,085,049	3,265,672
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,349,434	5.8	-	2,256,158
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,289,900	100.0	5,742,252	27,847,551

公営事業等への繰出	
合計	6,262,382
下水道	2,449,418
病院	806,829
駐車場整備	10,049
上水道	3,298
国民健康保険	584,011
その他	2,408,777

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		47,151
再差引収支		18,982
加入世帯数（世帯）		14,088
被保険者数（人）		22,454
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	-
	保険給付費	293

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		19,135,029	18,475,617
基準財政需要額		19,317,589	18,850,341
標準税収入額等		24,752,619	23,887,026
標準財政規模		25,175,747	24,719,857
財政力指数		0.98	0.98
実質収支比率（%）		5.3	6.1
公債費負担比率（%）		7.6	8.3
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	0.6	1.1
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	4,141,098	4,213,535
	減債	39,764	39,720
	特定目的	3,956,024	4,304,253
地方債現在高		11,545,578	12,859,097
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	5,161,972	4,552,535
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		4,225	4,540
土地開発基金現在高		173,902	173,804

徴収率（現年・計）(%)	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.8	99.3	99.8	99.1
市町村民税	99.7	98.8	99.7	98.6
純固定資産税	99.9	99.6	99.9	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	306,508	人
	平成２２年国調	305,569	人
	増減率	0.3	%
面積		92.78	km^2
人口密度		3,304	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	311,338 人	303,454 人
平 31. 1. 1	312,007 人	304,613 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	916	945
	0.7	0.7
第２次	43,101	42,223
	30.7	30.6
第３次	96,234	95,032
	68.6	68.8

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
23	2068	地方交付税種地	1 - 6
愛知県	春日井市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	52,295,302	52.1	48,148,509	82.9
	地方譲与税	706,515	0.7	706,515	1.2
	利子割交付金	45,210	0.0	45,210	0.1
	配当割交付金	314,342	0.3	314,342	0.5
	株式等譲渡所得割交付金	162,293	0.2	162,293	0.3
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	5,253,734	5.2	5,253,734	9.0
	ゴルフ場利用税交付金	40,595	0.0	40,595	0.1
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	207,342	0.2	207,342	0.4
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	自動車税環境性能割交付金	63,953	0.1	63,953	0.1
	地方特例交付金等	1,110,858	1.1	1,110,858	1.9
内	個人住民税減収補塡特例交付金	339,318	0.3	339,318	0.6
	自動車税減収補塡特例交付金	33,149	0.0	33,149	0.1
	軽自動車税減収補塡特例交付金	5,511	0.0	5,511	0.0
訳	子ども・子育て支援臨時交付金	732,880	0.7	732,880	1.3
	地方交付税	1,277,996	1.3	965,549	1.7
内	普通交付税	965,549	1.0	965,549	1.7
	特別交付税	312,447	0.3	-	-
訳	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	61,478,140	61.2	57,018,900	98.2
	交通安全対策特別交付金	51,710	0.1	51,710	0.1
	分担金・負担金	472,688	0.5	-	-
	使用料	1,410,472	1.4	203,808	0.4
	手数料	770,184	0.8	-	-
	国庫支出金	15,158,647	15.1	-	-
	国有提供交付金（特別区財調交付金）	143,971	0.1	143,971	0.2
	都道府県支出金	6,671,179	6.6	-	-
	財産収入	626,828	0.6	136,409	0.2
	寄附金	232,245	0.2	-	-
	繰入金	1,101,340	1.1	-	-
	繰越金	2,152,026	2.1	-	-
	諸収入	3,803,937	3.8	533,918	0.9
	地方債	6,359,400	6.3	-	-
	うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	1,907,900	1.9	-	-
	歳入合計	100,432,767	100.0	58,088,716	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	46,372,411	88.7	321,726
	法定普通税	46,372,411	88.7	321,726
	市町村民税	23,054,451	44.1	321,726
内	個人均等割	558,281	1.1	-
	所得割	19,418,807	37.1	-
	法人均等割	770,180	1.5	-
訳	法人税割	2,307,183	4.4	321,726
	固定資産税	21,078,476	40.3	-
	うち純固定資産税	20,909,357	40.0	-
	軽自動車税	554,505	1.1	-
	市町村たばこ税	1,684,979	3.2	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	5,922,891	11.3	-
	法定目的税	5,922,891	11.3	-
内	入湯税	-	-	-
	事業所税	1,776,098	3.4	-
	都市計画税	4,146,793	7.9	-
訳	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	52,295,302	100.0	321,726

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	100,432,767	98,007,733
	歳出総額	98,238,936	95,855,707
	歳入歳出差引	2,193,831	2,152,026
	翌年度に繰越すべき財源	167,964	367,093
	実質収支	2,025,867	1,784,933
	単年度収支	240,934	-362,429
	積立金	910,000	1,090,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	1,150,934	727,571

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,841	5,272,624	2,864
	うち消防職員	309	879,414	2,846
	うち技能労務職員	201	625,311	3,111
	教育公務員	7	28,840	4,120
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,848	5,301,464	2,869
ラスパイレス指数				101.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	10,720
副市区町村長	2	30.04.01	8,940
教育長	1	30.04.01	7,790
議会議長	1	30.04.01	6,460
議会副議長	1	30.04.01	5,840
議会議員	30	30.04.01	5,360

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	13,994,992	14.2	12,702,441	12,583,332	21.0
	うち職員給	9,977,767	10.2	8,780,048	-	-
	扶助費	27,190,340	27.7	10,359,883	10,354,222	17.3
	公債費	8,343,305	8.5	8,253,837	8,253,837	13.8
内	元利償還金 元金	7,848,453	8.0	7,758,985	7,758,985	12.9
	元利償還金 利子	494,732	0.5	494,732	494,732	0.8
訳	一時借入金利子	120	0.0	120	120	0.0
	（義務的経費計）	49,528,637	50.4	31,316,161	31,191,391	52.0
	物件費	14,928,701	15.2	11,001,545	10,757,554	17.9
	維持補修費	2,069,244	2.1	2,023,838	2,022,803	3.4
	補助費等	8,791,049	8.9	8,261,522	5,600,173	9.3
	うち一部事務組合負担金	224,599	0.2	224,599	224,599	0.4
	繰出金	9,135,568	9.3	7,517,102	6,585,054	11.0
	積立金	1,157,475	1.2	922,226	-	-
	投資・出資金・貸付金	1,991,351	2.0	1,126,351	367,559	0.6
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	10,636,911	10.8	4,041,017		
	うち人件費	573,233	0.6	573,233		
内	普通建設事業費	10,636,911	10.8	4,041,017		
	うち補助	2,751,378	2.8	216,982		
	うち単独	7,635,232	7.8	3,795,761		
訳	災害復旧事業費	-	-	-		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	98,238,936	100.0	66,209,762		

経常経費充当一般財源等計
56,524,534 千円

経常収支比率
94.2 %　（ 97.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
68,403,593 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	471,306	0.5	-	471,306
総務費	8,790,355	8.9	1,178,301	6,955,063
民生費	41,891,767	42.6	496,413	22,203,259
衛生費	9,948,627	10.1	303,114	9,063,638
労働費	213,947	0.2	49,312	108,596
農林水産業費	822,422	0.8	649,382	345,399
商工費	2,458,219	2.5	27,756	896,577
土木費	10,813,688	11.0	4,872,545	7,454,761
消防費	3,087,559	3.1	208,900	2,943,555
教育費	11,397,741	11.6	2,851,188	7,513,771
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,343,305	8.5	-	8,253,837
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	98,238,936	100.0	10,636,911	66,209,762

	区分	
公営事業等への繰出	合計	14,085,782
	下水道	3,213,455
	病院	1,522,570
	上水道	214,189
	宅地造成	42,996
	国民健康保険	2,465,451
	その他	6,627,121

	区分	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	76,010
	再差引収支	-573,990
	加入世帯数（世帯）	37,952
	被保険者数（人）	59,198
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
	被保険者1人当り 国庫支出金	-
	被保険者1人当り 保険給付費	291

	区分	令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
	基準財政収入額	42,674,289		42,453,273	
	基準財政需要額	43,678,306		43,236,605	
	標準税収入額等	54,892,838		54,564,305	
	標準財政規模	57,766,334		57,761,848	
	財政力指数	0.98		0.98	
	実質収支比率（%）	3.5		3.1	
	公債費負担比率（%）	12.1		11.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	4.4		4.2	
	将来負担比率（%）	25.4		33.2	
積立金現在高	財調	9,686,867		8,776,867	
	減債	53,364		96,260	
	特定目的	3,070,621		3,139,379	
	地方債現在高	78,276,780		79,765,833	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	898,513		1,016,057	
	保証・補償	-		-	
	その他	938,610		316,050	
	実質的なもの	-		-	
	収益事業収入	-		-	
	土地開発基金現在高	2,050,000		2,050,000	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.3	97.8	99.3	97.4
	市町村民税	99.0	96.8	99.0	96.2
	純固定資産税	99.5	98.5	99.5	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	182,436	人
	平成２２年国調	181,928	人
	増減率	0.3	%
面積		161.14	km²
人口密度		1,132	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	186,802	人	179,985	人
平31. 1. 1	186,454	人	180,258	人
増減率	0.2	%	-0.2	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,994	5,531
	5.4	6.1
第２次	35,100	34,593
	38.2	38.3
第３次	51,740	50,262
	56.3	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
23	2076		
愛知県	豊川市	地方交付税種地	1 － 5

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,604,222	43.8	27,333,146	73.2
地方譲与税	610,983	0.9	610,983	1.6
利子割交付金	24,535	0.0	24,535	0.1
配当割交付金	170,641	0.3	170,641	0.5
株式等譲渡所得割交付金	88,162	0.1	88,162	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,240,413	4.8	3,240,413	8.7
ゴルフ場利用税交付金	74,502	0.1	74,502	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	180,631	0.3	180,631	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	55,713	0.1	55,713	0.1
地方特例交付金等	701,132	1.0	701,132	1.9
内 個人住民税減収補填特例交付金	218,949	0.3	218,949	0.6
自動車税減収補填特例交付金	28,879	0.0	28,879	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	4,691	0.0	4,691	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	448,613	0.7	448,613	1.2
地方交付税	5,397,756	8.0	4,666,069	12.5
内 普通交付税	4,666,069	6.9	4,666,069	12.5
特別交付税	731,687	1.1	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	40,148,690	59.4	37,145,927	99.4
交通安全対策特別交付金	33,841	0.1	33,841	0.1
分担金・負担金	327,313	0.5	-	-
使用料	871,039	1.3	111,348	0.3
手数料	382,546	0.6	5,664	0.0
国庫支出金	8,850,851	13.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	15,921	0.0	15,921	0.0
都道府県支出金	4,191,539	6.2	-	-
財産収入	193,555	0.3	46,107	0.1
寄附金	31,230	0.0	-	-
繰入金	3,309,492	4.9	-	-
繰越金	3,050,146	4.5	-	-
諸収入	3,037,543	4.5	1,166	0.0
地方債	3,172,400	4.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	67,616,106	100.0	37,359,974	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,289,512	92.2	2
法定普通税	27,289,512	92.2	2
市町村民税	12,472,458	42.1	2
内 個人均等割	334,678	1.1	-
所得割	10,461,395	35.3	-
法人均等割	465,063	1.6	-
訳 法人税割	1,211,322	4.1	2
固定資産税	13,158,493	44.4	-
うち純固定資産税	13,094,695	44.2	-
軽自動車税	494,020	1.7	-
市町村たばこ税	1,152,448	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	12,093	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,314,710	7.8	-
法定目的税	2,314,710	7.8	-
内 入湯税	43,634	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,271,076	7.7	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	29,604,222	100.0	2

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	67,616,106	65,755,239
歳出総額	64,116,718	62,705,093
歳入歳出差引	3,499,388	3,050,146
翌年度に繰越すべき財源	290,111	180,279
実質収支	3,209,277	2,869,867
単年度収支	339,410	-436,393
積立金	1,459,430	1,678,254
繰上償還金	-	13,880
積立金取崩し額	2,729,047	870,736
実質単年度収支	-930,207	385,005

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,091	3,401,738	3,118
うち消防職員	184	574,264	3,121
うち技能労務員	57	161,994	2,842
教育公務員	7	30,303	4,329
臨時職員	-	-	-
合計	1,098	3,432,041	3,126
ラスパイレス指数			103.0

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	10,690
副市区町村長	2	22.04.01	8,740
教育長	1	28.04.01	7,680
議会議長	1	22.04.01	5,620
議会副議長	1	22.04.01	5,120
議会議員	28	22.04.01	4,790

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,043,396	15.7	9,130,902	8,982,637	24.0
うち職員給	6,897,228	10.8	6,209,004	-	-
扶助費	15,570,813	24.3	5,569,835	4,865,543	13.0
公債費	5,045,858	7.9	4,927,824	4,927,824	13.2
内 元利償還金 元金	4,902,578	7.6	4,784,544	4,784,544	12.8
元利償還金 利子	143,280	0.2	143,280	143,280	0.4
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	30,660,067	47.8	19,628,561	18,776,004	50.3
物件費	9,439,605	14.7	7,151,241	5,680,915	15.2
維持補修費	1,125,083	1.8	1,062,887	1,062,887	2.8
補助費等	7,021,733	11.0	6,414,445	5,653,027	15.1
うち一部事務組合負担金	1,953,969	3.0	1,953,969	1,953,969	5.2
繰出金	3,436,901	5.4	2,528,456	1,931,360	5.2
積立金	2,020,225	3.2	1,950,311	-	-
投資・出資金・貸付金	900,200	1.4	20,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,512,904	14.8	4,270,728		
うち人件費	235,035	0.4	227,821		
普通建設事業費	9,512,904	14.8	4,270,728		
内 うち補助	2,971,948	4.6	326,655		
うち単独	6,486,104	10.1	3,889,221		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	64,116,718	100.0	43,027,129		

経常経費充当一般財源等計	
	33,104,193 千円
経常収支比率	88.6 ％（88.6 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	46,526,517 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	422,902	0.7	-	422,742
総務費	7,719,769	12.0	556,322	6,541,547
民生費	26,139,202	40.8	1,307,351	13,195,504
衛生費	6,607,989	10.3	901,417	5,759,063
労働費	101,424	0.2	1,927	30,139
農林水産業費	693,308	1.1	278,598	447,532
商工費	1,758,117	2.7	77,806	424,281
土木費	4,769,641	7.4	1,868,815	3,874,294
消防費	3,192,735	5.0	1,172,765	2,246,347
教育費	6,251,073	9.7	1,933,203	3,743,156
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,045,858	7.9	-	4,927,824
諸支出金	1,414,700	2.2	1,414,700	1,414,700
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	64,116,718	100.0	9,512,904	43,027,129

公営事業等への繰出の状況

区分	金額
合計	5,707,994
病院	1,369,402
下水道	823,073
宅地造成	278,975
上水道	78,618
国民健康保険	1,173,256
その他	1,984,670

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	884,877
再差引収支	836,306
加入世帯数（世帯）	22,269
被保険者数（人）	35,693
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	291

財政指標等

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	24,980,367	24,762,260
基準財政需要額	28,943,276	28,247,015
標準税収入額等	31,926,365	31,667,641
標準財政規模	38,757,056	38,767,362
財政力指数	0.87	0.88
実質収支比率（％）	8.3	7.4
公債費負担比率（％）	10.6	11.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	-1.9	-1.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	8,299,401	9,569,018
積立金現在高 減債	40,074	40,019
積立金現在高 特定目的	8,830,356	8,616,926
地方債現在高	41,249,079	42,979,257
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	639,403	745,970
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,190,980	3,383,664
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	830,000	1,019,000

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.4	98.1	99.4	97.8
市町村民税	99.1	97.9	99.2	97.8
純固定資産税	99.6	98.4	99.5	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	63,431	人
	平成２２年国調	65,258	人
	増減率	-2.8	%
面積		25.09	km²
人口密度		2,528	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	62,346 人	60,740 人
平31. 1. 1	62,734 人	61,373 人
増減率	-0.6 %	-1.0 %

産業構造 区分		平成２７年国調	平成２２年国調
第１次		538	591
		1.8	2.0
第２次		8,917	9,021
		30.3	30.5
第３次		20,012	19,962
		67.9	67.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23	2084		
愛知県	津島市	地方交付税種地	2 - 6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,783,437	39.8	8,337,168	67.6
地方譲与税	168,074	0.8	168,074	1.4
利子割交付金	7,842	0.0	7,842	0.1
配当割交付金	54,487	0.2	54,487	0.4
株式等譲渡所得割交付金	28,070	0.1	28,070	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,131,869	5.1	1,131,869	9.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,928	0.2	49,928	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,399	0.1	15,399	0.1
地方特例交付金等	114,579	0.5	114,579	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	49,533	0.2	49,533	0.4
自動車税減収補填特例交付金	7,982	0.0	7,982	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,537	0.0	1,537	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	55,527	0.3	55,527	0.5
地方交付税	2,661,130	12.1	2,356,663	19.1
内訳 普通交付税	2,356,663	10.7	2,356,663	19.1
特別交付税	304,467	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,014,815	59.0	12,264,079	99.5
交通安全対策特別交付金	8,704	0.0	8,704	0.1
分担金・負担金	121,817	0.6	1,437	0.0
使用料	199,747	0.9	43,666	0.4
手数料	39,902	0.2	-	-
国庫支出金	3,161,461	14.3	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,524,457	6.9	-	-
財産収入	108,029	0.5	5,041	0.0
寄附金	217,291	1.0	-	-
繰入金	105,384	0.5	-	-
繰越金	987,672	4.5	-	-
諸収入	769,147	3.5	7,780	0.1
地方債	1,818,000	8.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	796,600	3.6	-	-
歳入合計	22,076,426	100.0	12,330,707	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,337,168	94.9	38,250
法定普通税	8,337,168	94.9	38,250
市町村民税	4,035,490	45.9	38,250
内訳 個人均等割	113,376	1.3	-
所得割	3,286,222	37.4	-
法人均等割	187,393	2.1	-
法人税割	448,499	5.1	38,250
固定資産税	3,735,282	42.5	-
うち純固定資産税	3,717,906	42.3	-
軽自動車税	155,683	1.8	-
市町村たばこ税	410,713	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	446,269	5.1	-
法定目的税	446,269	5.1	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	446,269	5.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,783,437	100.0	38,250

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	22,076,426	20,634,609
歳出総額	21,055,465	19,646,937
歳入歳出差引	1,020,961	987,672
翌年度に繰越すべき財源	588	2,463
実質収支	1,020,373	985,209
単年度収支	35,164	61,883
積立金	638,063	117,060
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	6,298	-
実質単年度収支	666,929	178,943

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	394	1,198,942	3,043
うち消防職員	75	222,675	2,969
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	17	56,562	3,327
臨時職員	-	-	-
合計	411	1,255,504	3,055
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,060
副市区町村長	1	28.04.01	7,610
教育長	1	28.04.01	6,800
議会議長	1	28.04.01	4,810
議会副議長	1	28.04.01	4,410
議会議員	16	28.04.01	4,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,355,209	15.9	2,998,207	2,973,260	22.6
うち職員給	2,409,718	11.4	2,080,752	-	-
扶助費	5,318,838	25.3	1,787,118	1,784,704	13.6
公債費	1,464,279	7.0	1,462,175	1,462,175	11.1
内訳 元利償還金 元金	1,416,203	6.7	1,414,190	1,414,190	10.8
元利償還金 利子	48,076	0.2	47,985	47,985	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,138,326	48.2	6,247,500	6,220,139	47.4
物件費	2,935,594	13.9	2,399,190	2,179,284	16.6
維持補修費	179,321	0.9	126,837	126,837	1.0
補助費等	2,897,549	13.8	2,709,458	2,426,392	18.5
うち一部事務組合負担金	437,422	2.1	437,422	425,033	3.2
繰出金	2,046,430	9.7	1,692,962	815,102	6.2
積立金	857,726	4.1	640,393	-	-
投資・出資金・貸付金	305,993	1.5	188,993	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,694,526	8.0	178,722		
うち人件費	88,046	0.4	88,046		
内訳 普通建設事業費	1,694,526	8.0	178,722		
うち補助	1,327,175	6.3	33,968		
うち単独	302,611	1.4	138,922		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,055,465	100.0	14,184,055		

経常経費充当一般財源等計 11,767,754 千円

経常収支比率 89.6 %（ 95.4 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,205,016 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	236,039	1.1	-	236,039
総務費	2,743,398	13.0	4,417	2,300,141
民生費	8,389,497	39.8	113,637	4,368,915
衛生費	2,955,579	14.0	62,691	2,781,999
労働費	15,008	0.1	-	8
農林水産業費	273,107	1.3	143,241	138,363
商工費	400,268	1.9	-	134,191
土木費	1,205,243	5.7	455,421	763,929
消防費	798,827	3.8	112,946	671,643
教育費	2,574,220	12.2	802,173	1,326,652
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,464,279	7.0	-	1,462,175
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,055,465	100.0	1,694,526	14,184,055

公営事業等への繰出

区分	
合計	3,853,142
病院	1,386,244
下水道	414,569
上水道	5,899
工業用水道	-
国民健康保険	497,597
その他	1,548,833

会計の状況 国民健康保険事業

区分	
実質収支	129,654
再差引収支	52,413
加入世帯数（世帯）	8,060
被保険者数（人）	12,990
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	292

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	7,679,487	7,634,609
基準財政需要額	10,044,997	9,881,356
標準税収入額等	9,814,421	9,756,902
標準財政規模	12,967,684	12,637,407
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（％）	7.9	7.8
公債費負担比率（％）	9.6	9.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.5	5.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	27.7	31.3
積立金現在高 財調	1,681,185	1,049,420
積立金現在高 減債	11,113	11,110
積立金現在高 特定目的	374,156	253,582
地方債現在高	16,641,498	16,239,701
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,571,337	1,369,422
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	98.7	95.8	98.8	95.4
市町村民税	98.5	95.4	98.7	94.9
純固定資産税	98.7	95.9	98.7	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度
決算状況

人口	平成２７年国調	71,346	人
	平成２２年国調	72,018	人
	増減率	-0.9	%
面積		36.68	km²
人口密度		1,945	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	73,277 人	67,936 人
平31. 1. 1	73,083 人	68,264 人
増減率	0.3 %	-0.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,577	1,671
	4.2	4.5
第２次	18,303	18,124
	49.0	48.8
第３次	17,484	17,350
	46.8	46.7

都道府県名	団体名		
23	2092	市町村類型	Ⅱ－2
愛知県	碧南市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,115,810	57.0	16,958,335	88.6
地方譲与税	243,590	0.8	243,590	1.3
利子割交付金	11,375	0.0	11,375	0.1
配当割交付金	79,081	0.2	79,081	0.4
株式等譲渡所得割交付金	40,806	0.1	40,806	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,328,505	4.2	1,328,505	6.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	58,279	0.2	58,279	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	17,975	0.1	17,975	0.1
地方特例交付金等	260,010	0.8	260,010	1.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	74,364	0.2	74,364	0.4
自動車税減収補塡特例交付金	9,317	0.0	9,317	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,781	0.0	1,781	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	174,548	0.5	174,548	0.9
地方交付税	34,596	0.1	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	34,596	0.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	20,190,027	63.5	18,997,956	99.2
交通安全対策特別交付金	10,505	0.0	10,505	0.1
分担金・負担金	132,616	0.4	-	-
使用料	349,097	1.1	50,707	0.3
手数料	102,272	0.3	37,522	0.2
国庫支出金	3,174,686	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,453,848	4.6	-	-
財産収入	109,985	0.3	39,853	0.2
寄附金	2,076,292	6.5	-	-
繰入金	31,102	0.1	-	-
繰越金	2,156,646	6.8	-	-
諸収入	855,969	2.7	10,191	0.1
地方債	1,149,400	3.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	31,792,445	100.0	19,146,734	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,958,335	93.6	-
法定普通税	16,958,335	93.6	-
市町村民税	7,328,684	40.5	-
内訳 個人均等割	140,675	0.8	-
所得割	4,814,122	26.6	-
法人均等割	177,989	1.0	-
法人税割	2,195,898	12.1	-
固定資産税	8,976,716	49.6	-
うち純固定資産税	8,954,155	49.4	-
軽自動車税	187,318	1.0	-
市町村たばこ税	465,617	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,157,475	6.4	-
法定目的税	1,157,475	6.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,157,475	6.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,115,810	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	31,792,445	30,139,280
	歳出総額	29,201,283	27,982,634
	歳入歳出差引	2,591,162	2,156,646
	翌年度に繰越すべき財源	169,557	455,276
	実質収支	2,421,605	1,701,370
	単年度収支	720,235	-127,710
	積立金	230,832	340,800
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	951,067	213,090

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	415	1,303,930	3,142
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	40	116,860	2,922
	臨時職員	-	-	-
	合計	455	1,420,790	3,123
ラスパイレス指数				97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.29	10,030
副市区町村長	1	28.04.29	8,220
教育長	1	28.04.29	7,150
議会議長	1	15.04.01	5,430
議会副議長	1	15.04.01	5,030
議会議員	18	15.04.01	4,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,799,674	13.0	3,418,397	3,301,543	17.2
うち職員給	2,656,180	9.1	2,299,098	-	-
扶助費	5,915,129	20.3	2,397,195	2,338,160	12.2
公債費	1,182,112	4.0	1,182,112	1,182,112	6.2
内訳 元利償還金 元金	1,133,289	3.9	1,133,289	1,133,289	5.9
元利償還金 利子	48,823	0.2	48,823	48,823	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,896,915	37.3	6,997,704	6,821,815	35.6
物件費	6,217,085	21.3	5,546,665	3,872,235	20.2
維持補修費	420,946	1.4	395,063	339,011	1.8
補助費等	4,324,559	14.8	3,983,196	3,507,132	18.3
うち一部事務組合負担金	1,955,284	6.7	1,946,114	1,794,939	9.4
繰出金	3,444,710	11.8	3,161,010	2,769,625	14.5
積立金	314,951	1.1	294,101	-	-
投資・出資金・貸付金	558,422	1.9	378,422	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,023,695	10.4	1,081,354		
うち人件費	219,005	0.7	217,382		
内訳 普通建設事業費	3,023,695	10.4	1,081,354		
うち補助	1,238,066	4.2	168,742		
うち単独	1,728,418	5.9	901,601		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,201,283	100.0	21,837,515		

経常経費充当一般財源等計 17,309,818 千円

経常収支比率 90.4 ％ （ 90.4 ％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 24,428,677 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	268,367	0.9	-	268,314
総務費	3,970,009	13.6	48,670	3,673,524
民生費	9,628,898	33.0	65,379	5,473,624
衛生費	3,622,763	12.4	25,389	3,536,865
労働費	82,530	0.3	-	41,952
農林水産業費	468,833	1.6	125,716	342,916
商工費	555,310	1.9	11,600	374,086
土木費	3,836,329	13.1	1,358,758	3,066,778
消防費	1,134,563	3.9	19,360	1,115,467
教育費	4,451,569	15.2	1,368,823	2,761,877
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,182,112	4.0	-	1,182,112
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,201,283	100.0	3,023,695	21,837,515

公営事業等への繰出	
合計	4,820,517
下水道	1,427,000
病院	1,369,829
上水道	5,978
工業用水道	-
国民健康保険	429,326
その他	1,588,384

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	106,822
再差引収支	7,795
加入世帯数（世帯）	8,232
被保険者数（人）	13,853
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	285

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		14,848,400	13,319,981
基準財政需要額		11,733,931	11,692,987
標準税収入額等		19,291,323	17,222,386
標準財政規模		19,291,323	17,222,386
財政力指数		1.25	1.25
実質収支比率（％）		12.6	9.9
公債費負担比率（％）		4.8	5.3
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	2.0	1.9
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	5,211,090	4,980,258
	減債	6,745	6,734
	特定目的	1,916,841	1,863,835
地方債現在高		9,385,271	9,369,160
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,419,170	155,527
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.6	99.2	99.6	99.2
市町村民税	99.2	98.6	99.3	98.6
純固定資産税	99.8	99.7	99.8	99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度
決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	149,765	人
	平成２２年国調	145,781	人
	増減率	2.7	%
面積		50.39	km²
人口密度		2,972	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	152,665 人	147,434 人
平 31. 1. 1	151,778 人	146,971 人
増減率	0.6 %	0.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	858 1.2	966 1.3
第２次	34,619 46.9	34,858 48.2
第３次	38,400 52.0	36,460 50.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
23	2106		
愛知県	刈谷市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	36,330,321	59.1	33,433,820	87.2
地方譲与税	396,631	0.6	396,631	1.0
利子割交付金	28,386	0.0	28,386	0.1
配当割交付金	197,416	0.3	197,416	0.5
株式等譲渡所得割交付金	101,989	0.2	101,989	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,120,601	5.1	3,120,601	8.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	117,705	0.2	117,705	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	36,303	0.1	36,303	0.1
地方特例交付金等	666,350	1.1	666,350	1.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	137,064	0.2	137,064	0.4
自動車税減収補塡特例交付金	18,818	0.0	18,818	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	2,788	0.0	2,788	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	507,680	0.8	507,680	1.3
地方交付税	30,562	0.0	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	30,562	0.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	41,026,264	66.7	38,099,201	99.4
交通安全対策特別交付金	25,236	0.0	25,236	0.1
分担金・負担金	187,630	0.3	-	-
使用料	1,412,339	2.3	126,306	0.3
手数料	84,266	0.1	-	-
国庫支出金	6,045,899	9.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,906,308	4.7	-	-
財産収入	168,597	0.3	64,785	0.2
寄附金	50,108	0.1	-	-
繰入金	949,726	1.5	-	-
繰越金	5,125,312	8.3	-	-
諸収入	2,156,389	3.5	13,705	0.0
地方債	1,371,500	2.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	61,509,574	100.0	38,329,233	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	33,433,820	92.0	-
法定普通税	33,433,820	92.0	-
市町村民税	16,022,349	44.1	-
内訳 個人均等割	291,058	0.8	-
所得割	12,350,804	34.0	-
法人均等割	470,503	1.3	-
法人税割	2,909,984	8.0	-
固定資産税	16,018,870	44.1	-
うち純固定資産税	15,999,194	44.0	-
軽自動車税	292,625	0.8	-
市町村たばこ税	1,099,976	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,896,501	8.0	-
法定目的税	2,896,501	8.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,896,501	8.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	36,330,321	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	61,509,574	64,101,087
	歳出総額	56,047,523	58,975,775
	歳入歳出差引	5,462,051	5,125,312
	翌年度に繰越すべき財源	1,850,608	1,076,741
	実質収支	3,611,443	4,048,571
	単年度収支	-437,128	438,030
	積立金	918,416	10,475
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	481,288	448,505

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,035	2,892,825	2,795
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	28	64,708	2,311
	教育公務員	9	32,706	3,634
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,044	2,925,531	2,802
ラスパイレス指数				99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	10,110
副市区町村長	2	29.04.01	8,280
教育長	1	29.04.01	7,110
議会議長	1	29.04.01	5,900
議会副議長	1	29.04.01	5,480
議会議員	28	29.04.01	4,870

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,837,588	14.0	7,281,857	7,202,003	18.8
うち職員給	5,701,386	10.2	5,214,902	-	-
扶助費	10,943,548	19.5	4,561,854	4,534,163	11.8
公債費	1,135,625	2.0	1,097,207	1,097,207	2.9
内訳 元利償還金 元金	1,076,003	1.9	1,042,416	1,042,416	2.7
元利償還金 利子	59,622	0.1	54,791	54,791	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	19,916,761	35.5	12,940,918	12,833,373	33.5
物件費	13,185,421	23.5	11,006,075	10,004,644	26.1
維持補修費	695,133	1.2	571,791	553,636	1.4
補助費等	5,361,942	9.6	5,143,769	4,142,568	10.8
うち一部事務組合負担金	2,956,782	5.3	2,951,735	2,393,990	6.2
繰出金	3,890,373	6.9	3,412,976	2,469,663	6.4
積立金	2,290,229	4.1	2,219,376	-	-
投資・出資金・貸付金	1,503,161	2.7	919,541	870,777	2.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,204,503	16.4	4,982,706		
うち人件費	355,011	0.6	355,011		
内訳 普通建設事業費	9,204,503	16.4	4,982,706		
うち補助	2,107,191	3.8	298,207		
うち単独	7,044,643	12.6	4,631,830		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	56,047,523	100.0	41,197,152		

経常経費充当一般財源等計　30,874,661 千円

経常収支比率　80.6 %　（80.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　46,377,203 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	431,327	0.8	45,132	383,823
総務費	7,193,448	12.8	101,475	6,538,129
民生費	18,709,422	33.4	682,038	10,713,100
衛生費	5,019,244	9.0	371,248	4,792,611
労働費	130,684	0.2	-	30,684
農林水産業費	786,618	1.4	341,581	636,265
商工費	1,420,526	2.5	254,112	754,769
土木費	10,469,985	18.7	4,676,519	7,816,343
消防費	1,660,453	3.0	68,012	1,638,777
教育費	9,090,191	16.2	2,664,386	6,795,444
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,135,625	2.0	-	1,097,207
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	56,047,523	100.0	9,204,503	41,197,152

公営事業等への繰出の状況	
合計	5,424,684
下水道	1,534,311
宅地造成	459,978
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	823,878
その他	2,606,517

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,118,855
再差引収支	845,241
加入世帯数（世帯）	15,596
被保険者数（人）	24,691
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	300

区分		令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
基準財政収入額		30,517,855		26,976,930	
基準財政需要額		21,202,232		21,484,609	
標準税収入額等		39,771,070		35,045,130	
標準財政規模		39,771,070		35,045,130	
財政力指数		1.36		1.32	
実質収支比率（%）		9.1		11.6	
公債費負担比率（%）		2.4		2.2	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	-2.9		-3.0	
	将来負担比率（%）	-		-	
積立金現在高	財調	9,695,438		8,777,022	
	減債	-		-	
	特定目的	15,881,100		15,327,526	
地方債現在高		9,915,974		9,620,477	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	261,048		261,048	
	保証・補償	-		-	
	その他	20,250		4,500	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.9	99.6	99.7	99.3
	市町村民税	99.9	99.3	99.4	98.8
	純固定資産税	99.8	99.8	99.9	99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	422,542	人
	平成２２年国調	421,487	人
	増減率	0.3	%
面積		918.32	km²
人口密度		460	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	425,145 人	406,559 人
平31. 1. 1	425,755 人	408,496 人
増減率	-0.1 %	-0.5 %

産業構造

区分		平成２７年国調	平成２２年国調
第１次		3,961	4,355
		2.0	2.1
第２次		96,032	96,761
		47.3	47.7
第３次		103,006	101,654
		50.7	50.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
23	2114	地方交付税種地	1 - 6
愛知県	豊田市		

歳入の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	120,828,758	59.7	116,686,398	88.2
地方譲与税	1,247,987	0.6	1,247,987	0.9
利子割交付金	74,827	0.0	74,827	0.1
配当割交付金	520,207	0.3	520,207	0.4
株式等譲渡所得割交付金	268,512	0.1	268,512	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	8,183,512	4.0	8,183,512	6.2
ゴルフ場利用税交付金	359,126	0.2	359,126	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	356,843	0.2	356,843	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	110,067	0.1	110,067	0.1
地方特例交付金等	1,489,627	0.7	1,489,627	1.1
内 個人住民税減収補塡特例交付金	408,081	0.2	408,081	0.3
自動車税減収補塡特例交付金	57,052	0.0	57,052	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	8,434	0.0	8,434	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	1,016,060	0.5	1,016,060	0.8
地方交付税	2,234,761	1.1	2,012,838	1.5
内 普通交付税	2,012,838	1.0	2,012,838	1.5
特別交付税	221,923	0.1	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	135,674,227	67.0	131,309,944	99.2
交通安全対策特別交付金	56,458	0.0	56,458	0.0
分担金・負担金	348,575	0.2	-	-
使用料	2,188,146	1.1	244,073	0.2
手数料	800,229	0.4	-	-
国庫支出金	20,975,433	10.4	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	9,381,657	4.6	-	-
財産収入	582,441	0.3	200,510	0.2
寄附金	85,620	0.0	-	-
繰入金	2,895,535	1.4	-	-
繰越金	13,591,209	6.7	-	-
諸収入	5,874,863	2.9	560,551	0.4
地方債	9,925,200	4.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	202,379,593	100.0	132,371,536	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	109,303,264	90.5	-
法定普通税	109,303,264	90.5	-
市町村民税	63,710,445	52.7	-
内 個人均等割	799,416	0.7	-
所得割	31,847,365	26.4	-
法人均等割	1,031,699	0.9	-
訳 法人税割	30,031,965	24.9	-
固定資産税	41,840,769	34.6	-
うち純固定資産税	41,609,902	34.4	-
軽自動車税	924,879	0.8	-
市町村たばこ税	2,826,507	2.3	-
鉱産税	664	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,525,494	9.5	-
法定目的税	11,525,494	9.5	-
内 入湯税	50	0.0	-
事業所税	7,383,084	6.1	-
都市計画税	4,142,360	3.4	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	120,828,758	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	202,379,593	191,595,669
	歳出総額	187,267,580	178,004,460
	歳入歳出差引	15,112,013	13,591,209
	翌年度に繰越すべき財源	7,730,583	7,750,169
	実質収支	7,381,430	5,841,040
	単年度収支	1,540,390	805,288
	積立金	4,000,000	2,575,805
	繰上償還金	156,701	123,298
	積立金取崩し額	-	1,975,805
	実質単年度収支	5,697,091	1,528,586

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	3,090	9,371,970	3,033
	うち消防職員	525	1,594,425	3,037
	うち技能労務員	167	471,608	2,824
	教育公務員	57	200,343	3,515
	臨時職員	-	-	-
	合計	3,147	9,572,313	3,042
ラスパイレス指数				99.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	11,290
副市区町村長	2	23.04.01	9,510
教育長	1	23.04.01	7,630
議会議長	1	31.04.01	7,590
議会副議長	1	31.04.01	6,910
議会議員	43	31.04.01	6,420

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	29,013,576	15.5	27,180,947	26,904,613	20.3
うち職員給	18,547,803	9.9	17,130,907	-	-
扶助費	31,126,564	16.6	12,103,693	12,103,693	9.1
公債費	9,714,156	5.2	9,400,962	9,244,261	7.0
内 元利償還金 元金	9,431,696	5.0	9,118,502	8,961,801	6.8
元利償還金 利子	282,460	0.2	282,460	282,460	0.2
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	69,854,296	37.3	48,685,602	48,252,567	36.5
物件費	31,663,568	16.9	25,038,192	24,165,246	18.3
維持補修費	1,695,323	0.9	1,687,569	1,687,569	1.3
補助費等	17,026,258	9.1	15,368,577	11,629,525	8.8
うち一部事務組合負担金	49,081	0.0	49,081	49,081	0.0
繰出金	13,587,415	7.3	12,100,782	6,459,514	4.9
積立金	4,013,295	2.1	3,976,492	-	-
投資・出資金・貸付金	1,420,048	0.8	920,000	131,981	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	48,007,377	25.6	22,200,234		
うち人件費	1,390,001	0.7	1,390,001		
内 普通建設事業費	47,862,217	25.6	22,058,221		
うち補助	12,766,510	6.8	1,350,543		
うち単独	34,844,941	18.6	20,473,112		
訳 災害復旧事業費	145,160	0.1	142,013		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	187,267,580	100.0	129,977,448		

経常経費充当一般財源等計
92,326,402 千円

経常収支比率
69.7 %　（ 69.7 %）
（減収補塡債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
144,684,461 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	851,124	0.5	-	851,124
総務費	22,049,129	11.8	2,146,126	19,893,028
民生費	55,324,977	29.5	2,716,135	31,482,393
衛生費	15,393,762	8.2	3,580,180	11,544,023
労働費	422,907	0.2	11,519	384,814
農林水産業費	2,762,028	1.5	1,023,390	1,931,827
商工費	4,742,680	2.5	436,258	3,773,736
土木費	33,030,701	17.6	20,801,203	21,933,586
消防費	7,546,696	4.0	1,047,624	7,102,384
教育費	35,284,260	18.8	16,099,782	21,537,558
災害復旧費	145,160	0.1	-	142,013
公債費	9,714,156	5.2	-	9,400,962
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	187,267,580	100.0	47,862,217	129,977,448

公営事業等への繰出	
合計	18,147,849
宅地造成	4,032,914
下水道	3,701,016
上水道	859,418
市場	58,832
国民健康保険	2,276,813
その他	7,218,856

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	100,223
再差引収支	-429,981
加入世帯数（世帯）	47,554
被保険者数（人）	76,206
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	302

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		98,994,926	77,846,627
基準財政需要額		64,385,377	65,017,203
標準税収入額等		129,046,616	101,028,110
標準財政規模		131,208,145	105,294,972
財政力指数		1.47	1.49
実質収支比率（%）		5.6	5.5
公債費負担比率（%）		6.5	7.1
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	2.8	3.1
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	37,100,000	33,100,000
	減債	2,154,910	2,152,644
	特定目的	44,966,468	47,822,636
地方債現在高		51,359,326	50,865,822
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	13,902,420	17,092,801
	保証・補償	-	-
	その他	25,131,111	26,343,335
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		15,000,000	15,000,000

徴収率（%）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.7	99.2	99.7	99.1
市町村民税	99.5	98.8	99.6	98.8
純固定資産税	99.8	99.5	99.8	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度
決算状況

人口	平成２７年国調	184,140	人
	平成２２年国調	178,691	人
	増減率	3.0	%
面積		86.05	km²
人口密度		2,140	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	190,228 人	182,338 人
平31. 1. 1	189,157 人	181,984 人
増減率	0.6 %	0.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,243 2.6	2,397 2.8
第２次	38,343 43.6	37,657 44.0
第３次	47,343 53.8	45,532 53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
23 愛知県	2122 安城市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	39,877,842	51.8	37,400,114	86.8
地方譲与税	510,388	0.7	510,388	1.2
利子割交付金	32,021	0.0	32,021	0.1
配当割交付金	222,665	0.3	222,665	0.5
株式等譲渡所得割交付金	114,991	0.1	114,991	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,539,809	4.6	3,539,809	8.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	151,432	0.2	151,432	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	46,708	0.1	46,708	0.1
地方特例交付金等	763,927	1.0	763,927	1.8
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	195,588	0.3	195,588	0.5
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	24,211	0.0	24,211	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	4,022	0.0	4,022	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	540,106	0.7	540,106	1.3
地方交付税	32,566	0.0	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	32,566	0.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	45,292,349	58.9	42,782,055	99.3
交通安全対策特別交付金	29,164	0.0	29,164	0.1
分担金・負担金	207,450	0.3	1	0.0
使用料	1,099,283	1.4	122,132	0.3
手数料	390,657	0.5	27,964	0.1
国庫支出金	9,689,762	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,955,484	5.1	-	-
財産収入	250,329	0.3	-	-
寄附金	222,507	0.3	-	-
繰入金	2,204,483	2.9	-	-
繰越金	7,383,634	9.6	-	-
諸収入	2,689,798	3.5	116,340	0.3
地方債	3,528,300	4.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	76,943,200	100.0	43,077,656	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	37,398,816	93.8	-
法定普通税	37,398,816	93.8	-
市町村民税	17,356,357	43.5	-
内訳 個人均等割	346,883	0.9	-
内訳 所得割	13,754,041	34.5	-
内訳 法人均等割	494,826	1.2	-
内訳 法人税割	2,760,607	6.9	-
固定資産税	18,270,679	45.8	-
うち純固定資産税	18,175,501	45.6	-
軽自動車税	416,927	1.0	-
市町村たばこ税	1,354,853	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,479,026	6.2	-
法定目的税	2,479,026	6.2	-
内訳 入湯税	1,298	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	2,477,728	6.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	39,877,842	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	76,943,200	73,747,526
	歳出総額	71,511,861	66,363,892
	歳入歳出差引	5,431,339	7,383,634
	翌年度に繰越すべき財源	1,151,154	3,666,263
	実質収支	4,280,185	3,717,371
	単年度収支	562,814	178,395
	積立金	1,889,787	1,785,571
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,752,547	1,278,989
	実質単年度収支	700,054	684,977

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,059	3,009,678	2,842
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	42	120,078	2,859
	教育公務員	21	63,453	3,022
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,080	3,073,131	2,845
ラスパイレス指数				98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	10,410
副市区町村長	1	30.04.01	8,520
教育長	1	30.04.01	7,490
議会議長	1	30.04.01	5,760
議会副議長	1	30.04.01	5,330
議会議員	26	30.04.01	4,800

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,522,723	11.9	7,688,818	7,670,795	17.8
うち職員給	5,978,800	8.4	5,173,237	-	-
扶助費	14,565,638	20.4	5,957,780	5,942,247	13.8
公債費	3,019,256	4.2	2,967,861	2,916,559	6.8
内訳 元利償還金 元金	2,933,236	4.1	2,887,340	2,836,340	6.6
内訳 元利償還金 利子	86,020	0.1	80,521	80,219	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	26,107,617	36.5	16,614,459	16,529,601	38.4
物件費	13,008,727	18.2	10,135,160	8,291,066	19.2
維持補修費	1,366,702	1.9	1,305,141	1,305,141	3.0
補助費等	7,019,096	9.8	6,506,679	4,964,873	11.5
うち一部事務組合負担金	1,846,725	2.6	1,846,725	1,846,725	4.3
繰出金	4,110,944	5.7	3,483,954	2,963,284	6.9
積立金	2,140,268	3.0	2,074,597	-	-
投資・出資金・貸付金	1,036,423	1.4	833,423	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	16,722,084	23.4	6,594,803		
うち人件費	614,404	0.9	614,404		
内訳 普通建設事業費	16,722,084	23.4	6,594,803		
内訳 うち補助	6,256,749	8.7	689,974		
内訳 うち単独	10,358,056	14.5	5,817,609		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	71,511,861	100.0	47,548,216		

経常経費充当一般財源等計
34,053,965 千円

経常収支比率
79.1 %　（79.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
52,979,555 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	385,560	0.5	-	384,888
総務費	7,256,914	10.1	92,797	6,686,538
民生費	23,531,740	32.9	796,460	13,358,503
衛生費	5,851,593	8.2	591,836	5,135,989
労働費	263,664	0.4	-	257,447
農林水産業費	829,659	1.2	116,895	577,891
商工費	2,126,329	3.0	623,301	1,256,866
土木費	12,098,098	16.9	7,624,661	6,698,670
消防費	2,020,297	2.8	44,662	1,997,277
教育費	14,128,751	19.8	6,831,472	8,226,286
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,019,256	4.2	-	2,967,861
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	71,511,861	100.0	16,722,084	47,548,216

公営事業等への繰出	
合計	5,911,775
下水道	1,634,790
上水道	166,041
宅地造成	27,815
工業用水道	-
国民健康保険	1,120,093
その他	2,963,036

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,548,591
再差引収支	1,505,882
加入世帯数（世帯）	20,456
被保険者数（人）	33,597
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	260

区分		令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
基準財政収入額		33,512,878		32,009,748	
基準財政需要額		25,137,045		25,200,010	
標準税収入額等		43,455,749		41,441,753	
標準財政規模		43,455,749		41,441,753	
財政力指数		1.29		1.27	
実質収支比率（％）		9.8		9.0	
公債費負担比率（％）		5.6		5.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	0.3		0.5	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	5,868,311		5,731,071	
	減債	-		-	
	特定目的	18,450,487		18,651,942	
地方債現在高		19,434,449		18,839,385	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	13,893,062		16,236,666	
	保証・補償	8,000,000		8,000,000	
	その他	83,335		166,668	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		621,452		621,400	
徴収率〔現年・計〕（%）	合計	99.6	98.8	99.6	98.7
	市町村民税	99.3	98.0	99.3	97.8
	純固定資産税	99.8	99.5	99.8	99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度
決算状況

人口	平成２７年国調	167,990	人
	平成２２年国調	165,298	人
	増減率	1.6	%
面積		161.22	km²
人口密度		1,042	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	172,350 人	162,190 人
平31. 1. 1	172,278 人	162,862 人
増減率	0.0 %	-0.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	5,060	5,378
	5.8	6.3
第２次	38,973	37,790
	45.0	44.6
第３次	42,627	41,543
	49.2	49.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
23	2131	地方交付税種地	1 - 4
愛知県	西尾市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,305,812	53.6	29,593,092	81.5
地方譲与税	610,882	1.0	610,882	1.7
利子割交付金	25,806	0.0	25,806	0.1
配当割交付金	179,357	0.3	179,357	0.5
株式等譲渡所得割交付金	92,502	0.2	92,502	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,036,000	5.2	3,036,000	8.4
ゴルフ場利用税交付金	31,258	0.1	31,258	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	182,123	0.3	182,123	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	56,174	0.1	56,174	0.2
地方特例交付金等	808,889	1.4	808,889	2.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	178,802	0.3	178,802	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	29,117	0.0	29,117	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	4,558	0.0	4,558	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	596,412	1.0	596,412	1.6
地方交付税	1,826,579	3.1	1,525,866	4.2
内訳 普通交付税	1,525,866	2.6	1,525,866	4.2
特別交付税	300,713	0.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	38,155,382	65.4	36,141,949	99.5
交通安全対策特別交付金	25,530	0.0	25,530	0.1
分担金・負担金	237,973	0.4	-	-
使用料	703,195	1.2	93,515	0.3
手数料	328,421	0.6	-	-
国庫支出金	6,118,321	10.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,223,970	7.2	-	-
財産収入	353,532	0.6	32,345	0.1
寄附金	452,130	0.8	-	-
繰入金	67,168	0.1	-	-
繰越金	2,756,286	4.7	-	-
諸収入	2,378,532	4.1	31,861	0.1
地方債	2,558,200	4.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	350,000	0.6	-	-
歳入合計	58,358,640	100.0	36,325,200	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,573,514	94.5	-
法定普通税	29,573,514	94.5	-
市町村民税	12,744,164	40.7	-
内訳 個人均等割	323,078	1.0	-
所得割	10,802,021	34.5	-
法人均等割	352,699	1.1	-
法人税割	1,266,366	4.0	-
固定資産税	15,316,166	48.9	-
うち純固定資産税	15,278,556	48.8	-
軽自動車税	491,564	1.6	-
市町村たばこ税	1,021,620	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,732,298	5.5	-
法定目的税	1,732,298	5.5	-
内訳 入湯税	19,578	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,712,720	5.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	31,305,812	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	58,358,640	56,663,707
	歳出総額	55,257,074	53,907,421
	歳入歳出差引	3,101,566	2,756,286
	翌年度に繰越すべき財源	248,478	112,447
	実質収支	2,853,088	2,643,839
	単年度収支	209,249	389,468
	積立金	256,547	5,282
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	465,796	394,750

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,121	3,411,203	3,043
	うち消防職員	188	566,820	3,015
	うち技能労務員	66	195,492	2,962
	教育公務員	31	91,941	2,966
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,152	3,503,144	3,041
ラスパイレス指数				100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	10,070
副市区町村長	2	24.04.01	7,870
教育長	1	24.04.01	7,180
議会議長	1	24.04.01	5,510
議会副議長	1	24.04.01	5,110
議会議員	28	24.04.01	4,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,151,156	16.6	8,386,232	8,386,194	22.9
うち職員給	6,742,871	12.2	6,036,398	-	-
扶助費	11,433,257	20.7	4,522,862	4,522,862	12.3
公債費	3,341,310	6.0	3,218,978	3,218,978	8.8
内訳 元利償還金 元金	3,100,424	5.6	2,982,646	2,982,646	8.1
元利償還金 利子	240,604	0.4	236,050	236,050	0.6
一時借入金利子	282	0.0	282	282	0.0
（義務的経費計）	23,925,723	43.3	16,128,072	16,128,034	44.0
物件費	10,839,532	19.6	8,293,579	6,975,331	19.0
維持補修費	822,836	1.5	785,870	785,870	2.1
補助費等	3,737,711	6.8	3,130,531	2,561,479	7.0
うち一部事務組合負担金	22,579	0.0	22,579	22,579	0.1
繰出金	6,254,267	11.3	5,523,974	4,384,241	12.0
積立金	1,081,513	2.0	949,586	-	-
投資・出資金・貸付金	1,059,729	1.9	667,141	295,185	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,535,763	13.6	3,624,306		
うち人件費	444,833	0.8	444,833		
内訳 普通建設事業費	7,535,763	13.6	3,624,306		
うち補助	1,907,703	3.5	238,704		
うち単独	5,365,777	9.7	3,327,619		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	55,257,074	100.0	39,103,059		

経常経費充当一般財源等計	31,130,140 千円
経常収支比率	84.9 %　（ 85.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	42,204,625 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	389,671	0.7	-	389,671
総務費	5,978,070	10.8	493,091	5,126,731
民生費	20,085,754	36.3	435,321	11,223,819
衛生費	6,970,389	12.6	701,594	5,792,868
労働費	49,900	0.1	3,368	46,628
農林水産業費	1,771,356	3.2	653,600	1,106,415
商工費	1,421,823	2.6	4,437	756,846
土木費	4,951,084	9.0	2,410,887	4,280,337
消防費	2,221,192	4.0	195,395	2,041,743
教育費	8,074,379	14.6	2,638,070	5,116,877
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,341,310	6.0	-	3,218,978
諸支出金	2,146	0.0	-	2,146
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	55,257,074	100.0	7,535,763	39,103,059

公営事業等への繰出		
	合計	7,956,413
	下水道	1,837,848
	病院	1,680,139
	上水道	19,861
	交通	2,146
	国民健康保険	1,021,450
	その他	3,394,969

国民健康保険事業会計の状況		
	実質収支	402,553
	再差引収支	358,345
	加入世帯数（世帯）	21,229
	被保険者数（人）	36,227
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	-
	保険給付費	270

区分		令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
基準財政収入額		27,034,007		25,549,178	
基準財政需要額		27,151,163		26,287,576	
標準税収入額等		34,856,482		32,863,867	
標準財政規模		36,752,709		36,343,969	
財政力指数		0.98		0.97	
実質収支比率（%）		7.8		7.3	
公債費負担比率（%）		7.6		8.0	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	2.0		2.4	
	将来負担比率（%）	-		-	
積立金現在高	財調	6,818,608		6,562,061	
	減債	43,072		43,030	
	特定目的	2,257,151		1,499,392	
地方債現在高		30,248,257		30,790,481	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	10,478,929		8,816,375	
	保証・補償	-		-	
	その他	7,696,425		9,738,702	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.3	97.7	99.3	97.5
	市町村民税	98.9	96.8	99.0	96.9
	純固定資産税	99.5	98.3	99.5	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成27年国調	81,100	人
	平成22年国調	82,249	人
	増減率	-1.4	%
面積		56.92	km²
人口密度		1,425	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	80,239 人	76,988 人
平31. 1. 1	80,531 人	77,498 人
増減率	-0.4 %	-0.7 %

産業構造

区分		平成27年国調	平成22年国調
第1次		1,768	1,961
		4.4	4.8
第2次		15,952	16,196
		39.9	39.6
第3次		22,310	22,712
		55.7	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23	2149	地方交付税種地	1－4
愛知県	蒲郡市		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,974,364	40.8	12,773,770	75.9
地方譲与税	261,344	0.8	261,344	1.6
利子割交付金	10,489	0.0	10,489	0.1
配当割交付金	72,940	0.2	72,940	0.4
株式等譲渡所得割交付金	37,670	0.1	37,670	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,421,142	4.2	1,421,142	8.4
ゴルフ場利用税交付金	1,792	0.0	1,792	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	66,194	0.2	66,194	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,415	0.1	20,415	0.1
地方特例交付金等	280,701	0.8	280,701	1.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	68,879	0.2	68,879	0.4
自動車税減収補塡特例交付金	10,583	0.0	10,583	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,987	0.0	1,987	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	199,252	0.6	199,252	1.2
地方交付税	1,712,630	5.0	1,668,437	9.9
内訳 普通交付税	1,668,437	4.9	1,668,437	9.9
特別交付税	44,193	0.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	17,859,681	52.2	16,614,894	98.7
交通安全対策特別交付金	11,182	0.0	11,182	0.1
分担金・負担金	293,747	0.9	-	-
使用料	466,077	1.4	78,198	0.5
手数料	155,372	0.5	-	-
国庫支出金	3,767,351	11.0	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,721,275	5.0	-	-
財産収入	180,647	0.5	108,051	0.6
寄附金	291,997	0.9	-	-
繰入金	362,144	1.1	-	-
繰越金	2,059,654	6.0	-	-
諸収入	3,935,052	11.5	27,477	0.2
地方債	3,105,800	9.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,073,300	3.1	-	-
歳入合計	34,209,979	100.0	16,839,802	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,759,877	91.3	78,523
法定普通税	12,759,877	91.3	78,523
市町村民税	5,603,905	40.1	78,523
内訳 個人均等割	148,678	1.1	-
所得割	4,500,654	32.2	-
法人均等割	210,039	1.5	-
法人税割	744,534	5.3	78,523
固定資産税	6,357,954	45.5	-
うち純固定資産税	6,307,790	45.1	-
軽自動車税	211,935	1.5	-
市町村たばこ税	586,083	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,214,487	8.7	-
法定目的税	1,214,487	8.7	-
内訳 入湯税	92,384	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,122,103	8.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,974,364	100.0	78,523

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
収支状況	歳入総額	34,209,979	30,615,349
	歳出総額	31,788,149	28,255,695
	歳入歳出差引	2,421,830	2,359,654
	翌年度に繰越すべき財源	334,376	451,191
	実質収支	2,087,454	1,908,463
	単年度収支	178,991	177,213
	積立金	40,500	9,100
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	219,491	186,313

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	654	1,918,836	2,934
	うち消防職員	112	329,840	2,945
	うち技能労務員	19	51,243	2,697
	教育公務員	19	56,356	2,966
	臨時職員	-	-	-
	合計	673	1,975,192	2,935
ラスパイレス指数				101.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	9,270
副市区町村長	1	22.04.01	7,810
教育長	1	27.04.01	6,970
議会議長	1	22.04.01	5,320
議会副議長	1	22.04.01	4,890
議会議員	18	22.04.01	4,570

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,357,769	16.9	4,864,038	4,837,369	27.0
うち職員給	3,596,276	11.3	3,372,101	-	-
扶助費	6,285,202	19.8	2,320,262	2,177,059	12.2
公債費	3,102,153	9.8	3,011,081	3,011,081	16.8
内訳 元利償還金 元金	2,897,761	9.1	2,806,689	2,806,689	15.7
元利償還金 利子	204,341	0.6	204,341	204,341	1.1
一時借入金利子	51	0.0	51	51	0.0
（義務的経費計）	14,745,124	46.4	10,195,381	10,025,509	56.0
物件費	5,143,805	16.2	3,952,060	3,319,471	18.5
維持補修費	193,349	0.6	181,428	181,428	1.0
補助費等	2,787,537	8.8	2,463,760	1,477,015	8.2
うち一部事務組合負担金	1,074,357	3.4	1,074,357	949,275	5.3
繰出金	1,639,432	5.2	1,218,073	1,137,780	6.4
積立金	2,352,303	7.4	29,602	-	-
投資・出資金・貸付金	313,200	1.0	3,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,613,399	14.5	1,279,434		
うち人件費	103,549	0.3	103,549		
内訳 普通建設事業費	4,607,453	14.5	1,273,488		
うち補助	1,485,161	4.7	53,681		
うち単独	3,090,754	9.7	1,188,269		
災害復旧事業費	5,946	0.0	5,946		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,788,149	100.0	19,322,938		

経常経費充当一般財源等計
16,141,203 千円

経常収支比率
90.1 %　（ 95.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
21,744,768 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	254,396	0.8	-	254,396
総務費	5,632,192	17.7	155,481	2,838,896
民生費	10,772,856	33.9	156,416	5,806,515
衛生費	2,622,740	8.3	360,584	2,157,259
労働費	89,220	0.3	-	78,263
農林水産業費	338,285	1.1	88,458	270,528
商工費	857,117	2.7	32,265	298,547
土木費	2,223,297	7.0	1,576,982	1,137,242
消防費	1,355,359	4.3	236,058	1,128,146
教育費	4,534,588	14.3	2,001,209	2,336,119
災害復旧費	5,946	0.0	-	5,946
公債費	3,102,153	9.8	-	3,011,081
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,788,149	100.0	4,607,453	19,322,938

公営事業等への繰出	
合計	1,655,800
上水道	14,508
病院	1,860
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	540,000
その他	1,099,432

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		84,040
再差引収支		62,130
加入世帯数（世帯）		10,267
被保険者数（人）		16,552
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	105
	国庫支出金	-
	保険給付費	290

区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）	
基準財政収入額		11,320,463		11,221,609	
基準財政需要額		12,999,892		12,722,677	
標準税収入額等		14,568,347		14,426,020	
標準財政規模		17,310,132		17,191,746	
財政力指数		0.88		0.88	
実質収支比率（%）		12.1		11.1	
公債費負担比率（%）		13.8		14.1	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	-0.2		-0.2	
	将来負担比率（%）	-		-	
積立金現在高	財調	4,026,800		3,686,300	
	減債	274,000		273,500	
	特定目的	5,827,468		3,856,366	
地方債現在高		25,500,310		25,292,271	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,995,241		2,228,886	
	保証・補償	-		-	
	その他	5,100,116		3,871,491	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		675,404		200,000	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（現年・計）（%）	合計	99.1	96.4	99.1	95.9
	市町村民税	99.1	97.1	99.1	96.6
	純固定資産税	99.1	95.5	99.1	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	74,308	人
平成２２年国調	75,198	人
増減率	-1.2	%
面積	74.90	km²
人口密度	992	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	73,884 人	71,340 人
平 31. 1. 1	74,175 人	71,792 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造		
区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	415 1.2	536 1.6
第２次	12,192 36.0	12,541 36.7
第３次	21,235 62.7	21,057 61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23 愛知県	2157 犬山市	地方交付税種地	2 - 5

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,108,757	43.5	11,148,227	78.2
地方譲与税	233,812	0.8	233,812	1.6
利子割交付金	9,757	0.0	9,757	0.1
配当割交付金	67,806	0.2	67,806	0.5
株式等譲渡所得割交付金	34,953	0.1	34,953	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,307,181	4.7	1,307,181	9.2
ゴルフ場利用税交付金	20,480	0.1	20,480	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	69,461	0.2	69,461	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	21,423	0.1	21,423	0.2
地方特例交付金等	244,714	0.9	244,714	1.7
内 個人住民税減収補塡特例交付金	68,279	0.2	68,279	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	11,105	0.0	11,105	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,652	0.0	1,652	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	163,678	0.6	163,678	1.1
地方交付税	1,322,575	4.7	1,024,290	7.2
内 普通交付税	1,024,290	3.7	1,024,290	7.2
特別交付税	298,285	1.1	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,440,919	55.4	14,182,104	99.5
交通安全対策特別交付金	9,489	0.0	9,489	0.1
分担金・負担金	72,336	0.3	-	-
使用料	406,567	1.5	39,555	0.3
手数料	270,084	1.0	-	-
国庫支出金	2,923,799	10.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,482,815	5.3	-	-
財産収入	50,260	0.2	14,945	0.1
寄附金	658,404	2.4	-	-
繰入金	2,154,221	7.7	-	-
繰越金	1,359,527	4.9	-	-
諸収入	757,348	2.7	8,633	0.1
地方債	2,260,992	8.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	895,292	3.2	-	-
歳入合計	27,846,761	100.0	14,254,726	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,356,375	93.8	215,954
法定普通税	11,356,375	93.8	215,954
市町村民税	5,550,418	45.8	215,954
内 個人均等割	136,235	1.1	-
所得割	4,112,312	34.0	-
法人均等割	190,248	1.6	-
訳 法人税割	1,111,623	9.2	215,954
固定資産税	5,255,691	43.4	-
うち純固定資産税	5,212,693	43.0	-
軽自動車税	166,189	1.4	-
市町村たばこ税	384,077	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	752,382	6.2	-
法定目的税	752,382	6.2	-
内 入湯税	7,806	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	744,576	6.1	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,108,757	100.0	215,954

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	27,846,761	25,711,005
	歳出総額	26,853,517	24,351,478
	歳入歳出差引	993,244	1,359,527
	翌年度に繰越すべき財源	82,009	306,956
	実質収支	911,235	1,052,571
	単年度収支	-141,336	203,605
	積立金	1,155,010	833,769
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,252,501	745,277
	実質単年度収支	-238,827	292,097

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	494	1,471,626	2,979
	うち消防職員	101	281,992	2,792
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	7	20,265	2,895
	臨時職員	-	-	-
	合計	501	1,491,891	2,978
ラスパイレス指数				100.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	9,640
副市区町村長	1	25.04.01	8,000
教育長	1	25.04.01	7,100
議会議長	1	25.04.01	5,270
議会副議長	1	25.04.01	4,870
議会議員	18	25.04.01	4,720

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,997,502	14.9	3,676,235	3,663,019	24.2
うち職員給	2,780,533	10.4	2,476,466	-	-
扶助費	5,041,445	18.8	2,045,014	1,944,801	12.8
公債費	2,080,568	7.7	2,080,568	2,080,568	13.7
内 元利償還金 元金	1,988,247	7.4	1,988,247	1,988,247	13.1
元利償還金 利子	92,321	0.3	92,321	92,321	0.6
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,119,515	41.4	7,801,817	7,688,388	50.7
物件費	4,962,521	18.5	3,748,544	3,230,111	21.3
維持補修費	83,859	0.3	81,049	81,033	0.5
補助費等	1,868,845	7.0	1,688,980	1,180,920	7.8
うち一部事務組合負担金	277,237	1.0	277,237	277,237	1.8
繰出金	2,417,475	9.0	2,062,960	1,891,414	12.5
積立金	2,170,589	8.1	1,450,287	-	-
投資・出資金・貸付金	634,901	2.4	471,501	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,595,812	13.4	1,206,678		
うち人件費	127,972	0.5	127,965		
内 普通建設事業費	3,593,864	13.4	1,204,730		
うち補助	1,198,340	4.5	56,393		
うち単独	2,369,012	8.8	1,121,825		
訳 災害復旧事業費	1,948	0.0	1,948		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,853,517	100.0	18,511,816		

経常経費充当一般財源等計	14,071,866 千円
経常収支比率	92.9 %（ 98.7 %） （減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	19,505,060 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	248,143	0.9	-	248,143
総務費	4,576,477	17.0	61,541	3,653,601
民生費	9,063,728	33.8	116,040	5,295,082
衛生費	2,307,357	8.6	259,496	1,873,306
労働費	5,210	0.0	-	210
農林水産業費	256,467	1.0	154,556	169,333
商工費	1,022,166	3.8	305,302	384,656
土木費	2,273,427	8.5	750,367	1,943,010
消防費	889,479	3.3	67,388	861,599
教育費	4,128,547	15.4	1,879,174	2,000,360
災害復旧費	1,948	0.0	-	1,948
公債費	2,080,568	7.7	-	2,080,568
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,853,517	100.0	3,593,864	18,511,816

公営事業等への繰出	
合計	3,418,720
下水道	1,000,137
観光施設	59,147
上水道	1,108
工業用水道	-
国民健康保険	491,395
その他	1,866,933

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		95,190
再差引収支		72,926
加入世帯数（世帯）		9,613
被保険者数（人）		14,888
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	89
	国庫支出金	-
	保険給付費	311

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		9,952,180	9,950,780
基準財政需要額		10,986,146	10,864,811
標準税収入額等		12,751,344	12,744,778
標準財政規模		14,670,926	14,784,712
財政力指数		0.92	0.92
実質収支比率（％）		6.2	7.1
公債費負担比率（％）		10.7	11.6
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	5.0	5.0
	将来負担比率（％）	3.9	3.3
積立金現在高	財調	1,745,269	1,842,760
	減債	764	764
	特定目的	2,494,238	2,295,573
地方債現在高		19,634,031	19,361,286
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	79,386	84,638
	保証・補償	-	-
	その他	1,915,229	1,129,524
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.2　98.0	99.2　97.9
	市町村民税	99.0　97.4	99.0　97.3
	純固定資産税	99.4　98.5	99.4　98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	56,547	人
	平成２２年国調	54,858	人
	増減率	3.1	%
面積		55.90	km²
人口密度		1,012	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	59,313 人	57,836 人
平 31. 1. 1	59,037 人	57,723 人
増減率	0.5 %	0.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	844 3.2	1,005 3.8
第２次	8,591 32.4	8,614 32.9
第３次	17,091 64.4	16,569 63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23 愛知県	2165 常滑市	地方交付税種地	1 - 4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,656,030	52.1	11,654,614	84.7
地方譲与税	290,619	1.2	290,619	2.1
利子割交付金	7,332	0.0	7,332	0.1
配当割交付金	51,068	0.2	51,068	0.4
株式等譲渡所得割交付金	26,480	0.1	26,480	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,046,131	4.3	1,046,131	7.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	58,397	0.2	58,397	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	18,010	0.1	18,010	0.1
地方特例交付金等	272,891	1.1	272,891	2.0
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	82,549	0.3	82,549	0.6
自動車税減収補塡特例交付金	9,335	0.0	9,335	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,507	0.0	1,507	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	179,500	0.7	179,500	1.3
地方交付税	207,359	0.9	177,129	1.3
内訳 普通交付税	177,129	0.7	177,129	1.3
特別交付税	30,230	0.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,634,317	60.2	13,602,671	98.8
交通安全対策特別交付金	9,712	0.0	9,712	0.1
分担金・負担金	80,243	0.3	-	-
使用料	323,961	1.3	47,281	0.3
手数料	135,748	0.6	-	-
国庫支出金	2,925,095	12.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,351,392	5.6	-	-
財産収入	593,204	2.4	104,230	0.8
寄附金	347,712	1.4	-	-
繰入金	267,819	1.1	-	-
繰越金	476,270	2.0	-	-
諸収入	1,270,337	5.2	3,007	0.0
地方債	1,895,520	7.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	262,920	1.1	-	-
歳入合計	24,311,330	100.0	13,766,901	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,654,614	92.1	-
法定普通税	11,654,614	92.1	-
市町村民税	4,010,378	31.7	-
内訳 個人均等割	108,726	0.9	-
所得割	3,202,253	25.3	-
法人均等割	232,212	1.8	-
法人税割	467,187	3.7	-
固定資産税	7,030,692	55.6	-
うち純固定資産税	6,809,942	53.8	-
軽自動車税	163,125	1.3	-
市町村たばこ税	450,419	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,001,416	7.9	-
法定目的税	1,001,416	7.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,001,416	7.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,656,030	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	24,311,330	24,116,630
	歳出総額	23,327,931	23,140,360
	歳入歳出差引	983,399	976,270
	翌年度に繰越すべき財源	23,301	35,760
	実質収支	960,098	940,510
	単年度収支	19,588	81,896
	積立金	-	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	1,080,000
	実質単年度収支	19,588	-998,104

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	440	1,199,000	2,725
	うち消防職員	90	247,680	2,752
	うち技能労務員	14	36,428	2,602
	教育公務員	9	20,673	2,297
	臨時職員	-	-	-
	合計	449	1,219,673	2,716
ラスパイレス指数		97.0		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,190
副市区町村長	2	31.04.01	7,530
教育長	1	31.04.01	6,730
議会議長	1	31.04.01	4,890
議会副議長	1	31.04.01	4,290
議会議員	16	31.04.01	3,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,120,082	13.4	2,779,883	2,771,603	19.8
うち職員給	2,229,398	9.6	1,918,511	-	-
扶助費	4,234,742	18.2	1,527,427	1,525,243	10.9
公債費	2,084,555	8.9	2,084,013	2,083,878	14.9
内訳 元利償還金 元金	2,006,936	8.6	2,006,405	2,006,405	14.3
元利償還金 利子	77,619	0.3	77,608	77,473	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,439,379	40.5	6,391,323	6,380,724	45.5
物件費	3,689,527	15.8	2,674,708	2,491,959	17.8
維持補修費	137,564	0.6	114,807	113,885	0.8
補助費等	2,167,367	9.3	1,924,859	1,493,618	10.6
うち一部事務組合負担金	675,150	2.9	665,738	645,328	4.6
繰出金	3,097,181	13.3	2,781,777	2,284,764	16.3
積立金	557,635	2.4	2,907	-	-
投資・出資金・貸付金	438,675	1.9	321,497	316,941	2.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,800,603	16.3	1,150,327		
うち人件費	57,919	0.2	52,418		
内訳 普通建設事業費	3,800,603	16.3	1,150,327		
うち補助	1,310,994	5.6	75,012		
うち単独	2,376,224	10.2	1,065,953		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,327,931	100.0	15,362,205		

経常経費充当一般財源等計	13,081,891 千円
経常収支比率	93.2 %（95.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,345,604 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	189,168	0.8	-	189,168
総務費	2,417,412	10.4	344,729	1,500,693
民生費	7,418,567	31.8	245,966	3,805,266
衛生費	2,499,039	10.7	46,968	2,212,576
労働費	39,812	0.2	-	6,773
農林水産業費	1,246,682	5.3	878,584	557,661
商工費	879,411	3.8	28,744	463,051
土木費	2,285,025	9.8	553,006	1,837,759
消防費	837,952	3.6	42,640	816,013
教育費	3,041,473	13.0	1,271,131	1,500,397
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,084,555	8.9	-	2,084,013
諸支出金	388,835	1.7	388,835	388,835
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,327,931	100.0	3,800,603	15,362,205

公営事業等への繰出	
合計	3,912,900
下水道	1,376,885
病院	800,000
上水道	15,719
工業用水道	-
国民健康保険	370,255
その他	1,350,041

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	56,592
再差引収支	41,399
加入世帯数（世帯）	6,879
被保険者数（人）	11,121
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	292

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		10,276,439	10,007,961
基準財政需要額		10,462,783	10,295,272
標準税収入額等		13,249,293	12,901,678
標準財政規模		13,689,342	13,509,652
財政力指数		0.97	0.97
実質収支比率（％）		7.0	7.0
公債費負担比率（％）		12.7	12.1
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	12.4	12.4
	将来負担比率（％）	111.0	121.7
積立金現在高	財調	2,070,000	1,570,000
	減債	-	-
	特定目的	2,752,879	2,463,063
地方債現在高		22,242,709	22,354,125
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	6,794,583	7,202,393
	保証・補償	-	-
	その他	3,690,570	3,342,517
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		400,000	400,000
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.6	98.9	99.7	98.9
市町村民税	99.3	98.2	99.5	98.3
純固定資産税	99.7	99.2	99.8	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度
決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	98,359	人
	平成２２年国調	99,730	人
	増減率	-1.4	%
面積		30.20	km²
人口密度		3,257	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	100,615	人	98,632	人
平31. 1. 1	100,639	人	98,810	人
増減率	-0.0	%	-0.2	%

産業構造 区分		平成２７年国調	平成２２年国調
第１次		451	440
		1.0	1.0
第２次		15,230	15,633
		33.5	34.4
第３次		29,793	29,307
		65.5	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2173	地方交付税種地	２－６
愛知県	江南市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,940,299	41.9	12,331,796	69.9
地方譲与税	253,994	0.8	253,994	1.4
利子割交付金	13,256	0.0	13,256	0.1
配当割交付金	92,119	0.3	92,119	0.5
株式等譲渡所得割交付金	47,487	0.2	47,487	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,609,878	5.2	1,609,878	9.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	75,393	0.2	75,393	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	23,254	0.1	23,254	0.1
地方特例交付金等	392,782	1.3	392,782	2.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	107,067	0.3	107,067	0.6
自動車税減収補填特例交付金	12,053	0.0	12,053	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,196	0.0	2,196	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	271,466	0.9	271,466	1.5
地方交付税	3,065,563	9.9	2,739,720	15.5
内訳 普通交付税	2,739,720	8.9	2,739,720	15.5
特別交付税	325,843	1.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,514,025	60.0	17,579,679	99.6
交通安全対策特別交付金	13,931	0.0	13,931	0.1
分担金・負担金	52,711	0.2	-	-
使用料	470,004	1.5	56,126	0.3
手数料	139,227	0.5	-	-
国庫支出金	3,839,637	12.4	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,933,749	6.3	-	-
財産収入	10,728	0.0	1,367	0.0
寄附金	14,422	0.0	-	-
繰入金	513,048	1.7	-	-
繰越金	2,016,317	6.5	-	-
諸収入	1,079,484	3.5	548	0.0
地方債	2,254,500	7.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,285,300	4.2	-	-
歳入合計	30,851,783	100.0	17,651,651	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,331,796	95.3	71,461
法定普通税	12,331,796	95.3	71,461
市町村民税	6,397,509	49.4	71,461
内訳 個人均等割	180,946	1.4	-
所得割	5,601,525	43.3	-
法人均等割	209,415	1.6	-
法人税割	405,623	3.1	71,461
固定資産税	5,179,838	40.0	-
うち純固定資産税	5,138,133	39.7	-
軽自動車税	212,996	1.6	-
市町村たばこ税	541,453	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	608,503	4.7	-
法定目的税	608,503	4.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	608,503	4.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,940,299	100.0	71,461

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	30,851,783	29,910,822
	歳出総額	29,525,828	27,894,505
	歳入歳出差引	1,325,955	2,016,317
	翌年度に繰越すべき財源	244,959	1,093,363
	実質収支	1,080,996	922,954
	単年度収支	158,042	-28,932
	積立金	461,835	476,353
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	500,608	1,795,710
	実質単年度収支	119,269	-1,348,289

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	604	1,734,688	2,872
	うち消防職員	105	314,475	2,995
	うち技能労務員	27	86,373	3,199
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	604	1,734,688	2,872
ラスパイレス指数				99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	11.04.01	9,610
副市区町村長	1	24.04.01	8,160
教育長	1	24.04.01	7,270
議会議長	1	24.04.01	5,320
議会副議長	1	24.04.01	4,850
議会議員	20	30.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,768,603	16.2	4,206,092	4,112,364	21.7
うち職員給	3,245,616	11.0	2,715,020	-	-
扶助費	7,165,566	24.3	2,956,847	2,653,261	14.0
公債費	2,362,495	8.0	2,362,495	2,362,495	12.5
内訳 元利償還金 元金	2,248,263	7.6	2,248,263	2,248,263	11.9
元利償還金 利子	114,232	0.4	114,232	114,232	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	14,296,664	48.4	9,525,434	9,128,120	48.2
物件費	4,607,344	15.6	3,571,086	2,935,669	15.5
維持補修費	193,844	0.7	185,508	185,508	1.0
補助費等	2,007,326	6.8	1,735,676	1,417,483	7.5
うち一部事務組合負担金	1,065,904	3.6	1,065,904	903,463	4.8
繰出金	3,903,126	13.2	3,431,563	2,843,823	15.0
積立金	731,678	2.5	715,339	-	-
投資・出資金・貸付金	231,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,554,846	12.0	1,040,744		
うち人件費	122,484	0.4	122,484		
内訳 普通建設事業費	3,554,846	12.0	1,040,744		
うち補助	1,198,409	4.1	71,752		
うち単独	2,296,813	7.8	961,168		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,525,828	100.0	20,205,350		

経常経費充当一般財源等計　16,510,603 千円

経常収支比率　87.2 ％　（ 93.5 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　21,531,305 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	273,227	0.9	-	273,227
総務費	2,989,397	10.1	141,429	2,509,416
民生費	12,634,587	42.8	269,008	7,150,915
衛生費	2,777,725	9.4	143,611	2,647,048
労働費	229,666	0.8	49,839	223,345
農林水産業費	235,885	0.8	81,906	160,835
商工費	576,016	2.0	-	155,448
土木費	2,833,861	9.6	1,315,455	2,017,131
消防費	1,060,395	3.6	73,212	1,034,402
教育費	3,552,574	12.0	1,480,386	1,671,088
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,362,495	8.0	-	2,362,495
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,525,828	100.0	3,554,846	20,205,350

公営事業等への繰出	
合計	3,917,213
下水道	689,615
その他	100,878
上水道	14,087
工業用水道	-
国民健康保険	802,844
その他	2,309,789

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		88,297
再差引収支		-229,594
加入世帯数（世帯）		12,380
被保険者数（人）		19,809
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	-
	保険給付費	313

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		11,321,613	11,223,151
基準財政需要額		14,073,492	13,808,466
標準税収入額等		14,436,192	14,317,642
標準財政規模		18,461,307	18,364,701
財政力指数		0.81	0.82
実質収支比率（％）		5.9	5.0
公債費負担比率（％）		11.0	10.7
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	3.9	4.2
	将来負担比率（％）	23.5	27.4
積立金現在高	財調	1,039,772	1,078,545
	減債	-	-
	特定目的	1,666,398	1,408,995
地方債現在高		24,450,381	24,444,144
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,491,461	-
	保証・補償	-	-
	その他	5,254,406	4,442,142
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		912,657	811,779

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.1	95.7	99.1	95.1
市町村民税	99.2	96.6	99.1	95.7
純固定資産税	98.9	94.6	99.0	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度
決算状況

人口	平成２７年国調	149,462	人
	平成２２年国調	147,132	人
	増減率	1.6	%
面積		62.81	km²
人口密度		2,380	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	153,026	人	143,114	人
平31. 1. 1	152,971	人	143,789	人
増減率	0.0	%	-0.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	784	779
	1.2	1.2
第２次	24,092	24,904
	36.4	36.8
第３次	41,237	41,953
	62.4	62.0

都道府県名	団体名		
23	2190	市町村類型	Ⅲ－2
愛知県	小牧市	地方交付税種地	1 - 5

歳入の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	33,931,648	57.8	31,161,077	87.2
地方譲与税	409,525	0.7	409,525	1.1
利子割交付金	22,257	0.0	22,257	0.1
配当割交付金	154,724	0.3	154,724	0.4
株式等譲渡所得割交付金	79,841	0.1	79,841	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,997,497	5.1	2,997,497	8.4
ゴルフ場利用税交付金	8,461	0.0	8,461	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	119,314	0.2	119,314	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	36,801	0.1	36,801	0.1
地方特例交付金等	476,860	0.8	476,860	1.3
内 個人住民税減収補塡特例交付金	145,454	0.2	145,454	0.4
自動車税減収補塡特例交付金	19,075	0.0	19,075	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	3,277	0.0	3,277	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	309,054	0.5	309,054	0.9
地方交付税	68,305	0.1	-	-
内 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	68,305	0.1	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	38,305,233	65.3	35,466,357	99.3
交通安全対策特別交付金	23,353	0.0	23,353	0.1
分担金・負担金	59,138	0.1	-	-
使用料	767,693	1.3	117,001	0.3
手数料	131,206	0.2	-	-
国庫支出金	6,855,541	11.7	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	48,336	0.1	48,336	0.1
都道府県支出金	3,162,004	5.4	-	-
財産収入	114,637	0.2	77,504	0.2
寄附金	996,400	1.7	-	-
繰入金	3,243,485	5.5	-	-
繰越金	2,411,112	4.1	-	-
諸収入	2,006,366	3.4	337	0.0
地方債	577,000	1.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	58,701,504	100.0	35,732,888	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,985,431	94.3	824,354
法定普通税	31,985,431	94.3	824,354
市町村民税	14,855,149	43.8	824,354
内 個人均等割	290,498	0.9	-
所得割	9,471,426	27.9	-
法人均等割	687,725	2.0	-
訳 法人税割	4,405,500	13.0	824,354
固定資産税	15,738,358	46.4	-
うち純固定資産税	15,579,636	45.9	-
軽自動車税	332,090	1.0	-
市町村たばこ税	1,059,834	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,946,217	5.7	-
法定目的税	1,946,217	5.7	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,946,217	5.7	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	33,931,648	100.0	824,354

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	58,701,504	58,447,235
	歳出総額	55,314,343	56,036,123
	歳入歳出差引	3,387,161	2,411,112
	翌年度に繰越すべき財源	1,067,844	652,982
	実質収支	2,319,317	1,758,130
	単年度収支	561,187	-932,613
	積立金	5,119	4,751
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	566,306	-927,862

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	919	2,827,763	3,077
	うち消防職員	148	480,408	3,246
	うち技能労務員	37	105,339	2,847
	教育公務員	7	20,403	2,915
	臨時職員	-	-	-
	合計	926	2,848,166	3,076
ラスパイレス指数				101.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.04.01	10,750
副市区町村長	2	12.04.01	8,830
教育長	1	12.04.01	7,390
議会議長	1	12.04.01	5,960
議会副議長	1	12.04.01	5,340
議会議員	23	12.04.01	5,040

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,230,017	13.1	6,687,206	6,533,008	18.3
うち職員給	5,362,712	9.7	4,866,139	-	-
扶助費	12,144,329	22.0	4,726,110	4,710,355	13.2
公債費	2,168,360	3.9	2,157,943	2,157,943	6.0
内 元利償還金 元金	2,117,187	3.8	2,106,770	2,106,770	5.9
元利償還金 利子	51,173	0.1	51,173	51,173	0.1
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	21,542,706	38.9	13,571,259	13,401,306	37.5
物件費	11,404,316	20.6	9,568,862	8,823,540	24.7
維持補修費	1,041,173	1.9	900,763	898,991	2.5
補助費等	6,667,617	12.1	5,106,256	4,113,766	11.5
うち一部事務組合負担金	1,332,478	2.4	1,332,478	881,212	2.5
繰出金	4,246,066	7.7	3,547,460	2,561,724	7.2
積立金	3,713,296	6.7	702,295	-	-
投資・出資金・貸付金	1,165,033	2.1	750,033	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,534,136	10.0	3,408,497		
うち人件費	148,076	0.3	147,239		
内 普通建設事業費	5,532,777	10.0	3,408,337		
うち補助	1,216,609	2.2	79,700		
うち単独	4,280,277	7.7	3,292,746		
訳 災害復旧事業費	1,359	0.0	160		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	55,314,343	100.0	37,555,425		

経常経費充当一般財源等計	29,799,327 千円
経常収支比率	83.4 %　（ 83.4 %） （減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	40,942,586 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	361,909	0.7	-	361,459
総務費	5,569,472	10.1	368,654	4,841,729
民生費	20,222,405	36.6	658,244	10,954,777
衛生費	5,816,539	10.5	28,916	4,427,630
労働費	154,599	0.3	9,774	127,906
農林水産業費	364,091	0.7	91,500	332,963
商工費	2,004,911	3.6	307,617	1,324,627
土木費	8,521,277	15.4	3,268,814	5,981,790
消防費	1,624,263	2.9	31,417	1,470,141
教育費	8,505,158	15.4	767,841	5,574,300
災害復旧費	1,359	0.0	-	160
公債費	2,168,360	3.9	-	2,157,943
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	55,314,343	100.0	5,532,777	37,555,425

公営事業等への繰出	
合計	7,622,725
病院	2,004,144
下水道	1,219,370
宅地造成	237,742
上水道	153,145
国民健康保険	1,405,700
その他	2,602,624

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	14,317
再差引収支	-576,824
加入世帯数（世帯）	18,379
被保険者数（人）	29,319
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	283

区分		令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
基準財政収入額		26,974,910		26,201,838	
基準財政需要額		21,457,696		21,481,994	
標準税収入額等		34,893,260		33,866,276	
標準財政規模		34,893,260		33,866,276	
財政力指数		1.23		1.21	
実質収支比率（%）		6.6		5.2	
公債費負担比率（%）		5.3		5.6	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	-0.3		-0.5	
	将来負担比率（%）	-		-	
積立金現在高	財調	7,160,763		7,155,644	
	減債	-		-	
	特定目的	16,355,205		13,854,940	
地方債現在高		8,382,308		9,922,495	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	560,693		651,667	
	保証・補償	-		-	
	その他	3,574,966		1,270,710	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		4,524,451		6,524,080	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.2	96.8	99.2	96.6
	市町村民税	98.8	95.7	98.9	95.5
	純固定資産税	99.5	97.7	99.4	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	136,867	人
	平成２２年国調	136,362	人
	増減率	0.4	%
面積		79.35	km²
人口密度		1,725	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	136,702 人	133,222 人
平31. 1. 1	137,069 人	133,967 人
増減率	-0.3 %	-0.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,974	3,337
	4.6	5.2
第２次	20,128	20,355
	31.0	31.4
第３次	41,744	41,063
	64.4	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
23	2203	地方交付税種地	1 - 4
愛知県	稲沢市		

歳入の状況　（単位：千円・%）

区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税		22,025,209	44.8	20,999,472	74.8
地方譲与税		485,501	1.0	485,501	1.7
利子割交付金		18,579	0.0	18,579	0.1
配当割交付金		129,138	0.3	129,138	0.5
株式等譲渡所得割交付金		66,614	0.1	66,614	0.2
分離課税所得割交付金		-	-	-	-
地方消費税交付金		2,468,017	5.0	2,468,017	8.8
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-
特別地方消費税交付金		-	-	-	-
自動車取得税交付金		144,724	0.3	144,724	0.5
軽油引取税交付金		-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金		44,637	0.1	44,637	0.2
地方特例交付金等		450,960	0.9	450,960	1.6
内訳	個人住民税減収補塡特例交付金	122,780	0.2	122,780	0.4
	自動車税減収補塡特例交付金	23,138	0.0	23,138	0.1
	軽自動車税減収補塡特例交付金	2,864	0.0	2,864	0.0
	子ども・子育て支援臨時交付金	302,178	0.6	302,178	1.1
地方交付税		3,577,883	7.3	3,110,119	11.1
内訳	普通交付税	3,110,119	6.3	3,110,119	11.1
	特別交付税	467,764	1.0	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）		29,411,262	59.8	27,917,761	99.4
交通安全対策特別交付金		18,085	0.0	18,085	0.1
分担金・負担金		312,338	0.6	-	-
使用料		569,948	1.2	92,471	0.3
手数料		262,640	0.5	-	-
国庫支出金		5,718,899	11.6	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）		-	-	-	-
都道府県支出金		3,063,904	6.2	-	-
財産収入		150,404	0.3	42,752	0.2
寄附金		75,916	0.2	-	-
繰入金		679,007	1.4	-	-
繰越金		2,784,997	5.7	-	-
諸収入		761,697	1.5	17,026	0.1
地方債		5,347,000	10.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）		-	-	-	-
うち臨時財政対策債		1,333,600	2.7	-	-
歳入合計		49,156,097	100.0	28,088,095	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
普通税		21,130,038	95.9	130,566
法定普通税		21,130,038	95.9	130,566
市町村民税		9,577,913	43.5	130,566
内訳	個人均等割	252,189	1.1	-
	所得割	7,871,478	35.7	-
	法人均等割	342,002	1.6	-
	法人税割	1,112,244	5.0	130,566
固定資産税		10,445,985	47.4	-
うち純固定資産税		10,403,598	47.2	-
軽自動車税		292,257	1.3	-
市町村たばこ税		813,883	3.7	-
鉱産税		-	-	-
特別土地保有税		-	-	-
法定外普通税		-	-	-
目的税		895,171	4.1	-
法定目的税		895,171	4.1	-
内訳	入湯税	-	-	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	895,171	4.1	-
	水利地益税等	-	-	-
法定外目的税		-	-	-
旧法による税		-	-	-
合計		22,025,209	100.0	130,566

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	49,156,097	49,831,146
	歳出総額	46,794,843	47,046,149
	歳入歳出差引	2,361,254	2,784,997
	翌年度に繰越すべき財源	119,361	232,781
	実質収支	2,241,893	2,552,216
	単年度収支	-310,323	409,564
	積立金	801,663	1,377
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	491,340	410,941

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	877	2,595,920	2,960
	うち消防職員	154	449,680	2,920
	うち技能労務員	72	207,504	2,882
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	877	2,595,920	2,960
ラスパイレス指数				100.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,930
副市区町村長	1	28.04.01	8,180
教育長	1	28.04.01	7,330
議会議長	1	28.04.01	5,540
議会副議長	1	28.04.01	5,040
議会議員	24	28.04.01	4,830

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費		6,746,092	14.4	6,020,271	5,951,376	20.2
うち職員給		4,889,062	10.4	4,401,179	-	-
扶助費		10,419,235	22.3	3,897,059	3,891,029	13.2
公債費		4,224,784	9.0	4,182,838	4,182,838	14.2
内訳	元利償還金 元金	4,016,118	8.6	3,984,842	3,984,842	13.5
	元利償還金 利子	208,666	0.4	197,996	197,996	0.7
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）		21,390,111	45.7	14,100,168	14,025,243	47.7
物件費		7,498,583	16.0	6,037,865	5,371,553	18.3
維持補修費		904,594	1.9	871,062	856,701	2.9
補助費等		4,024,662	8.6	3,502,901	2,905,177	9.9
うち一部事務組合負担金		19,137	0.0	19,137	18,569	0.1
繰出金		3,978,124	8.5	3,331,777	3,149,415	10.7
積立金		922,125	2.0	850,606	-	-
投資・出資金・貸付金		910,119	1.9	474,571	2,400	0.0
前年度繰上充用金		-	-	-		
投資的経費		7,166,525	15.3	2,521,989		
うち人件費		323,625	0.7	323,625		
内訳	普通建設事業費	7,166,525	15.3	2,521,989		
	うち補助	1,455,471	3.1	80,399		
	うち単独	5,509,992	11.8	2,401,456		
	災害復旧事業費	-	-	-		
	失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計		46,794,843	100.0	31,690,939		

経常経費充当一般財源等計
26,310,489 千円

経常収支比率
89.4 %　（ 93.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
34,052,193 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	325,722	0.7	-	325,722
総務費	5,799,974	12.4	654,841	4,279,919
民生費	18,156,913	38.8	1,054,922	9,521,229
衛生費	4,270,790	9.1	258,356	3,648,983
労働費	214,083	0.5	8,823	106,756
農林水産業費	1,004,832	2.1	649,011	489,765
商工費	871,301	1.9	263,213	327,995
土木費	5,166,770	11.0	2,510,029	3,913,464
消防費	1,613,520	3.4	137,549	1,474,033
教育費	5,146,154	11.0	1,629,781	3,420,235
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,224,784	9.0	-	4,182,838
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,794,843	100.0	7,166,525	31,690,939

公営事業等への繰出		
合計		6,851,164
下水道		1,501,200
病院		1,272,424
上水道		96,352
その他		3,064
国民健康保険		856,639
その他		3,121,485

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		261,415
再差引収支		159,195
加入世帯数（世帯）		16,645
被保険者数（人）		26,952
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	103
	国庫支出金	1
	保険給付費	315

区分		令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
基準財政収入額		18,932,239		18,742,144	
基準財政需要額		21,223,837		20,783,295	
標準税収入額等		24,280,570		24,029,507	
標準財政規模		28,724,375		28,810,894	
財政力指数		0.90		0.91	
実質収支比率（%）		7.8		8.9	
公債費負担比率（%）		12.3		12.1	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	3.2		3.3	
	将来負担比率（%）	-		0.3	
積立金現在高	財調	4,230,433		3,428,770	
	減債	615,029		614,730	
	特定目的	8,061,517		8,462,189	
地方債現在高		43,458,864		42,127,982	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	1,945,257		1,426,648	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		910,846		859,597	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.2	96.9	99.2	96.8
	市町村民税	99.1	96.3	99.0	96.1
	純固定資産税	99.3	97.2	99.4	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
　　２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
　　３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
　　４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
　　５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
　　６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	47,133	人
	平成２２年国調	49,864	人
	増減率	-5.5	%
面積		499.23	km²
人口密度		94	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	46,029 人	44,971 人
平31. 1. 1	46,761 人	45,827 人
増減率	-1.6 %	-1.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,066 8.6	2,217 8.7
第２次	9,096 37.9	10,196 40.0
第３次	12,831 53.5	13,067 51.3

都道府県名	団体名		
23	2211	市町村類型	I－0
愛知県	新城市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,348,792	30.2	7,082,729	49.9
地方譲与税	298,726	1.2	298,726	2.1
利子割交付金	5,428	0.0	5,428	0.0
配当割交付金	37,649	0.2	37,649	0.3
株式等譲渡所得割交付金	19,315	0.1	19,315	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	836,723	3.4	836,723	5.9
ゴルフ場利用税交付金	67,955	0.3	67,955	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	75,779	0.3	75,779	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	23,372	0.1	23,372	0.2
地方特例交付金等	169,618	0.7	169,618	1.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	34,228	0.1	34,228	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	12,115	0.0	12,115	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,323	0.0	1,323	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	121,952	0.5	121,952	0.9
地方交付税	5,833,553	24.0	5,190,354	36.6
内訳 普通交付税	5,190,354	21.4	5,190,354	36.6
特別交付税	643,199	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,716,910	60.6	13,807,648	97.4
交通安全対策特別交付金	7,703	0.0	7,703	0.1
分担金・負担金	489,891	2.0	-	-
使用料	235,159	1.0	17,908	0.1
手数料	102,511	0.4	-	-
国庫支出金	1,879,940	7.7	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,330,077	5.5	-	-
財産収入	65,329	0.3	12,000	0.1
寄附金	25,566	0.1	-	-
繰入金	813,943	3.3	-	-
繰越金	948,198	3.9	-	-
諸収入	853,268	3.5	334,793	2.4
地方債	2,835,000	11.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	720,100	3.0	-	-
歳入合計	24,303,495	100.0	14,180,052	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,062,630	96.1	-
法定普通税	7,062,630	96.1	-
市町村民税	2,868,426	39.0	-
内訳 個人均等割	86,555	1.2	-
所得割	2,233,067	30.4	-
法人均等割	133,269	1.8	-
法人税割	415,535	5.7	-
固定資産税	3,783,298	51.5	-
うち純固定資産税	3,758,236	51.1	-
軽自動車税	159,868	2.2	-
市町村たばこ税	251,038	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	286,162	3.9	-
法定目的税	286,162	3.9	-
内訳 入湯税	20,100	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	266,062	3.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,348,792	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	24,303,495	26,102,463
	歳出総額	23,362,711	25,154,265
	歳入歳出差引	940,784	948,198
	翌年度に繰越すべき財源	194,394	97,537
	実質収支	746,390	850,661
	単年度収支	-104,271	353,141
	積立金	1,586	3,672
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	528,612	452,272
	実質単年度収支	-631,297	-95,459

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	636	1,848,852	2,907
	うち消防職員	148	426,536	2,882
	うち技能労務員	12	31,164	2,597
	教育公務員	5	18,125	3,625
	臨時職員	-	-	-
	合計	641	1,866,977	2,913
ラスパイレス指数				97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.01.01	8,330
副市区町村長	1	17.10.01	7,750
教育長	1	17.10.01	6,800
議会議長	1	17.10.01	4,890
議会副議長	1	17.10.01	4,090
議会議員	16	17.10.01	3,720

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,934,155	21.1	4,318,017	4,020,844	27.0
うち職員給	3,518,157	15.1	2,945,900	-	-
扶助費	2,848,973	12.2	1,152,548	1,148,750	7.7
公債費	2,559,384	11.0	2,527,678	2,527,678	17.0
内訳 元利償還金 元金	2,433,452	10.4	2,404,994	2,404,994	16.1
元利償還金 利子	125,932	0.5	122,684	122,684	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,342,512	44.3	7,998,243	7,697,272	51.7
物件費	3,878,508	16.6	3,069,605	2,401,821	16.1
維持補修費	149,724	0.6	125,265	124,890	0.8
補助費等	3,340,524	14.3	2,872,146	2,412,483	16.2
うち一部事務組合負担金	683,416	2.9	683,416	683,416	4.6
繰出金	1,053,125	4.5	802,622	663,430	4.5
積立金	57,137	0.2	40,661	-	-
投資・出資金・貸付金	700,437	3.0	667,537	304,000	2.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,840,744	16.4	908,019		
うち人件費	162,855	0.7	162,852		
内訳 普通建設事業費	3,715,301	15.9	873,546		
うち補助	980,383	4.2	73,674		
うち単独	2,696,847	11.5	777,951		
災害復旧事業費	125,443	0.5	34,473		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,362,711	100.0	16,484,098		

経常経費充当一般財源等計
13,603,896 千円

経常収支比率
91.3 ％ （ 95.9 ％）
（減収補塡債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
17,424,882 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	197,766	0.8	-	197,766
総務費	3,015,056	12.9	370,829	2,263,057
民生費	6,076,137	26.0	62,539	3,776,039
衛生費	3,027,301	13.0	154,319	2,747,428
労働費	87,184	0.4	3,435	86,005
農林水産業費	1,119,810	4.8	392,440	563,994
商工費	1,378,788	5.9	437,060	1,078,167
土木費	1,612,534	6.9	974,767	847,865
消防費	1,516,025	6.5	102,237	933,071
教育費	2,647,283	11.3	1,217,675	1,428,555
災害復旧費	125,443	0.5	-	34,473
公債費	2,559,384	11.0	-	2,527,678
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,362,711	100.0	3,715,301	16,484,098

公営事業等への繰出	
合計	2,812,634
病院	888,396
上水道	541,688
下水道	329,425
介護サービス	34,607
国民健康保険	343,402
その他	675,116

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	32,644
再差引収支	14,504
加入世帯数（世帯）	6,258
被保険者数（人）	10,051
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	308

区分		令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
基準財政収入額		6,602,016		6,450,721	
基準財政需要額		11,596,209		11,280,011	
標準税収入額等		8,406,231		8,218,427	
標準財政規模		14,316,782		14,333,750	
財政力指数		0.57		0.58	
実質収支比率（％）		5.2		5.9	
公債費負担比率（％）		14.5		13.1	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	6.0		5.6	
	将来負担比率（％）	50.7		45.8	
積立金現在高	財調	2,117,594		2,644,620	
	減債	729,977		729,652	
	特定目的	2,709,815		2,938,099	
地方債現在高		28,324,273		27,922,725	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	312,885		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	998,588		690,635	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		600,000		600,000	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.1	96.4	99.1	96.5
	市町村民税	99.1	97.5	99.0	97.1
	純固定資産税	99.1	95.5	99.2	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度
決算状況

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
23	2220	地方交付税種地	1－5
愛知県	東海市		

人口	平成２７年国調	111,944	人
	平成２２年国調	107,690	人
	増減率	4.0	%
面積		43.43	km²
人口密度		2,578	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	115,058 人	112,903 人
平31. 1. 1	114,955 人	113,000 人
増減率	0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,262 2.3	1,365 2.6
第２次	21,531 38.8	20,980 39.4
第３次	32,673 58.9	30,923 58.1

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,238,379	60.2	27,072,791	88.8
地方譲与税	375,616	0.8	375,616	1.2
利子割交付金	17,509	0.0	17,509	0.1
配当割交付金	121,804	0.3	121,804	0.4
株式等譲渡所得割交付金	62,974	0.1	62,974	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,054,511	4.2	2,054,511	6.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	75,634	0.2	75,634	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	23,328	0.0	23,328	0.1
地方特例交付金等	523,328	1.1	523,328	1.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	143,705	0.3	143,705	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	12,092	0.0	12,092	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	2,536	0.0	2,536	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	364,995	0.8	364,995	1.2
地方交付税	28,636	0.1	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	28,636	0.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	32,521,719	66.9	30,327,495	99.5
交通安全対策特別交付金	16,568	0.0	16,568	0.1
分担金・負担金	217,739	0.4	-	-
使用料	602,863	1.2	70,586	0.2
手数料	300,457	0.6	-	-
国庫支出金	6,024,218	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,452,520	5.0	-	-
財産収入	147,784	0.3	75,137	0.2
寄附金	7,873	0.0	-	-
繰入金	966,513	2.0	-	-
繰越金	2,364,989	4.9	-	-
諸収入	1,349,049	2.8	1,300	0.0
地方債	1,636,550	3.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	48,608,842	100.0	30,491,086	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,056,647	92.5	-
法定普通税	27,056,647	92.5	-
市町村民税	10,107,786	34.6	-
内訳 個人均等割	213,136	0.7	-
所得割	7,650,084	26.2	-
法人均等割	360,392	1.2	-
法人税割	1,884,174	6.4	-
固定資産税	15,857,840	54.2	-
うち純固定資産税	15,809,176	54.1	-
軽自動車税	260,822	0.9	-
市町村たばこ税	830,199	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,181,732	7.5	-
法定目的税	2,181,732	7.5	-
内訳 入湯税	16,144	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,165,588	7.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	29,238,379	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	48,608,842	47,058,125
	歳出総額	45,952,917	43,788,822
	歳入歳出差引	2,655,925	3,269,303
	翌年度に繰越すべき財源	434,126	1,456,862
	実質収支	2,221,799	1,812,441
	単年度収支	409,358	-349,555
	積立金	306,897	303,155
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	520,000	1,226,877
	実質単年度収支	196,255	-1,273,277

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	886	2,511,810	2,835
	うち消防職員	117	340,587	2,911
	うち技能労務員	13	35,464	2,728
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	886	2,511,810	2,835
ラスパイレス指数				101.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	10,730
副市区町村長	2	31.04.01	8,810
教育長	1	31.04.01	8,300
議会議長	1	31.04.01	5,490
議会副議長	1	31.04.01	5,000
議会議員	20	31.04.01	4,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,957,406	15.1	6,349,104	6,240,424	20.5
うち職員給	4,979,070	10.8	4,470,387	-	-
扶助費	9,503,322	20.7	3,944,566	3,943,028	12.9
公債費	2,058,481	4.5	2,058,393	2,058,393	6.8
内訳 元利償還金 元金	1,874,972	4.1	1,874,972	1,874,972	6.1
元利償還金 利子	183,509	0.4	183,421	183,421	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	18,519,209	40.3	12,352,063	12,241,845	40.1
物件費	8,398,194	18.3	6,798,914	6,253,874	20.5
維持補修費	1,010,601	2.2	999,447	999,447	3.3
補助費等	4,893,452	10.6	4,533,866	3,424,344	11.2
うち一部事務組合負担金	2,937,807	6.4	2,937,807	2,387,413	7.8
繰出金	3,999,295	8.7	3,594,767	2,551,231	8.4
積立金	1,777,529	3.9	1,760,000	-	-
投資・出資金・貸付金	101,750	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,252,887	15.8	1,936,573		
うち人件費	258,795	0.6	258,717		
内訳 普通建設事業費	7,252,887	15.8	1,936,573		
うち補助	3,391,531	7.4	212,284		
うち単独	3,854,672	8.4	1,717,605		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	45,952,917	100.0	31,975,630		

経常経費充当一般財源等計
25,470,741 千円

経常収支比率
83.5 % （ 83.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
34,548,444 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	300,521	0.7	-	300,521
総務費	4,325,388	9.4	90,690	3,917,098
民生費	16,307,238	35.5	288,825	9,563,388
衛生費	4,785,216	10.4	10,759	4,382,026
労働費	204,672	0.4	61,314	106,338
農林水産業費	581,770	1.3	111,224	528,378
商工費	769,818	1.7	117,995	409,881
土木費	8,687,224	18.9	3,911,617	5,685,733
消防費	1,241,328	2.7	109,263	1,184,507
教育費	5,816,239	12.7	1,676,178	3,839,367
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,058,481	4.5	-	2,058,393
諸支出金	875,022	1.9	875,022	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,952,917	100.0	7,252,887	31,975,630

公営事業等への繰出	
合計	4,008,651
下水道	1,906,803
上水道	9,356
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,006,296
その他	1,086,196

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	352,143
再差引収支	-148,191
加入世帯数（世帯）	12,441
被保険者数（人）	19,509
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	104
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	303

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		23,080,625	22,416,016
基準財政需要額		17,471,359	17,933,495
標準税収入額等		29,930,473	29,020,899
標準財政規模		29,930,473	29,020,899
財政力指数		1.28	1.26
実質収支比率（%）		7.4	6.2
公債費負担比率（%）		6.0	5.9
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	-0.2	0.0
	将来負担比率（%）	16.4	23.9
積立金現在高	財調	6,080,410	5,389,199
	減債	-	-
	特定目的	5,757,327	4,733,208
地方債現在高		23,200,359	23,438,781
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,363,794	3,604,686
	保証・補償	-	-
	その他	19,722,275	10,685,299
	実質的なもの	1,403,967	1,398,150
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,200,000	1,200,000

徴収率（%）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.4	97.9	99.4	97.6
市町村民税	98.9	95.6	98.8	95.1
純固定資産税	99.7	99.2	99.7	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度
決算状況

人口			
平成27年国調	89,157	人
平成22年国調	85,249	人
増減率	4.6	%
面積	33.66	km²
人口密度	2,649	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2.1.1	92,761 人	89,651 人
平31.1.1	92,356 人	89,644 人
増減率	0.4 %	0.0 %

産業構造

区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	763 1.7	817 1.9
第2次	18,075 41.4	17,654 41.9
第3次	24,790 56.8	23,689 56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23 愛知県	2238 大府市	地方交付税種地	2－6

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,643,607	57.3	17,360,607	86.6
地方譲与税	213,222	0.7	213,222	1.1
利子割交付金	15,457	0.0	15,457	0.1
配当割交付金	107,537	0.3	107,537	0.5
株式等譲渡所得割交付金	55,604	0.2	55,604	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,660,853	5.1	1,660,853	8.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63,143	0.2	63,143	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	19,475	0.1	19,475	0.1
地方特例交付金等	438,563	1.3	438,563	2.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	107,911	0.3	107,911	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	10,095	0.0	10,095	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,765	0.0	1,765	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	318,792	1.0	318,792	1.6
地方交付税	56,210	0.2	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	56,210	0.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	21,273,671	65.4	19,934,461	99.4
交通安全対策特別交付金	12,801	0.0	12,801	0.1
分担金・負担金	115,261	0.4	-	-
使用料	537,805	1.7	66,637	0.3
手数料	139,341	0.4	78	0.0
国庫支出金	4,191,330	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,841,443	5.7	-	-
財産収入	526,382	1.6	25,038	0.1
寄附金	139,306	0.4	-	-
繰入金	859,870	2.6	-	-
繰越金	1,186,154	3.6	-	-
諸収入	1,160,206	3.6	8,359	0.0
地方債	546,000	1.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	32,529,570	100.0	20,047,374	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,346,665	93.0	-
法定普通税	17,346,665	93.0	-
市町村民税	8,477,676	45.5	-
内訳 個人均等割	170,970	0.9	-
所得割	6,864,795	36.8	-
法人均等割	238,959	1.3	-
法人税割	1,202,952	6.5	-
固定資産税	8,192,136	43.9	-
うち純固定資産税	8,175,679	43.9	-
軽自動車税	182,751	1.0	-
市町村たばこ税	494,102	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,296,942	7.0	-
法定目的税	1,296,942	7.0	-
内訳 入湯税	13,942	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,283,000	6.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,643,607	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
収支状況	歳入総額	32,529,570	33,131,101
	歳出総額	30,536,491	31,334,947
	歳入歳出差引	1,993,079	1,796,154
	翌年度に繰越すべき財源	1,020,788	790,736
	実質収支	972,291	1,005,418
	単年度収支	-33,127	93,613
	積立金	9,630	10,957
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	240,956	835,231
	実質単年度収支	-264,453	-730,661

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	665	1,893,920	2,848
	うち消防職員	100	289,500	2,895
	うち技能労務員	43	88,580	2,060
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	666	1,897,702	2,849
ラスパイレス指数				96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	10,530
副市区町村長	1	30.04.01	8,700
教育長	1	30.04.01	7,820
議会議長	1	30.04.01	5,450
議会副議長	1	30.04.01	4,920
議会議員	17	30.04.01	4,580

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,009,864	16.4	4,677,739	4,618,752	23.0
うち職員給	3,660,178	12.0	3,366,660	-	-
扶助費	7,314,897	24.0	3,104,099	3,103,547	15.5
公債費	906,772	3.0	871,970	871,970	4.3
内訳 元利償還金 元金	834,409	2.7	799,607	799,607	4.0
元利償還金 利子	72,363	0.2	72,363	72,363	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,231,533	43.3	8,653,808	8,594,269	42.9
物件費	6,201,007	20.3	4,801,720	4,591,028	22.9
維持補修費	422,585	1.4	384,109	381,988	1.9
補助費等	2,599,361	8.5	2,329,877	1,751,005	8.7
うち一部事務組合負担金	1,333,048	4.4	1,333,048	1,177,938	5.9
繰出金	2,705,223	8.9	2,382,156	1,795,987	9.0
積立金	399,410	1.3	245,366	-	-
投資・出資金・貸付金	87,100	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,890,272	16.0	2,286,923	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	141,624	0.5	141,624	17,114,277 千円	
内訳 普通建設事業費	4,890,272	16.0	2,286,923	経常収支比率	
うち補助	1,493,576	4.9	112,492	85.4 % （85.4 %）	
うち単独	3,390,482	11.1	2,168,217	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	30,536,491	100.0	21,083,959	23,077,038 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	264,593	0.9	9,882	264,593
総務費	3,241,951	10.6	66,412	2,698,238
民生費	12,598,534	41.3	1,050,534	7,172,060
衛生費	1,893,328	6.2	36,267	1,677,986
労働費	557,074	1.8	238,751	409,139
農林水産業費	320,315	1.0	120,793	274,302
商工費	632,444	2.1	-	387,057
土木費	4,244,836	13.9	1,766,824	3,440,544
消防費	1,180,582	3.9	273,425	1,023,848
教育費	4,696,062	15.4	1,327,384	2,864,222
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	906,772	3.0	-	871,970
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,536,491	100.0	4,890,272	21,083,959

公営事業等への繰出	
合計	2,716,039
下水道	1,121,000
上水道	10,816
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	785,387
その他	798,836

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		613,147
再差引収支		232,356
加入世帯数（世帯）		9,584
被保険者数（人）		15,289
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	108
	国庫支出金	1
	保険給付費	312

区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）	
基準財政収入額		15,997,894		13,740,915	
基準財政需要額		12,852,942		12,952,304	
標準税収入額等		20,773,768		17,746,188	
標準財政規模		20,773,768		17,746,188	
財政力指数		1.18		1.14	
実質収支比率（%）		4.7		5.7	
公債費負担比率（%）		3.8		4.0	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	-2.0		-2.5	
	将来負担比率（%）	-		-	
積立金現在高	財調	5,376,836		4,998,162	
	減債	134,125		134,112	
	特定目的	3,065,252		3,294,399	
地方債現在高		8,229,549		8,517,958	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	115,327		125,611	
	保証・補償	-		-	
	その他	3,848,350		4,256,266	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.8	99.5	99.8	99.4
	市町村民税	99.6	99.2	99.7	99.2
	純固定資産税	99.9	99.8	99.9	99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

都道府県名	団体名		
23	2246	市町村類型	Ⅱ−2
愛知県	知多市	地方交付税種地	2 − 6

人口		
平成２７年国調	84,617	人
平成２２年国調	84,768	人
増減率	-0.2	%
面積	45.90	km²
人口密度	1,844	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	85,331 人	83,264 人
平 31. 1. 1	85,380 人	83,431 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分		平成２７年国調	平成２２年国調
第１次		829	874
		2.1	2.2
第２次		14,112	14,414
		35.5	35.9
第３次		24,837	24,875
		62.4	61.9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,314,462	53.4	14,203,085	83.6
地方譲与税	316,128	1.1	316,128	1.9
利子割交付金	11,836	0.0	11,836	0.1
配当割交付金	82,232	0.3	82,232	0.5
株式等譲渡所得割交付金	42,362	0.1	42,362	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,331,970	4.6	1,331,970	7.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	70,191	0.2	70,191	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	21,648	0.1	21,648	0.1
地方特例交付金等	333,441	1.2	333,441	2.0
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	92,269	0.3	92,269	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	11,221	0.0	11,221	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	2,059	0.0	2,059	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	227,892	0.8	227,892	1.3
地方交付税	560,812	2.0	435,807	2.6
内訳 普通交付税	435,807	1.5	435,807	2.6
特別交付税	125,005	0.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,085,082	63.1	16,848,700	99.2
交通安全対策特別交付金	9,910	0.0	9,910	0.1
分担金・負担金	165,435	0.6	-	-
使用料	479,914	1.7	66,172	0.4
手数料	351,514	1.2	-	-
国庫支出金	3,247,425	11.3	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,717,426	6.0	-	-
財産収入	35,695	0.1	26,137	0.2
寄附金	39,025	0.1	-	-
繰入金	1,008,152	3.5	-	-
繰越金	434,829	1.5	-	-
諸収入	992,832	3.5	35,581	0.2
地方債	2,095,900	7.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	641,000	2.2	-	-
歳入合計	28,663,139	100.0	16,986,500	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,203,085	92.7	-
法定普通税	14,203,085	92.7	-
市町村民税	5,730,454	37.4	-
内訳 個人均等割	157,013	1.0	-
所得割	4,993,120	32.6	-
法人均等割	160,381	1.0	-
法人税割	419,940	2.7	-
固定資産税	7,872,213	51.4	-
うち純固定資産税	7,829,708	51.1	-
軽自動車税	204,633	1.3	-
市町村たばこ税	395,785	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,111,377	7.3	-
法定目的税	1,111,377	7.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,111,377	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,314,462	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	28,663,139	27,697,673
	歳出総額	27,439,903	26,614,993
	歳入歳出差引	1,223,236	1,082,680
	翌年度に繰越すべき財源	15,095	2,928
	実質収支	1,208,141	1,079,752
	単年度収支	128,389	-136,278
	積立金	1,315	1,102
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	770,852	494,301
	実質単年度収支	-641,148	-629,477

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	663	1,833,195	2,765
	うち消防職員	104	283,400	2,725
	うち技能労務員	29	82,389	2,841
	教育公務員	16	41,808	2,613
	臨時職員	-	-	-
	合計	679	1,875,003	2,761
ラスパイレス指数				94.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,650
副市区町村長	2	28.04.01	7,870
教育長	1	28.04.01	7,240
議会議長	1	2.04.01	5,300
議会副議長	1	2.04.01	4,800
議会議員	18	2.04.01	4,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,335,006	19.4	4,705,961	4,696,112	26.6
うち職員給	3,651,972	13.3	3,227,281	-	-
扶助費	6,168,088	22.5	2,454,568	2,452,842	13.9
公債費	1,487,998	5.4	1,483,646	1,483,646	8.4
内訳 元利償還金 元金	1,397,096	5.1	1,392,968	1,392,968	7.9
元利償還金 利子	90,902	0.3	90,678	90,678	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,991,092	47.3	8,644,175	8,632,600	49.0
物件費	5,636,389	20.5	4,354,972	4,107,615	23.3
維持補修費	319,276	1.2	302,289	293,527	1.7
補助費等	3,704,673	13.5	3,479,000	2,409,893	13.7
うち一部事務組合負担金	2,067,830	7.5	2,067,830	1,675,662	9.5
繰出金	1,814,841	6.6	1,470,606	1,032,990	5.9
積立金	108,286	0.4	68,372	-	-
投資・出資金・貸付金	151,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,714,346	9.9	766,068		
うち人件費	163,450	0.6	163,450		
内訳 普通建設事業費	2,711,836	9.9	763,558		
うち補助	749,937	2.7	18,664		
うち単独	1,898,825	6.9	736,662		
災害復旧事業費	2,510	0.0	2,510		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,439,903	100.0	19,085,482		

経常経費充当一般財源等計 16,476,625 千円

経常収支比率 93.5 ％ （ 97.0 ％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,308,718 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	254,158	0.9	-	254,158
総務費	2,879,307	10.5	28,906	2,407,463
民生費	11,084,820	40.4	210,628	6,435,351
衛生費	3,911,646	14.3	80,342	3,437,661
労働費	48,273	0.2	-	33,273
農林水産業費	289,577	1.1	81,401	191,793
商工費	440,332	1.6	-	179,666
土木費	2,229,320	8.1	782,187	1,787,177
消防費	1,115,713	4.1	215,616	1,022,289
教育費	3,696,249	13.5	1,312,756	1,850,495
災害復旧費	2,510	0.0	-	2,510
公債費	1,487,998	5.4	-	1,483,646
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,439,903	100.0	2,711,836	19,085,482

公営事業等への繰出	
合計	2,428,308
下水道	575,965
病院	54,248
上水道	9,219
介護サービス	8,876
国民健康保険	840,381
その他	939,619

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		181,414
再差引収支		-138,276
加入世帯数（世帯）		10,771
被保険者数（人）		17,067
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	93
	国庫支出金	1
	保険給付費	314

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		12,553,202	12,481,390
基準財政需要額		13,007,512	12,880,707
標準税収入額等		16,113,367	16,006,995
標準財政規模		17,190,179	17,146,578
財政力指数		0.97	0.97
実質収支比率（％）		7.0	6.3
公債費負担比率（％）		7.3	7.5
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	0.0	-0.8
	将来負担比率（％）	24.2	21.0
積立金現在高	財調	2,080,921	2,310,582
	減債	-	-
	特定目的	3,390,282	3,412,636
地方債現在高		16,297,587	15,598,783
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,554,690	3,329,080
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.3	96.3	99.3	96.0
市町村民税	98.9	96.9	98.8	96.5
純固定資産税	99.6	98.9	99.6	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	70,501	人
	平成２２年国調	68,398	人
	増減率	3.1	%
面積		16.31	km²
人口密度		4,323	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	72,363 人	67,168 人
平31. 1. 1	72,459 人	67,351 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	267	268
	0.8	0.8
第２次	15,562	14,498
	45.3	45.2
第３次	18,540	17,308
	53.9	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23	2254	地方交付税種地	2－7
愛知県	知立市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,934,739	52.5	11,754,187	86.2
地方譲与税	152,043	0.6	152,043	1.1
利子割交付金	12,256	0.0	12,256	0.1
配当割交付金	85,250	0.3	85,250	0.6
株式等譲渡所得割交付金	44,047	0.2	44,047	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,170,807	4.8	1,170,807	8.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	44,936	0.2	44,936	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,859	0.1	13,859	0.1
地方特例交付金等	278,591	1.1	278,591	2.0
内 個人住民税減収補塡特例交付金	76,355	0.3	76,355	0.6
自動車税減収補塡特例交付金	7,184	0.0	7,184	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,377	0.0	1,377	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	193,675	0.8	193,675	1.4
地方交付税	334,477	1.4	-	-
内 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	334,477	1.4	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,071,005	61.2	13,555,976	99.5
交通安全対策特別交付金	10,024	0.0	10,024	0.1
分担金・負担金	73,207	0.3	-	-
使用料	291,038	1.2	43,796	0.3
手数料	129,879	0.5	80	0.0
国庫支出金	3,090,625	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,478,768	6.0	-	-
財産収入	411,165	1.7	18,777	0.1
寄附金	59,741	0.2	-	-
繰入金	576,430	2.3	-	-
繰越金	824,936	3.4	-	-
諸収入	628,606	2.6	964	0.0
地方債	1,975,300	8.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	24,620,724	100.0	13,629,617	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,878,522	91.8	124,335
法定普通税	11,878,522	91.8	124,335
市町村民税	6,477,583	50.1	124,335
内 個人均等割	139,746	1.1	-
所得割	5,319,108	41.1	-
法人均等割	176,851	1.4	-
訳 法人税割	841,878	6.5	124,335
固定資産税	4,840,503	37.4	-
うち純固定資産税	4,839,599	37.4	-
軽自動車税	138,447	1.1	-
市町村たばこ税	421,989	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,056,217	8.2	-
法定目的税	1,056,217	8.2	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,056,217	8.2	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,934,739	100.0	124,335

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	24,620,724	23,018,033
	歳出総額	23,651,226	22,193,097
	歳入歳出差引	969,498	824,936
	翌年度に繰越すべき財源	32,823	9,218
	実質収支	936,675	815,718
	単年度収支	120,957	91,744
	積立金	263	16,546
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	135,498	-
	実質単年度収支	-14,278	108,290

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	452	1,301,760	2,880
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	21	71,106	3,386
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	453	1,306,194	2,883
ラスパイレス指数				99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,379
副市区町村長	1	27.04.01	7,720
教育長	1	24.04.01	6,990
議会議長	1	24.04.01	4,960
議会副議長	1	24.04.01	4,260
議会議員	18	24.04.01	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,743,453	15.8	3,279,556	3,175,004	23.3
うち職員給	2,448,649	10.4	2,062,323	-	-
扶助費	4,768,194	20.2	1,601,723	1,561,967	11.5
公債費	1,781,045	7.5	1,774,601	1,774,601	13.0
内 元利償還金 元金	1,694,411	7.2	1,687,967	1,687,967	12.4
元利償還金 利子	86,634	0.4	86,634	86,634	0.6
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,292,692	43.5	6,655,880	6,511,572	47.8
物件費	3,973,215	16.8	3,309,692	2,835,340	20.8
維持補修費	203,090	0.9	185,527	185,527	1.4
補助費等	2,706,714	11.4	2,619,540	2,027,445	14.9
うち一部事務組合負担金	1,561,970	6.6	1,555,580	1,255,049	9.2
繰出金	1,492,079	6.3	1,249,049	1,153,807	8.5
積立金	369,117	1.6	1	-	-
投資・出資金・貸付金	549,304	2.3	439,304	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,065,015	17.2	946,690		
うち人件費	149,528	0.6	149,528		
内 普通建設事業費	4,065,015	17.2	946,690		
うち補助	1,790,223	7.6	131,801		
うち単独	1,149,009	4.9	814,889		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,651,226	100.0	15,405,683		

経常経費充当一般財源等計
12,713,691 千円
経常収支比率
93.3 ％ （ 93.3 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
16,375,181 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	250,989	1.1	-	250,989
総務費	2,300,158	9.7	89,059	2,065,679
民生費	8,548,100	36.1	268,995	4,540,197
衛生費	1,982,508	8.4	22,831	1,854,509
労働費	5,251	0.0	-	251
農林水産業費	87,925	0.4	2,541	77,626
商工費	306,209	1.3	9,267	153,520
土木費	4,659,882	19.7	2,657,135	2,250,706
消防費	770,096	3.3	6,240	762,181
教育費	2,959,063	12.5	1,008,947	1,675,424
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,781,045	7.5	-	1,774,601
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,651,226	100.0	4,065,015	15,405,683

公営事業等への繰出	
合計	2,279,180
下水道	776,553
上水道	10,548
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	384,413
その他	1,107,666

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		42,444
再差引収支		-31,330
加入世帯数（世帯）		7,506
被保険者数（人）		11,495
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	106
	国庫支出金	1
	保険給付費	295

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		10,490,777	10,199,853
基準財政需要額		10,462,940	10,279,055
標準税収入額等		13,484,458	13,008,179
標準財政規模		13,484,458	13,257,212
財政力指数		0.99	0.99
実質収支比率（％）		6.9	6.2
公債費負担比率（％）		10.8	10.5
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	3.1	3.0
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	1,350,881	1,486,116
	減債	202,000	201,671
	特定目的	1,853,963	1,830,298
地方債現在高		17,182,056	16,901,167
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	109,968	142,233
	保証・補償	-	-
	その他	47,149	76,934
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		725,435	724,486

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.1	97.2	99.0	97.0
市町村民税	98.6	95.6	98.6	95.4
純固定資産税	99.6	99.1	99.5	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度
決算状況

人口	平成２７年国調	80,787 人
	平成２２年国調	81,140 人
	増減率	-0.4 %
面積		21.03 km²
人口密度		3,842 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	83,822 人	82,311 人
平31. 1. 1	83,504 人	82,171 人
増減率	0.4 %	0.2 %

産業構造

区分		平成２７年国調	平成２２年国調
第１次		195	178
		0.5	0.5
第２次		9,973	9,654
		26.9	26.6
第３次		26,972	26,448
		72.6	72.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
23	2262	地方交付税種地	2－7
愛知県	尾張旭市		

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,535,786	49.6	11,459,685	78.8
地方譲与税	176,203	0.7	176,203	1.2
利子割交付金	12,700	0.1	12,700	0.1
配当割交付金	88,293	0.3	88,293	0.6
株式等譲渡所得割交付金	45,563	0.2	45,563	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,331,147	5.3	1,331,147	9.2
ゴルフ場利用税交付金	19,187	0.1	19,187	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	51,982	0.2	51,982	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	16,032	0.1	16,032	0.1
地方特例交付金等	342,985	1.4	342,985	2.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	107,317	0.4	107,317	0.7
自動車税減収補塡特例交付金	8,310	0.0	8,310	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,410	0.0	1,410	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	225,948	0.9	225,948	1.6
地方交付税	1,033,559	4.1	842,585	5.8
内訳 普通交付税	842,585	3.3	842,585	5.8
特別交付税	190,974	0.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,653,437	61.9	14,386,362	98.9
交通安全対策特別交付金	12,190	0.0	12,190	0.1
分担金・負担金	70,397	0.3	-	-
使用料	361,021	1.4	53,908	0.4
手数料	51,624	0.2	-	-
国庫支出金	3,221,161	12.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,651,974	6.5	-	-
財産収入	50,639	0.2	35,200	0.2
寄附金	30,089	0.1	-	-
繰入金	747,980	3.0	-	-
繰越金	585,766	2.3	-	-
諸収入	845,635	3.3	59,979	0.4
地方債	2,009,500	7.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	790,000	3.1	-	-
歳入合計	25,291,413	100.0	14,547,639	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,459,685	91.4	-
法定普通税	11,459,685	91.4	-
市町村民税	6,056,240	48.3	-
内訳 個人均等割	150,088	1.2	-
所得割	5,325,306	42.5	-
法人均等割	201,135	1.6	-
法人税割	379,711	3.0	-
固定資産税	4,816,218	38.4	-
うち純固定資産税	4,804,214	38.3	-
軽自動車税	146,073	1.2	-
市町村たばこ税	441,154	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,076,101	8.6	-
法定目的税	1,076,101	8.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,076,101	8.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,535,786	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	25,291,413	25,941,052
	歳出総額	24,405,111	25,355,286
	歳入歳出差引	886,302	585,766
	翌年度に繰越すべき財源	284,900	19,541
	実質収支	601,402	566,225
	単年度収支	35,177	-103,475
	積立金	284,312	336,202
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	500,000	380,000
	実質単年度収支	-180,511	-147,273

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	572	1,695,408	2,964
	うち消防職員	90	270,720	3,008
	うち技能労務員	31	85,591	2,761
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	573	1,700,094	2,967
ラスパイレス指数				99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,830
副市区町村長	1	29.04.01	7,880
教育長	1	29.04.01	7,070
議会議長	1	29.04.01	5,330
議会副議長	1	2.04.01	4,640
議会議員	18	2.04.01	4,260

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,559,956	18.7	4,157,946	4,146,722	27.0
うち職員給	3,080,639	12.6	2,730,694	-	-
扶助費	5,129,346	21.0	1,815,209	1,807,510	11.8
公債費	1,723,899	7.1	1,712,082	1,712,082	11.2
内訳 元利償還金 元金	1,628,216	6.7	1,616,399	1,616,399	10.5
元利償還金 利子	95,683	0.4	95,683	95,683	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,413,201	46.8	7,685,237	7,666,314	50.0
物件費	4,489,766	18.4	3,691,374	2,896,307	18.9
維持補修費	131,816	0.5	120,590	115,055	0.8
補助費等	2,303,194	9.4	2,061,416	1,560,384	10.2
うち一部事務組合負担金	539,975	2.2	539,975	539,613	3.5
繰出金	2,359,457	9.7	1,974,187	1,639,211	10.7
積立金	308,588	1.3	283,136	-	-
投資・出資金・貸付金	350,801	1.4	350,801	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,048,288	12.5	899,554		
うち人件費	116,786	0.5	116,786		
内訳 普通建設事業費	3,048,288	12.5	899,554		
うち補助	1,666,155	6.8	349,667		
うち単独	1,372,975	5.6	540,729		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,405,111	100.0	17,066,295		

経常経費充当一般財源等計	13,877,271 千円
経常収支比率	90.5 ％　（95.4 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,952,597 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	245,290	1.0	-	245,290
総務費	3,134,487	12.8	393,132	2,574,917
民生費	9,795,472	40.1	49,585	5,679,233
衛生費	2,218,410	9.1	123,497	2,018,190
労働費	106,134	0.4	18,419	89,134
農林水産業費	142,636	0.6	29,058	129,600
商工費	435,667	1.8	-	282,809
土木費	2,700,101	11.1	1,505,162	1,754,630
消防費	813,389	3.3	22,812	807,612
教育費	3,089,626	12.7	906,623	1,772,798
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,723,899	7.1	-	1,712,082
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,405,111	100.0	3,048,288	17,066,295

公営事業等への繰出の	
合計	3,446,275
下水道	687,780
病院	374,000
上水道	25,038
工業用水道	-
国民健康保険	553,692
その他	1,805,765

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	70,373
再差引収支	-24,162
加入世帯数（世帯）	9,764
被保険者数（人）	15,285
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	302

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		10,370,323	10,185,801
基準財政需要額		11,222,792	11,012,750
標準税収入額等		13,309,011	13,080,054
標準財政規模		14,983,701	14,935,454
財政力指数		0.92	0.93
実質収支比率（％）		4.0	3.8
公債費負担比率（％）		9.5	9.7
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	3.4	3.2
	将来負担比率（％）	4.0	0.4
積立金現在高	財調	1,861,877	2,077,565
	減債	11,152	11,151
	特定目的	1,539,496	1,760,386
地方債現在高		19,189,577	18,808,293
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	2,959,118	3,502,166
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		408,393	407,247

徴収率（%）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.5	98.4	99.4	98.2
市町村民税	99.3	97.9	99.3	97.7
純固定資産税	99.6	98.8	99.5	98.6

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	46,236	人
	平成２２年国調	44,027	人
	増減率	5.0	%
面積		13.11	km²
人口密度		3,527	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	49,155 人	45,180 人
平31. 1. 1	48,579 人	45,009 人
増減率	1.2 %	0.4 %

産業構造 区分		平成２７年国調	平成２２年国調
第１次		239	283
		1.0	1.3
第２次		11,833	11,013
		51.9	51.8
第３次		10,708	9,953
		47.0	46.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－2
23	2271	地方交付税種地	2 - 6
愛知県	高浜市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,106,826	53.2	8,318,512	86.9
地方譲与税	107,859	0.6	107,859	1.1
利子割交付金	7,146	0.0	7,146	0.1
配当割交付金	49,743	0.3	49,743	0.5
株式等譲渡所得割交付金	25,744	0.2	25,744	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	820,772	4.8	820,772	8.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,761	0.2	29,761	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,177	0.1	9,177	0.1
地方特例交付金等	161,732	0.9	161,732	1.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	65,887	0.4	65,887	0.7
自動車税減収補填特例交付金	4,757	0.0	4,757	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,176	0.0	1,176	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	89,912	0.5	89,912	0.9
地方交付税	83,122	0.5	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	83,122	0.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,401,882	60.8	9,530,446	99.5
交通安全対策特別交付金	6,544	0.0	6,544	0.1
分担金・負担金	11,238	0.1	165	0.0
使用料	218,321	1.3	31,344	0.3
手数料	59,373	0.3	-	-
国庫支出金	2,219,204	13.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,070,990	6.3	-	-
財産収入	51,794	0.3	6,329	0.1
寄附金	89,299	0.5	-	-
繰入金	520,232	3.0	-	-
繰越金	889,011	5.2	-	-
諸収入	378,730	2.2	666	0.0
地方債	1,196,200	7.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	17,112,818	100.0	9,575,494	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,318,512	91.3	-
法定普通税	8,318,512	91.3	-
市町村民税	3,771,449	41.4	-
内訳 個人均等割	91,432	1.0	-
所得割	3,139,379	34.5	-
法人均等割	115,796	1.3	-
法人税割	424,842	4.7	-
固定資産税	4,084,525	44.9	-
うち純固定資産税	4,041,583	44.4	-
軽自動車税	116,703	1.3	-
市町村たばこ税	345,835	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	788,314	8.7	-
法定目的税	788,314	8.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	788,314	8.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,106,826	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	17,112,818	17,883,002
	歳出総額	16,128,778	16,993,991
	歳入歳出差引	984,040	889,011
	翌年度に繰越すべき財源	185,035	80,868
	実質収支	799,005	808,143
	単年度収支	-9,138	139,442
	積立金	1,308	326,292
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	321,838	-
	実質単年度収支	-329,668	465,734

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	209	604,637	2,893
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	29	76,548	2,640
	臨時職員	-	-	-
	合計	238	681,185	2,862
ラスパイレス指数				98.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	9,010
副市区町村長	1	2.04.01	7,490
教育長	1	2.04.01	6,420
議会議長	1	7.04.01	4,500
議会副議長	1	7.04.01	3,870
議会議員	14	7.04.01	3,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,810,138	11.2	1,600,540	1,595,399	16.7
うち職員給	1,226,405	7.6	1,039,282	-	-
扶助費	4,071,100	25.2	1,432,203	1,431,351	14.9
公債費	726,566	4.5	726,566	726,566	7.6
内訳 元利償還金 元金	676,889	4.2	676,889	676,889	7.1
元利償還金 利子	49,677	0.3	49,677	49,677	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,607,804	41.0	3,759,309	3,753,316	39.2
物件費	3,141,330	19.5	2,699,775	2,207,707	23.1
維持補修費	172,368	1.1	167,943	166,126	1.7
補助費等	2,382,354	14.8	2,125,385	1,956,958	20.4
うち一部事務組合負担金	1,165,865	7.2	1,165,865	1,070,635	11.2
繰出金	1,177,036	7.3	971,336	851,677	8.9
積立金	76,570	0.5	9,860	-	-
投資・出資金・貸付金	451,141	2.8	381,141	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,120,175	13.1	634,208		
うち人件費	45,136	0.3	45,136		
内訳 普通建設事業費	2,120,099	13.1	634,132		
うち補助	1,112,475	6.9	90,974		
うち単独	1,004,480	6.2	540,014		
災害復旧事業費	76	0.0	76		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,128,778	100.0	10,748,957		

経常経費充当一般財源等計	8,935,784 千円
経常収支比率	93.3 ％ （ 93.3 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,732,997 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	161,068	1.0	-	160,987
総務費	1,665,917	10.3	13,701	1,431,156
民生費	6,598,652	40.9	335,742	3,350,748
衛生費	1,927,420	12.0	208,261	1,811,676
労働費	624	0.0	-	624
農林水産業費	53,261	0.3	4,949	45,816
商工費	255,173	1.6	33,966	137,867
土木費	1,295,551	8.0	187,015	1,166,058
消防費	534,894	3.3	1,021	532,505
教育費	2,909,576	18.0	1,335,444	1,384,878
災害復旧費	76	0.0	-	76
公債費	726,566	4.5	-	726,566
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,128,778	100.0	2,120,099	10,748,957

公営事業等への繰出	
合計	1,924,593
下水道	747,557
その他	61,943
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	281,602
その他	833,491

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		63,530
再差引収支		46,521
加入世帯数（世帯）		4,749
被保険者数（人）		7,564
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	115
	国庫支出金	-
	保険給付費	270

区分		令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
基準財政収入額		7,600,862		6,831,446	
基準財政需要額		7,163,235		6,920,690	
標準税収入額等		9,779,510		8,775,182	
標準財政規模		9,779,510		9,179,357	
財政力指数		1.05		1.03	
実質収支比率（％）		8.2		8.8	
公債費負担比率（％）		6.2		6.6	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	-0.4		-0.7	
	将来負担比率（％）	0.7		-	
積立金現在高	財調	1,664,372		1,984,902	
	減債	-		-	
	特定目的	845,551		967,935	
地方債現在高		8,538,082		8,018,771	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,229,653		4,739,216	
	保証・補償	-		-	
	その他	4,783,841		5,326,635	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		943,672		943,397	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.0	97.6	99.0	97.5
	市町村民税	98.4	95.5	98.4	95.8
	純固定資産税	99.4	99.1	99.4	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度
決算状況

人口	平成２７年国調	47,562	人
	平成２２年国調	47,340	人
	増減率	0.5	%
面積		10.47	km²
人口密度		4,543	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	48,092 人	45,417 人
平 31. 1. 1	48,058 人	45,618 人
増減率	0.1 %	-0.4 %

産業構造

区分		平成２７年国調	平成２２年国調
第１次		239	268
		1.1	1.2
第２次		6,613	6,846
		30.9	30.3
第３次		14,525	15,486
		67.9	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－２
23	2289		
愛知県	岩倉市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,916,915	41.4	6,395,678	71.0
地方譲与税	118,137	0.7	118,137	1.3
利子割交付金	6,679	0.0	6,679	0.1
配当割交付金	46,494	0.3	46,494	0.5
株式等譲渡所得割交付金	24,067	0.1	24,067	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	796,463	4.8	796,463	8.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,040	0.2	35,040	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,805	0.1	10,805	0.1
地方特例交付金等	141,821	0.8	141,821	1.6
内訳　個人住民税減収補塡特例交付金	43,540	0.3	43,540	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	5,601	0.0	5,601	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	871	0.0	871	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	91,809	0.5	91,809	1.0
地方交付税	1,547,697	9.3	1,359,894	15.1
内訳　普通交付税	1,359,894	8.1	1,359,894	15.1
特別交付税	187,803	1.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,644,118	57.7	8,935,078	99.2
交通安全対策特別交付金	6,856	0.0	6,856	0.1
分担金・負担金	119,405	0.7	-	-
使用料	168,286	1.0	22,993	0.3
手数料	38,566	0.2	-	-
国庫支出金	2,164,599	12.9	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,017,137	6.1	-	-
財産収入	17,449	0.1	837	0.0
寄附金	129,142	0.8	-	-
繰入金	763,179	4.6	-	-
繰越金	1,025,054	6.1	-	-
諸収入	507,176	3.0	39,215	0.4
地方債	1,119,554	6.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	638,154	3.8	-	-
歳入合計	16,720,521	100.0	9,004,979	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,395,678	92.5	35,009
法定普通税	6,395,678	92.5	35,009
市町村民税	3,239,868	46.8	35,009
内訳　個人均等割	88,828	1.3	-
所得割	2,832,091	40.9	-
法人均等割	114,311	1.7	-
法人税割	204,638	3.0	35,009
固定資産税	2,795,693	40.4	-
うち純固定資産税	2,792,492	40.4	-
軽自動車税	85,817	1.2	-
市町村たばこ税	274,300	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	521,237	7.5	-
法定目的税	521,237	7.5	-
内訳　入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	521,237	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,916,915	100.0	35,009

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	16,720,521	15,802,121
	歳出総額	15,802,435	14,777,067
	歳入歳出差引	918,086	1,025,054
	翌年度に繰越すべき財源	185,741	267,126
	実質収支	732,345	757,928
	単年度収支	-25,583	71,139
	積立金	1,866	2,897
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	180,000	50,000
	実質単年度収支	-203,717	24,036

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	353	1,029,348	2,916
	うち消防職員	54	154,818	2,867
	うち技能労務員	23	71,047	3,089
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	353	1,029,348	2,916
ラスパイレス指数				100.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	9,890
副市区町村長	1	2.04.01	8,160
教育長	1	31.04.01	7,160
議会議長	1	10.10.01	5,120
議会副議長	1	10.10.01	4,620
議会議員	13	10.10.01	4,310

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,826,214	17.9	2,551,714	2,539,080	26.3
うち職員給	1,912,026	12.1	1,665,941	-	-
扶助費	3,697,091	23.4	1,330,613	1,147,006	11.9
公債費	1,191,865	7.5	1,191,865	1,191,865	12.4
内訳　元利償還金　元金	1,121,704	7.1	1,121,704	1,121,704	11.6
元利償還金　利子	70,161	0.4	70,161	70,161	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,715,170	48.8	5,074,192	4,877,951	50.6
物件費	2,383,839	15.1	1,859,906	1,362,302	14.1
維持補修費	231,055	1.5	224,109	224,109	2.3
補助費等	1,828,219	11.6	1,711,811	896,457	9.3
うち一部事務組合負担金	535,688	3.4	535,688	534,646	5.5
繰出金	1,297,464	8.2	1,078,844	1,010,489	10.5
積立金	624,552	4.0	619,680	-	-
投資・出資金・貸付金	149,800	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,572,336	9.9	499,395		
うち人件費	50,254	0.3	50,254		
内訳　普通建設事業費	1,572,336	9.9	499,395		
うち補助	588,976	3.7	15,208		
うち単独	983,360	6.2	484,187		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,802,435	100.0	11,067,937		

経常経費充当一般財源等計
8,371,308 千円

経常収支比率
86.8 ％　（ 93.0 ％）
（減収補塡債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
11,986,023 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	188,108	1.2	-	188,087
総務費	2,019,799	12.8	3,117	1,839,548
民生費	6,137,001	38.8	26,471	3,401,088
衛生費	1,235,831	7.8	5,309	1,174,960
労働費	6,156	0.0	-	356
農林水産業費	192,719	1.2	82,923	139,684
商工費	357,545	2.3	17,706	169,671
土木費	1,512,419	9.6	543,486	1,205,068
消防費	626,177	4.0	125,994	548,994
教育費	2,334,815	14.8	767,330	1,208,616
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,191,865	7.5	-	1,191,865
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,802,435	100.0	1,572,336	11,067,937

公営事業等への繰出	
合計	1,989,651
下水道	692,187
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	313,708
その他	983,756

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		181,300
再差引収支		171,059
加入世帯数（世帯）		6,194
被保険者数（人）		9,370
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	95
	国庫支出金	-
	保険給付費	286

区分		令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
基準財政収入額		5,806,285		5,855,490	
基準財政需要額		7,172,496		7,076,029	
標準税収入額等		7,399,918		7,489,324	
標準財政規模		9,397,966		9,399,959	
財政力指数		0.82		0.83	
実質収支比率（％）		7.8		8.1	
公債費負担比率（％）		9.9		10.0	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	4.0		3.5	
	将来負担比率（％）	26.6		27.0	
積立金現在高	財調	1,054,817		1,232,951	
	減債	614,838		783,865	
	特定目的	1,008,263		769,556	
地方債現在高		11,657,428		11,659,578	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	2,547,612		2,214,976	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		863,468		877,649	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.2	97.4	99.2	97.1
	市町村民税	98.9	96.8	98.9	96.7
	純固定資産税	99.5	97.8	99.6	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	69,127 人
	平成２２年国調	69,745 人
	増減率	-0.9 %
面積		23.22 km^2
人口密度		2,977 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	69,009 人	65,707 人
平31. 1. 1	68,828 人	65,892 人
増減率	0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	337 1.1	322 1.0
第２次	11,736 37.6	12,222 38.5
第３次	19,113 61.3	19,187 60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2297	地方交付税種地	2－7
愛知県	豊明市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,021,523	47.3	10,337,980	78.4
地方譲与税	167,038	0.7	167,038	1.3
利子割交付金	10,553	0.0	10,553	0.1
配当割交付金	73,310	0.3	73,310	0.6
株式等譲渡所得割交付金	37,758	0.2	37,758	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,185,306	5.1	1,185,306	9.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,461	0.2	49,461	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,254	0.1	15,254	0.1
地方特例交付金等	260,133	1.1	260,133	2.0
内 個人住民税減収補塡特例交付金	70,879	0.3	70,879	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	7,908	0.0	7,908	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,285	0.0	1,285	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	180,061	0.8	180,061	1.4
地方交付税	1,189,892	5.1	1,015,054	7.7
内 普通交付税	1,015,054	4.4	1,015,054	7.7
特別交付税	174,838	0.8	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,010,228	60.2	13,151,847	99.7
交通安全対策特別交付金	10,890	0.0	10,890	0.1
分担金・負担金	86,719	0.4	-	-
使用料	281,031	1.2	25,636	0.2
手数料	33,345	0.1	-	-
国庫支出金	3,060,390	13.1	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,383,038	5.9	-	-
財産収入	3,203	0.0	1,314	0.0
寄附金	269,266	1.2	-	-
繰入金	443,371	1.9	-	-
繰越金	1,395,505	6.0	-	-
諸収入	702,978	3.0	968	0.0
地方債	1,601,800	6.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	886,700	3.8	-	-
歳入合計	23,281,764	100.0	13,190,655	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,337,980	93.8	-
法定普通税	10,337,980	93.8	-
市町村民税	5,294,536	48.0	-
内 個人均等割	126,939	1.2	-
所得割	4,577,015	41.5	-
法人均等割	145,233	1.3	-
訳 法人税割	445,349	4.0	-
固定資産税	4,537,078	41.2	-
うち純固定資産税	4,530,867	41.1	-
軽自動車税	135,125	1.2	-
市町村たばこ税	371,241	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	683,543	6.2	-
法定目的税	683,543	6.2	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	683,543	6.2	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,021,523	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	23,281,764	22,593,649
	歳出総額	21,755,225	21,198,144
	歳入歳出差引	1,526,539	1,395,505
	翌年度に繰越すべき財源	101,005	158,909
	実質収支	1,425,534	1,236,596
	単年度収支	188,938	8,088
	積立金	879,023	1,076,219
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	416,764	861,849
	実質単年度収支	651,197	222,458

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	380	1,112,260	2,927
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	23	66,516	2,892
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	381	1,116,006	2,929
ラスパイレス指数				98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	9,358
副市区町村長	1	2.04.01	8,040
教育長	1	24.04.01	7,030
議会議長	1	24.04.01	4,990
議会副議長	1	24.04.01	4,450
議会議員	18	24.04.01	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,201,201	14.7	2,656,651	2,644,271	18.8
うち職員給	2,146,071	9.9	1,630,592	-	-
扶助費	5,173,039	23.8	2,249,108	2,248,046	16.0
公債費	1,266,497	5.8	1,266,497	1,266,497	9.0
内 元利償還金 元金	1,199,517	5.5	1,199,517	1,199,517	8.5
元利償還金 利子	66,980	0.3	66,980	66,980	0.5
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,640,737	44.3	6,172,256	6,158,814	43.7
物件費	3,743,515	17.2	2,968,685	2,340,666	16.6
維持補修費	193,907	0.9	191,407	175,793	1.2
補助費等	1,753,709	8.1	1,663,346	1,535,781	10.9
うち一部事務組合負担金	1,019,970	4.7	1,019,970	1,019,661	7.2
繰出金	2,613,746	12.0	2,329,993	1,484,435	10.5
積立金	1,279,949	5.9	1,278,162	-	-
投資・出資金・貸付金	72,280	0.3	220	220	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,457,382	11.3	1,086,991		
うち人件費	85,639	0.4	85,639		
内 普通建設事業費	2,457,382	11.3	1,086,991		
うち補助	844,297	3.9	91,629		
うち単独	1,580,264	7.3	976,541		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,755,225	100.0	15,691,060		

経常経費充当一般財源等計

11,695,709 千円

経常収支比率

83.1 ％ （ 88.7 ％）

（減収補塡債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等

17,217,599 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	222,959	1.0	-	222,959
総務費	3,390,462	15.6	105,020	3,146,221
民生費	9,323,975	42.9	571,726	5,181,071
衛生費	1,265,816	5.8	6,229	1,107,153
労働費	120,618	0.6	4,552	103,459
農林水産業費	191,824	0.9	98,500	121,789
商工費	298,040	1.4	36	100,059
土木費	1,753,449	8.1	589,425	1,662,641
消防費	864,488	4.0	20,442	849,392
教育費	3,057,097	14.1	1,061,452	1,929,819
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,266,497	5.8	-	1,266,497
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,755,225	100.0	2,457,382	15,691,060

公営事業等への繰出	
合計	2,618,573
下水道	512,942
駐車場整備	31,600
上水道	4,827
工業用水道	-
国民健康保険	598,690
その他	1,470,514

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	30,223
再差引収支	-213,714
加入世帯数（世帯）	8,220
被保険者数（人）	12,812
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	101
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	324

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		9,260,613	9,195,062
基準財政需要額		10,284,725	10,104,156
標準税収入額等		11,879,442	11,796,931
標準財政規模		13,781,258	13,688,356
財政力指数		0.91	0.91
実質収支比率（％）		10.3	9.0
公債費負担比率（％）		7.4	7.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	0.0	0.3
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	3,964,456	3,502,197
	減債	52	51
	特定目的	1,974,410	1,578,848
地方債現在高		14,221,624	13,819,341
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	19,541	19,477
	保証・補償	-	-
	その他	2,016,669	1,122,561
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,493,421	1,492,991

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.1	98.0	99.0	97.5
市町村民税	98.8	97.5	98.7	97.1
純固定資産税	99.4	98.5	99.3	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度

決算状況

人口	平成２７年国調	87,977 人
	平成２２年国調	84,237 人
	増減率	4.4 %
面積		34.91 ㎢
人口密度		2,520 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	91,539 人	89,787 人
平31. 1. 1	90,772 人	89,184 人
増減率	0.8 %	0.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	320	341
	0.8	0.9
第２次	11,782	10,617
	29.2	27.9
第３次	28,261	27,080
	70.0	71.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
23	2301		
愛知県	日進市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,274,197	58.4	15,685,770	86.4
地方譲与税	220,057	0.8	220,057	1.2
利子割交付金	16,644	0.1	16,644	0.1
配当割交付金	115,693	0.4	115,693	0.6
株式等譲渡所得割交付金	59,688	0.2	59,688	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,478,055	5.3	1,478,055	8.1
ゴルフ場利用税交付金	1,730	0.0	1,730	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	65,081	0.2	65,081	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,072	0.1	20,072	0.1
地方特例交付金等	417,715	1.5	417,715	2.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	118,203	0.4	118,203	0.7
自動車税減収補塡特例交付金	10,404	0.0	10,404	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,346	0.0	1,346	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	287,762	1.0	287,762	1.6
地方交付税	37,830	0.1	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	37,830	0.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,706,762	67.1	18,080,505	99.6
交通安全対策特別交付金	11,651	0.0	11,651	0.1
分担金・負担金	169,131	0.6	-	-
使用料	374,300	1.3	44,647	0.2
手数料	144,617	0.5	-	-
国庫支出金	3,523,424	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,985,983	7.1	-	-
財産収入	19,565	0.1	14,277	0.1
寄附金	72,544	0.3	-	-
繰入金	219,226	0.8	-	-
繰越金	1,213,207	4.4	-	-
諸収入	1,306,571	4.7	9,258	0.1
地方債	137,000	0.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	27,883,981	100.0	18,160,338	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,685,571	96.4	-
法定普通税	15,685,571	96.4	-
市町村民税	8,354,732	51.3	-
内訳 個人均等割	162,774	1.0	-
所得割	7,257,455	44.6	-
法人均等割	247,790	1.5	-
法人税割	686,713	4.2	-
固定資産税	6,819,997	41.9	-
うち純固定資産税	6,806,737	41.8	-
軽自動車税	145,382	0.9	-
市町村たばこ税	365,460	2.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	588,626	3.6	-
法定目的税	588,626	3.6	-
内訳 入湯税	199	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	588,427	3.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,274,197	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	27,883,981	25,211,377
	歳出総額	26,585,559	23,998,170
	歳入歳出差引	1,298,422	1,213,207
	翌年度に繰越すべき財源	165,630	122,421
	実質収支	1,132,792	1,090,786
	単年度収支	42,006	289,270
	積立金	511,176	76,512
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	553,182	365,782

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	460	1,397,940	3,039
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	6	17,004	2,834
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	460	1,397,940	3,039
ラスパイレス指数		99.2		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,920
副市区町村長	1	29.04.01	8,150
教育長	1	29.04.01	7,310
議会議長	1	29.04.01	5,230
議会副議長	1	29.04.01	4,640
議会議員	18	29.04.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,116,226	15.5	3,836,229	3,826,187	21.1
うち職員給	2,843,590	10.7	2,583,105	-	-
扶助費	5,461,831	20.5	2,052,636	2,052,621	11.3
公債費	1,192,589	4.5	1,192,589	1,192,589	6.6
内訳 元利償還金 元金	1,068,349	4.0	1,068,349	1,068,349	5.9
元利償還金 利子	124,240	0.5	124,240	124,240	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,770,646	40.5	7,081,454	7,071,397	38.9
物件費	6,116,353	23.0	4,623,347	4,380,327	24.1
維持補修費	299,339	1.1	266,088	265,778	1.5
補助費等	2,309,652	8.7	2,055,904	1,988,442	10.9
うち一部事務組合負担金	1,230,723	4.6	1,181,117	1,174,768	6.5
繰出金	3,164,077	11.9	2,880,044	1,047,130	5.8
積立金	1,395,007	5.2	1,371,904	-	-
投資・出資金・貸付金	120,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,410,485	9.1	1,101,360		
うち人件費	76,082	0.3	76,082		
内訳 普通建設事業費	2,410,485	9.1	1,101,360		
うち補助	1,372,312	5.2	267,758		
うち単独	1,038,173	3.9	833,602		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,585,559	100.0	19,380,101		

経常経費充当一般財源等計
14,753,074 千円
経常収支比率
81.2 %　（ 81.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
20,678,523 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	244,319	0.9	-	244,270
総務費	3,472,675	13.1	43,703	3,158,292
民生費	11,924,700	44.9	927,134	6,673,088
衛生費	2,391,926	9.0	50,426	2,064,510
労働費	146,291	0.6	-	142,752
農林水産業費	141,461	0.5	12,319	132,390
商工費	338,678	1.3	13,055	128,494
土木費	2,529,339	9.5	865,647	2,140,571
消防費	903,277	3.4	4,522	897,402
教育費	3,300,304	12.4	493,679	2,605,743
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,192,589	4.5	-	1,192,589
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,585,559	100.0	2,410,485	19,380,101

公営事業等への繰出	
合計	3,168,360
下水道	724,570
上水道	4,283
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	818,997
その他	1,620,510

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	122,507
再差引収支	-307,650
加入世帯数（世帯）	9,041
被保険者数（人）	14,162
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	294

区分		令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
基準財政収入額		13,687,254		12,870,548	
基準財政需要額		12,678,148		12,544,643	
標準税収入額等		17,771,782		16,696,170	
標準財政規模		17,771,782		16,696,170	
財政力指数		1.05		1.05	
実質収支比率（％）		6.4		6.5	
公債費負担比率（％）		5.8		6.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	1.2		1.4	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	2,513,523		2,002,347	
	減債	13,523		13,511	
	特定目的	2,970,980		2,154,230	
地方債現在高		9,357,237		10,288,586	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	2,416,517		2,171,259	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.2	97.8	99.1	97.6
	市町村民税	99.1	97.8	99.1	97.6
	純固定資産税	99.2	97.8	99.2	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
平成２７年国調	62,364	人
平成２２年国調	64,119	人
増減率	-2.7	%
面積	191.12	km²
人口密度	326	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	61,860	人	60,200	人
平31. 1. 1	62,452	人	60,924	人
増減率	-0.9	%	-1.2	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	10,932 30.8	10,935 30.5
第２次	9,986 28.1	10,058 28.1
第３次	14,620 41.1	14,830 41.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−0
23 愛知県	2319 田原市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,263,426	51.8	15,740,280	84.9
地方譲与税	446,154	1.4	446,154	2.4
利子割交付金	8,881	0.0	8,881	0.0
配当割交付金	61,842	0.2	61,842	0.3
株式等譲渡所得割交付金	32,051	0.1	32,051	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,163,431	3.7	1,163,431	6.3
ゴルフ場利用税交付金	11,123	0.0	11,123	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	123,690	0.4	123,690	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	38,150	0.1	38,150	0.2
地方特例交付金等	274,438	0.9	274,438	1.5
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	43,757	0.1	43,757	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	19,775	0.1	19,775	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,648	0.0	1,648	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	209,258	0.7	209,258	1.1
地方交付税	841,429	2.7	576,695	3.1
内訳 普通交付税	576,695	1.8	576,695	3.1
特別交付税	264,734	0.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,264,615	61.4	18,476,735	99.7
交通安全対策特別交付金	10,346	0.0	10,346	0.1
分担金・負担金	22,882	0.1	-	-
使用料	527,306	1.7	21,871	0.1
手数料	179,295	0.6	-	-
国庫支出金	2,407,279	7.7	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,231,984	7.1	-	-
財産収入	139,397	0.4	27,056	0.1
寄附金	96,447	0.3	-	-
繰入金	867,873	2.8	-	-
繰越金	2,052,521	6.5	-	-
諸収入	1,068,168	3.4	3,338	0.0
地方債	2,529,600	8.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	86,000	0.3	-	-
歳入合計	31,397,713	100.0	18,539,346	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,718,015	96.6	-
法定普通税	15,718,015	96.6	-
市町村民税	7,599,008	46.7	-
内訳 個人均等割	119,148	0.7	-
所得割	3,695,612	22.7	-
法人均等割	157,534	1.0	-
法人税割	3,626,714	22.3	-
固定資産税	7,445,093	45.8	-
うち純固定資産税	7,338,242	45.1	-
軽自動車税	225,542	1.4	-
市町村たばこ税	448,242	2.8	-
鉱産税	130	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	545,411	3.4	-
法定目的税	545,411	3.4	-
内訳 入湯税	22,265	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	523,146	3.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,263,426	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	31,397,713	31,274,077
	歳出総額	30,203,707	29,021,556
	歳入歳出差引	1,194,006	2,252,521
	翌年度に繰越すべき財源	326,906	907,707
	実質収支	867,100	1,344,814
	単年度収支	-477,714	829,461
	積立金	13,556	8,452
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-464,158	837,913

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	629	1,904,612	3,028
	うち消防職員	116	334,776	2,886
	うち技能労務員	19	56,905	2,995
	教育公務員	6	20,970	3,495
	臨時職員	-	-	-
	合計	635	1,925,582	3,032
ラスパイレス指数				99.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	9,300
副市区町村長	2	16.04.01	7,600
教育長	1	29.04.01	6,900
議会議長	1	29.04.01	5,000
議会副議長	1	31.04.01	4,300
議会議員	16	31.04.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,806,958	19.2	5,198,977	5,189,210	27.9
うち職員給	3,944,622	13.1	3,416,652	-	-
扶助費	3,970,050	13.1	1,694,239	1,693,919	9.1
公債費	2,360,575	7.8	2,349,500	2,349,500	12.6
内訳 元利償還金 元金	2,248,728	7.4	2,237,653	2,237,653	12.0
元利償還金 利子	111,847	0.4	111,847	111,847	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,137,583	40.2	9,242,716	9,232,629	49.6
物件費	5,134,891	17.0	4,172,719	3,869,178	20.8
維持補修費	516,215	1.7	380,522	373,426	2.0
補助費等	3,166,025	10.5	2,356,352	1,779,935	9.6
うち一部事務組合負担金	657,453	2.2	657,453	657,453	3.5
繰出金	2,156,133	7.1	1,809,577	1,088,529	5.8
積立金	416,023	1.4	397,710	-	-
投資・出資金・貸付金	158,500	0.5	28,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,518,337	21.6	2,385,558		
うち人件費	67,120	0.2	67,120		
内訳 普通建設事業費	6,518,337	21.6	2,385,558		
うち補助	1,758,866	5.8	277,186		
うち単独	4,651,608	15.4	2,081,209		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,203,707	100.0	20,773,354		

経常経費充当一般財源等計	16,343,697 千円
経常収支比率	87.7 %　（ 88.2 %） （減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	21,967,360 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	230,704	0.8	-	230,601
総務費	3,000,251	9.9	262,467	2,744,062
民生費	8,348,149	27.6	595,185	4,851,663
衛生費	4,202,804	13.9	1,738,829	2,647,716
労働費	25,157	0.1	-	2,157
農林水産業費	2,465,166	8.2	457,820	1,385,044
商工費	708,943	2.3	83,873	470,382
土木費	2,624,880	8.7	1,115,814	1,936,884
消防費	1,363,945	4.5	147,114	1,279,748
教育費	4,873,133	16.1	2,117,235	2,875,597
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,360,575	7.8	-	2,349,500
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,203,707	100.0	6,518,337	20,773,354

公営事業等への繰出	
合計	2,212,751
下水道	917,944
上水道	56,618
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	527,546
その他	710,643

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	76,323
再差引収支	-44,468
加入世帯数（世帯）	9,842
被保険者数（人）	20,178
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	116
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	230

区分		令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
基準財政収入額		14,436,171		11,944,533	
基準財政需要額		13,318,342		12,346,125	
標準税収入額等		18,703,904		15,424,246	
標準財政規模		19,367,375		17,435,683	
財政力指数		1.06		1.09	
実質収支比率（%）		4.5		7.7	
公債費負担比率（%）		10.7		10.7	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	5.5		4.2	
	将来負担比率（%）	-		-	
積立金現在高	財調	7,674,313		7,460,757	
	減債	-		-	
	特定目的	6,519,077		6,984,481	
地方債現在高		17,551,314		17,270,442	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	970,829		1,905,701	
	保証・補償	-		-	
	その他	11,369,586		8,568,909	
	実質的なもの	173,329		167,088	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		2,804,624		2,802,270	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.4	97.8	99.4	97.8
	市町村民税	99.4	97.9	99.5	98.1
	純固定資産税	99.4	97.5	99.4	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度
決算状況

人口	平成２７年国調	63,088 人
	平成２２年国調	64,978 人
	増減率	-2.9 %
面積		66.70 km²
人口密度		946 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	63,040 人	62,040 人
平31. 1. 1	63,247 人	62,433 人
増減率	-0.3 %	-0.6 %

産業構造

区分		平成２７年国調	平成２２年国調
第１次		2,524	2,864
		8.2	9.0
第２次		9,351	9,580
		30.2	30.0
第３次		19,076	19,473
		61.6	61.0

都道府県名	団体名		
23	2327	市町村類型	Ⅱ－1
愛知県	愛西市	地方交付税種地	2 - 5

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,880,069	34.1	7,880,069	54.6
地方譲与税	287,582	1.2	287,582	2.0
利子割交付金	7,635	0.0	7,635	0.1
配当割交付金	53,103	0.2	53,103	0.4
株式等譲渡所得割交付金	27,430	0.1	27,430	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,015,993	4.4	1,015,993	7.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	86,037	0.4	86,037	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	26,537	0.1	26,537	0.2
地方特例交付金等	149,972	0.6	149,972	1.0
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	55,667	0.2	55,667	0.4
自動車税減収補塡特例交付金	13,755	0.1	13,755	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,491	0.0	1,491	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	79,059	0.3	79,059	0.5
地方交付税	5,154,866	22.3	4,822,292	33.4
内訳 普通交付税	4,822,292	20.8	4,822,292	33.4
特別交付税	332,574	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,689,224	63.5	14,356,650	99.5
交通安全対策特別交付金	8,801	0.0	8,801	0.1
分担金・負担金	144,117	0.6	-	-
使用料	143,961	0.6	24,981	0.2
手数料	102,622	0.4	-	-
国庫支出金	2,628,477	11.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,531,014	6.6	-	-
財産収入	123,761	0.5	16,836	0.1
寄附金	15,524	0.1	-	-
繰入金	1,319,792	5.7	-	-
繰越金	697,424	3.0	-	-
諸収入	469,310	2.0	21,630	0.1
地方債	1,266,900	5.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	670,000	2.9	-	-
歳入合計	23,140,927	100.0	14,428,898	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,880,069	100.0	-
法定普通税	7,880,069	100.0	-
市町村民税	3,763,715	47.8	-
内訳 個人均等割	115,473	1.5	-
所得割	3,327,872	42.2	-
法人均等割	108,665	1.4	-
法人税割	211,705	2.7	-
固定資産税	3,659,998	46.4	-
うち純固定資産税	3,646,068	46.3	-
軽自動車税	157,323	2.0	-
市町村たばこ税	299,033	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,880,069	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	23,140,927	22,175,853
	歳出総額	22,234,357	21,478,429
	歳入歳出差引	906,570	697,424
	翌年度に繰越すべき財源	165,151	35,379
	実質収支	741,419	662,045
	単年度収支	79,374	-48,197
	積立金	376,811	430,120
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,006,821	696,168
	実質単年度収支	-550,636	-314,245

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	429	1,250,964	2,916
	うち消防職員	104	289,640	2,785
	うち技能労務員	12	26,076	2,173
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	429	1,250,964	2,916
ラスパイレス指数		97.8		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	9,340
副市区町村長	1	2.04.01	7,730
教育長	1	2.04.01	6,740
議会議長	1	2.04.01	5,060
議会副議長	1	2.04.01	4,540
議会議員	16	2.04.01	4,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,590,264	16.1	3,400,955	3,385,236	22.4
うち職員給	2,467,698	11.1	2,295,167	-	-
扶助費	5,147,518	23.2	1,911,690	1,856,523	12.3
公債費	2,123,298	9.5	2,123,298	2,123,298	14.1
内訳 元利償還金 元金	2,002,309	9.0	2,002,309	2,002,309	13.3
元利償還金 利子	120,989	0.5	120,989	120,989	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,861,080	48.8	7,435,943	7,365,057	48.8
物件費	3,720,085	16.7	2,972,304	2,684,383	17.8
維持補修費	72,468	0.3	72,468	72,468	0.5
補助費等	2,153,328	9.7	1,915,857	1,566,491	10.4
うち一部事務組合負担金	470,010	2.1	470,010	314,708	2.1
繰出金	2,037,173	9.2	1,699,878	1,568,257	10.4
積立金	1,256,441	5.7	1,145,123	-	-
投資・出資金・貸付金	44,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,089,782	9.4	1,100,078		
うち人件費	29,817	0.1	29,817		
内訳 普通建設事業費	2,089,782	9.4	1,100,078		
うち補助	835,190	3.8	70,463		
うち単独	977,423	4.4	756,851		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,234,357	100.0	16,341,651		

経常経費充当一般財源等計	13,256,656 千円
経常収支比率	87.8 %（91.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,248,221 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	204,904	0.9	-	204,904
総務費	3,600,999	16.2	93,359	3,200,079
民生費	8,670,694	39.0	133,041	4,715,030
衛生費	1,608,731	7.2	110,137	1,434,112
労働費	4,317	0.0	-	317
農林水産業費	850,578	3.8	474,082	737,669
商工費	148,298	0.7	1,302	73,007
土木費	1,419,966	6.4	432,439	1,307,069
消防費	906,868	4.1	26,109	896,890
教育費	2,695,704	12.1	819,313	1,649,276
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,123,298	9.5	-	2,123,298
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,234,357	100.0	2,089,782	16,341,651

公営事業等への繰出	
合計	2,746,064
下水道	706,757
上水道	2,134
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	437,184
その他	1,599,989

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		237,114
再差引収支		176,196
加入世帯数（世帯）		8,160
被保険者数（人）		13,781
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	100
	国庫支出金	-
	保険給付費	326

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		7,413,601	7,251,198
基準財政需要額		11,799,669	11,588,510
標準税収入額等		9,407,673	9,201,208
標準財政規模		14,908,219	15,134,502
財政力指数		0.63	0.63
実質収支比率（%）		5.0	4.4
公債費負担比率（%）		12.3	12.7
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	4.2	4.1
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	6,320,237	6,950,247
	減債	679,489	675,419
	特定目的	9,880,374	9,315,590
地方債現在高		18,627,554	19,362,963
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,882,011	2,212,764
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.1	96.9	99.0	96.5
市町村民税	99.1	97.3	99.1	96.8
純固定資産税	98.9	96.3	98.9	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23	2335	地方交付税種地	2 － 7
愛知県	清須市		

人口		
平成２７年国調	67,327	人
平成２２年国調	65,837	人
増減率	2.3	%
面積	17.35	km²
人口密度	3,881	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	69,453 人	67,650 人
平 31. 1. 1	69,064 人	67,370 人
増減率	0.6 %	0.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	401 1.3	485 1.6
第２次	9,377 30.7	9,381 30.3
第３次	20,717 67.9	21,084 68.1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,499,842	43.9	11,547,963	74.9
地方譲与税	178,225	0.6	178,225	1.2
利子割交付金	9,505	0.0	9,505	0.1
配当割交付金	66,179	0.2	66,179	0.4
株式等譲渡所得割交付金	34,274	0.1	34,274	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,185,497	4.2	1,185,497	7.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,859	0.2	52,859	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	16,303	0.1	16,303	0.1
地方特例交付金等	372,410	1.3	372,410	2.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	89,459	0.3	89,459	0.6
自動車税減収補塡特例交付金	8,451	0.0	8,451	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,088	0.0	1,088	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	273,412	1.0	273,412	1.8
地方交付税	2,150,119	7.6	1,885,612	12.2
内訳 普通交付税	1,885,612	6.6	1,885,612	12.2
特別交付税	264,507	0.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,565,213	58.2	15,348,827	99.5
交通安全対策特別交付金	10,757	0.0	10,757	0.1
分担金・負担金	286,799	1.0	-	-
使用料	360,059	1.3	63,616	0.4
手数料	177,318	0.6	-	-
国庫支出金	3,654,050	12.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,437,872	5.1	-	-
財産収入	39,462	0.1	-	-
寄附金	19,930	0.1	-	-
繰入金	1,815,497	6.4	-	-
繰越金	1,213,988	4.3	-	-
諸収入	600,561	2.1	527	0.0
地方債	2,282,300	8.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	700,000	2.5	-	-
歳入合計	28,463,806	100.0	15,423,727	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,731,484	93.9	183,521
法定普通税	11,731,484	93.9	183,521
市町村民税	5,513,749	44.1	183,521
内訳 個人均等割	125,444	1.0	-
所得割	4,165,508	33.3	-
法人均等割	223,000	1.8	-
法人税割	999,797	8.0	183,521
固定資産税	5,674,416	45.4	-
うち純固定資産税	5,661,433	45.3	-
軽自動車税	112,784	0.9	-
市町村たばこ税	430,535	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	768,358	6.1	-
法定目的税	768,358	6.1	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	768,358	6.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,499,842	100.0	183,521

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	28,463,806	26,599,009
歳出総額	26,878,298	25,385,021
歳入歳出差引	1,585,508	1,213,988
翌年度に繰越すべき財源	801,495	454,268
実質収支	784,013	759,720
単年度収支	24,293	-50,363
積立金	83,901	669,725
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	651,430	41,672
実質単年度収支	-543,236	577,690

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	416	1,165,632	2,802
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	6,903	2,301
教育公務員	9	22,851	2,539
臨時職員	-	-	-
合計	425	1,188,483	2,796
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.07	9,200
副市区町村長	1	17.07.07	7,500
教育長	1	27.04.01	6,700
議会議長	1	18.05.01	5,150
議会副議長	1	18.05.01	4,250
議会議員	20	18.05.01	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,375,818	12.6	2,906,536	2,889,789	17.9
うち職員給	2,265,557	8.4	1,810,468	-	-
扶助費	5,132,687	19.1	2,003,541	1,995,717	12.4
公債費	1,835,238	6.8	1,835,238	1,835,238	11.4
内訳 元利償還金 元金	1,759,233	6.5	1,759,233	1,759,233	10.9
元利償還金 利子	76,005	0.3	76,005	76,005	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,343,743	38.5	6,745,315	6,720,744	41.7
物件費	5,343,639	19.9	4,368,815	3,349,003	20.8
維持補修費	99,822	0.4	99,439	99,439	0.6
補助費等	3,364,985	12.5	2,955,587	2,380,006	14.8
うち一部事務組合負担金	1,330,511	5.0	1,180,511	910,912	5.6
繰出金	2,143,277	8.0	1,863,741	1,853,193	11.5
積立金	587,561	2.2	585,798	-	-
投資・出資金・貸付金	935,507	3.5	678,507	118,212	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,059,764	15.1	698,890		
うち人件費	47,972	0.2	47,972		
内訳 普通建設事業費	4,059,764	15.1	698,890		
うち補助	1,917,586	7.1	87,538		
うち単独	2,140,739	8.0	609,913		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,878,298	100.0	17,996,092		

経常経費充当一般財源等計	14,520,597 千円
経常収支比率	90.1 ％ （ 94.1 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,581,600 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	241,953	0.9	-	241,953
総務費	2,220,733	8.3	29,563	1,974,985
民生費	10,464,741	38.9	481,528	6,033,652
衛生費	2,711,753	10.1	247,597	2,125,314
労働費	155,356	0.6	29,562	151,681
農林水産業費	191,589	0.7	73,808	146,094
商工費	494,594	1.8	93,947	279,850
土木費	4,089,722	15.2	1,507,628	2,617,485
消防費	883,570	3.3	11,724	862,518
教育費	3,589,049	13.4	1,584,407	1,727,322
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,835,238	6.8	-	1,835,238
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,878,298	100.0	4,059,764	17,996,092

公営事業等への繰出	
合計	3,748,359
下水道	1,603,622
上水道	1,460
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	725,026
その他	1,418,251

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	114,732
再差引収支	173,379
加入世帯数（世帯）	8,339
被保険者数（人）	13,168
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	292

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	10,216,274	10,098,856
基準財政需要額	11,667,898	11,347,102
標準税収入額等	13,143,008	12,979,163
標準財政規模	15,888,529	15,939,494
財政力指数	0.89	0.89
実質収支比率（％）	4.9	4.8
公債費負担比率（％）	9.4	9.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	2.0	2.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	0.8	-
積立金現在高 財調	2,145,777	2,713,306
積立金現在高 減債	630,203	630,069
積立金現在高 特定目的	2,464,077	3,013,242
地方債現在高	18,655,357	18,132,290
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,199,546	1,570,996
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,690,314	694,372
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.1	96.7	99.1	96.3
市町村民税	98.8	96.0	98.7	95.4
純固定資産税	99.3	97.3	99.4	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	84,133	人
	平成２２年国調	81,571	人
	増減率	3.1	%
面積		18.37	㎢
人口密度		4,580	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	86,297	人	84,265	人
平31. 1. 1	86,142	人	84,290	人
増減率	0.2	%	-0.0	%

産業構造		
区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	520 1.3	518 1.3
第２次	12,804 31.8	12,339 31.6
第３次	26,946 66.9	26,144 67.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23	2343		
愛知県	北名古屋市	地方交付税種地	2 - 7

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,688,605	45.9	12,837,334	77.1
地方譲与税	195,242	0.7	195,242	1.2
利子割交付金	12,013	0.0	12,013	0.1
配当割交付金	83,602	0.3	83,602	0.5
株式等譲渡所得割交付金	43,258	0.1	43,258	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,450,992	4.9	1,450,992	8.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	57,808	0.2	57,808	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	17,830	0.1	17,830	0.1
地方特例交付金等	401,750	1.3	401,750	2.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	110,547	0.4	110,547	0.7
自動車税減収補塡特例交付金	9,242	0.0	9,242	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,479	0.0	1,479	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	280,482	0.9	280,482	1.7
地方交付税	1,680,255	5.6	1,479,700	8.9
内訳 普通交付税	1,479,700	5.0	1,479,700	8.9
特別交付税	200,555	0.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	17,631,355	59.1	16,579,529	99.5
交通安全対策特別交付金	12,578	0.0	12,578	0.1
分担金・負担金	182,948	0.6	1	0.0
使用料	468,983	1.6	48,001	0.3
手数料	254,930	0.9	85	0.0
国庫支出金	3,510,380	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,709,380	5.7	-	-
財産収入	60,274	0.2	8,593	0.1
寄附金	114,520	0.4	-	-
繰入金	1,804,822	6.1	-	-
繰越金	949,933	3.2	-	-
諸収入	970,070	3.3	9,019	0.1
地方債	2,152,000	7.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,019,900	3.4	-	-
歳入合計	29,822,173	100.0	16,657,806	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,837,334	93.8	-
法定普通税	12,837,334	93.8	-
市町村民税	6,209,247	45.4	-
内訳 個人均等割	154,686	1.1	-
所得割	5,245,359	38.3	-
法人均等割	237,144	1.7	-
法人税割	572,058	4.2	-
固定資産税	5,982,100	43.7	-
うち純固定資産税	5,971,401	43.6	-
軽自動車税	152,528	1.1	-
市町村たばこ税	493,459	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	851,271	6.2	-
法定目的税	851,271	6.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	851,271	6.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,688,605	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	29,822,173	28,736,071
	歳出総額	28,561,324	27,786,137
	歳入歳出差引	1,260,849	949,934
	翌年度に繰越すべき財源	40,029	3,401
	実質収支	1,220,820	946,533
	単年度収支	274,288	323,101
	積立金	545,052	506,495
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,225,280	-
	実質単年度収支	-405,940	829,596

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	504	1,486,296	2,949
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	12	31,644	2,637
	教育公務員	5	20,400	4,080
	臨時職員	-	-	-
	合計	509	1,506,696	2,960
ラスパイレス指数		99.6		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,770
副市区町村長	1	27.04.01	8,000
教育長	1	27.04.01	7,100
議会議長	1	27.04.01	5,250
議会副議長	1	27.04.01	4,700
議会議員	19	27.04.01	4,310

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,945,804	13.8	3,549,390	3,507,991	19.8
うち職員給	2,753,130	9.6	2,386,500	-	-
扶助費	5,874,178	20.6	2,294,184	2,293,852	13.0
公債費	2,434,958	8.5	2,434,958	2,421,687	13.7
内訳 元利償還金 元金	2,310,195	8.1	2,310,195	2,296,924	13.0
元利償還金 利子	124,763	0.4	124,763	124,763	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,254,940	42.9	8,278,532	8,223,530	46.5
物件費	6,193,986	21.7	4,826,329	4,445,998	25.2
維持補修費	45,406	0.2	44,299	43,860	0.2
補助費等	3,138,007	11.0	2,601,618	2,097,780	11.9
うち一部事務組合負担金	1,638,564	5.7	1,638,564	1,350,313	7.6
繰出金	3,165,014	11.1	2,802,177	2,147,973	12.2
積立金	769,904	2.7	666,497	-	-
投資・出資金・貸付金	153,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,841,067	9.9	927,325		
うち人件費	118,758	0.4	115,306		
内訳 普通建設事業費	2,841,067	9.9	927,325		
うち補助	619,031	2.2	39,633		
うち単独	2,222,036	7.8	887,692		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,561,324	100.0	20,146,777		

経常経費充当一般財源等計 16,959,141 千円

経常収支比率 95.9 %　（101.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,407,626 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	266,985	0.9	-	266,633
総務費	3,331,580	11.7	41,940	2,958,335
民生費	12,076,257	42.3	775,251	6,781,245
衛生費	2,958,501	10.4	75,467	2,547,101
労働費	10,848	0.0	-	3,848
農林水産業費	228,698	0.8	145,872	124,755
商工費	477,619	1.7	-	167,479
土木費	2,403,868	8.4	1,088,613	1,683,452
消防費	918,600	3.2	10,188	914,775
教育費	3,453,410	12.1	703,736	2,264,196
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,434,958	8.5	-	2,434,958
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,561,324	100.0	2,841,067	20,146,777

公営事業等への繰出	
合計	3,174,321
下水道	762,549
上水道	9,297
宅地造成	7,846
工業用水道	-
国民健康保険	741,888
その他	1,652,741

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	16,135
再差引収支	1,648
加入世帯数（世帯）	10,412
被保険者数（人）	16,551
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	295

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		11,585,633	10,963,136
基準財政需要額		12,765,922	12,007,561
標準税収入額等		14,901,166	14,035,765
標準財政規模		17,400,846	17,089,325
財政力指数		0.92	0.94
実質収支比率（%）		7.0	5.5
公債費負担比率（%）		11.4	12.8
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	4.4	3.4
	将来負担比率（%）	5.2	6.8
積立金現在高	財調	1,668,519	2,348,747
	減債	-	-
	特定目的	1,417,232	1,477,616
地方債現在高		30,192,669	30,350,864
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	286,000	451,916
	保証・補償	-	-
	その他	683,211	899,062
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	98.9	96.8	99.0	96.7
市町村民税	98.5	95.3	98.6	95.1
純固定資産税	99.2	98.1	99.2	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	43,269	人
	平成２２年国調	43,272	人
	増減率	-0.0	%
面積		49.09	km²
人口密度		881	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	44,616	人	42,554	人
平31. 1. 1	44,449	人	42,637	人
増減率	0.4	%	-0.2	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	886	1,020
	4.2	5.0
第２次	6,247	5,790
	29.6	28.7
第３次	13,942	13,390
	66.2	66.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－２
23	2351	地方交付税種地	2 - 6
愛知県	弥富市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	8,590,782	44.0	8,590,782	82.6
	地方譲与税	340,673	1.7	340,673	3.3
	利子割交付金	5,957	0.0	5,957	0.1
	配当割交付金	41,454	0.2	41,454	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	21,437	0.1	21,437	0.2
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	803,862	4.1	803,862	7.7
	ゴルフ場利用税交付金	12,699	0.1	12,699	0.1
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	55,807	0.3	55,807	0.5
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	自動車税環境性能割交付金	17,212	0.1	17,212	0.2
	地方特例交付金等	179,402	0.9	179,402	1.7
内	個人住民税減収補填特例交付金	42,901	0.2	42,901	0.4
	自動車税減収補填特例交付金	8,922	0.0	8,922	0.1
	軽自動車税減収補填特例交付金	996	0.0	996	0.0
訳	子ども・子育て支援臨時交付金	126,583	0.6	126,583	1.2
	地方交付税	419,111	2.1	272,631	2.6
内	普通交付税	272,631	1.4	272,631	2.6
	特別交付税	146,480	0.8	-	-
訳	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	10,488,396	53.7	10,341,916	99.4
	交通安全対策特別交付金	7,279	0.0	7,279	0.1
	分担金・負担金	27,019	0.1	-	-
	使用料	234,284	1.2	25,847	0.2
	手数料	76,146	0.4	-	-
	国庫支出金	1,735,828	8.9	-	-
	国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	1,147,886	5.9	-	-
	財産収入	282,604	1.4	12,405	0.1
	寄附金	2,344	0.0	-	-
	繰入金	709,431	3.6	-	-
	繰越金	458,316	2.3	-	-
	諸収入	196,273	1.0	13,604	0.1
	地方債	4,156,400	21.3	-	-
	うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	81,700	0.4	-	-
	歳入合計	19,522,206	100.0	10,401,051	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	8,590,109	100.0	-
	法定普通税	8,590,109	100.0	-
	市町村民税	3,124,353	36.4	-
内	個人均等割	83,565	1.0	-
	所得割	2,544,169	29.6	-
	法人均等割	152,782	1.8	-
訳	法人税割	343,837	4.0	-
	固定資産税	5,062,010	58.9	-
	うち純固定資産税	4,801,898	55.9	-
	軽自動車税	103,895	1.2	-
	市町村たばこ税	299,851	3.5	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	673	0.0	-
	法定目的税	673	0.0	-
内	入湯税	673	0.0	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
訳	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	8,590,782	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	19,522,206	16,824,297
	歳出総額	18,929,724	16,148,466
	歳入歳出差引	592,482	675,831
	翌年度に繰越すべき財源	63,147	218,804
	実質収支	529,335	457,027
	単年度収支	72,308	31,266
	積立金	349	481
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	400,000	58,667
	実質単年度収支	-327,343	-26,920

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	319	923,505	2,895
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	20	47,480	2,374
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	319	923,505	2,895
ラスパイレス指数		98.8		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	6,517
副市区町村長	1	28.10.01	7,700
教育長	1	28.10.01	6,720
議会議長	1	28.10.01	4,980
議会副議長	1	25.04.01	4,460
議会議員	14	28.10.01	3,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	2,511,503	13.3	2,257,946	2,249,758	21.5
	うち職員給	1,753,407	9.3	1,527,761	-	-
	扶助費	3,118,973	16.5	1,264,773	1,264,753	12.1
	公債費	1,093,985	5.8	1,093,985	1,093,985	10.4
内	元利償還金 元金	1,029,616	5.4	1,029,616	1,029,616	9.8
	元利償還金 利子	64,369	0.3	64,369	64,369	0.6
訳	一時借入金利子	-	-	-	-	-
	（義務的経費計）	6,724,461	35.5	4,616,704	4,608,496	44.0
	物件費	2,344,406	12.4	2,052,942	1,870,860	17.8
	維持補修費	275,694	1.5	254,476	254,476	2.4
	補助費等	2,168,957	11.5	1,792,774	1,441,235	13.7
	うち一部事務組合負担金	954,966	5.0	954,966	954,966	9.1
	繰出金	2,113,189	11.2	1,653,297	1,445,525	13.8
	積立金	476	0.0	-	-	-
	投資・出資金・貸付金	40,000	0.2	-	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	5,262,541	27.8	592,617		
	うち人件費	62,122	0.3	62,122		
内	普通建設事業費	5,262,541	27.8	592,617		
	うち補助	816,063	4.3	66,226		
	うち単独	4,274,795	22.6	479,708		
訳	災害復旧事業費	-	-	-		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	18,929,724	100.0	10,962,810		

経常経費充当一般財源等計　9,620,592 千円

経常収支比率　91.8 ％　（ 92.5 ％）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　11,555,292 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	160,002	0.8	-	160,002
総務費	5,159,696	27.3	3,491,398	1,529,373
民生費	5,981,836	31.6	15,106	3,665,389
衛生費	1,084,252	5.7	104,051	970,255
労働費	30	0.0	-	30
農林水産業費	1,044,062	5.5	281,246	550,265
商工費	312,008	1.6	-	246,363
土木費	1,120,561	5.9	280,225	798,455
消防費	815,415	4.3	119,870	784,663
教育費	2,157,877	11.4	970,645	1,164,030
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,093,985	5.8	-	1,093,985
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,929,724	100.0	5,262,541	10,962,810

公営事業等への繰出	
合計	2,116,052
下水道	481,720
上水道	2,863
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	334,487
その他	1,296,982

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	96,522
再差引収支	5,680
加入世帯数（世帯）	5,217
被保険者数（人）	8,420
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	301

	区分	令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
	基準財政収入額	7,724,287		7,518,882	
	基準財政需要額	7,817,987		7,673,256	
	標準税収入額等	9,903,907		9,638,120	
	標準財政規模	10,258,334		10,355,624	
	財政力指数	0.99		0.99	
	実質収支比率（％）	5.2		4.4	
	公債費負担比率（％）	9.5		9.9	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	5.7		6.1	
	将来負担比率（％）	96.8		63.1	
積立金現在高	財調	1,132,025		1,531,676	
	減債	173,077		173,048	
	特定目的	217,975		511,147	
	地方債現在高	14,652,950		11,526,166	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		20,027	
	保証・補償	-		-	
	その他	275,117		332,340	
	実質的なもの	-		-	
	収益事業収入	-		-	
	土地開発基金現在高	523,459		256,196	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.3	97.8	99.3	97.7
	市町村民税	99.0	96.7	98.9	96.6
	純固定資産税	99.5	98.4	99.5	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度
決算状況

人口	平成２７年国調	61,810	人
	平成２２年国調	60,098	人
	増減率	2.8	%
面積		32.19	km²
人口密度		1,920	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	61,145 人	58,980 人
平31. 1. 1	61,272 人	59,168 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	532 1.9	510 1.9
第２次	12,088 42.1	11,475 43.1
第３次	16,074 56.0	14,637 55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23	2360	地方交付税種地	2 - 6
愛知県	みよし市		

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,313,747	57.9	16,396,035	90.1
地方譲与税	156,281	0.5	156,281	0.9
利子割交付金	11,512	0.0	11,512	0.1
配当割交付金	80,060	0.3	80,060	0.4
株式等譲渡所得割交付金	41,357	0.1	41,357	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,175,762	3.9	1,175,762	6.5
ゴルフ場利用税交付金	16,036	0.1	16,036	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46,219	0.2	46,219	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,254	0.0	14,254	0.1
地方特例交付金等	222,187	0.7	222,187	1.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	71,131	0.2	71,131	0.4
自動車税減収補塡特例交付金	7,389	0.0	7,389	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,150	0.0	1,150	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	142,517	0.5	142,517	0.8
地方交付税	17,444	0.1	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	17,444	0.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,094,859	63.8	18,159,703	99.7
交通安全対策特別交付金	7,829	0.0	7,829	0.0
分担金・負担金	120,418	0.4	-	-
使用料	340,445	1.1	27,363	0.2
手数料	86,858	0.3	-	-
国庫支出金	2,076,708	6.9	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,036,984	3.5	-	-
財産収入	42,399	0.1	10,804	0.1
寄附金	8,222	0.0	-	-
繰入金	3,139,191	10.5	-	-
繰越金	2,906,115	9.7	-	-
諸収入	692,862	2.3	411	0.0
地方債	364,500	1.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	29,917,390	100.0	18,206,110	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,396,035	94.7	-
法定普通税	16,396,035	94.7	-
市町村民税	8,892,525	51.4	-
内訳 個人均等割	111,450	0.6	-
所得割	4,977,563	28.7	-
法人均等割	199,604	1.2	-
法人税割	3,603,908	20.8	-
固定資産税	7,003,634	40.5	-
うち純固定資産税	6,954,582	40.2	-
軽自動車税	124,414	0.7	-
市町村たばこ税	375,462	2.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	917,712	5.3	-
法定目的税	917,712	5.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	917,712	5.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,313,747	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	29,917,390	27,366,211
	歳出総額	27,620,031	24,460,096
	歳入歳出差引	2,297,359	2,906,115
	翌年度に繰越すべき財源	517,058	622,588
	実質収支	1,780,301	2,283,527
	単年度収支	-503,226	79,002
	積立金	1,161,338	1,189,142
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	823,740	691,473
	実質単年度収支	-165,628	576,671

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	382	1,104,362	2,891
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	3	6,534	2,178
	教育公務員	12	33,240	2,770
	臨時職員	-	-	-
	合計	394	1,137,602	2,887
ラスパイレス指数		96.6		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,230
副市区町村長	1	24.04.01	7,610
教育長	1	20.04.01	6,910
議会議長	1	25.04.01	4,960
議会副議長	1	27.04.01	4,250
議会議員	18	2.04.01	3,850

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,403,399	12.3	3,133,719	3,130,768	17.2
うち職員給	2,301,766	8.3	2,052,963	-	-
扶助費	3,295,937	11.9	1,272,758	1,272,744	7.0
公債費	1,024,001	3.7	1,024,001	1,024,001	5.6
内訳 元利償還金 元金	944,928	3.4	944,928	944,928	5.2
元利償還金 利子	79,073	0.3	79,073	79,073	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,723,337	28.0	5,430,478	5,427,513	29.8
物件費	5,314,682	19.2	4,242,243	3,881,278	21.3
維持補修費	93,298	0.3	87,793	87,793	0.5
補助費等	3,841,646	13.9	3,646,304	3,534,374	19.4
うち一部事務組合負担金	997,509	3.6	997,509	997,509	5.5
繰出金	854,965	3.1	682,190	682,173	3.7
積立金	4,957,786	17.9	3,484,396	-	-
投資・出資金・貸付金	823,745	3.0	615,745	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,010,572	14.5	2,633,807		
うち人件費	101,984	0.4	101,984		
内訳 普通建設事業費	4,009,927	14.5	2,633,162		
うち補助	1,770,186	6.4	796,685		
うち単独	2,164,742	7.8	1,761,478		
災害復旧事業費	645	0.0	645		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,620,031	100.0	20,822,956		

経常経費充当一般財源等計　13,613,131 千円

経常収支比率　74.8 %　（74.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　23,120,315 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	227,380	0.8	-	227,380
総務費	5,128,760	18.6	472,592	4,606,452
民生費	6,970,727	25.2	257,235	4,253,457
衛生費	2,484,909	9.0	40,568	2,247,333
労働費	9,968	0.0	-	9,785
農林水産業費	633,304	2.3	80,739	599,610
商工費	453,023	1.6	-	345,806
土木費	3,893,531	14.1	1,925,506	2,997,201
消防費	968,067	3.5	47,025	936,634
教育費	5,825,716	21.1	1,186,262	3,574,652
災害復旧費	645	0.0	-	645
公債費	1,024,001	3.7	-	1,024,001
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,620,031	100.0	4,009,927	20,822,956

公営事業等への繰出	
合計	2,568,242
下水道	1,067,664
病院	642,763
介護サービス	14,752
上水道	2,850
国民健康保険	375,304
その他	464,909

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		125,952
再差引収支		125,952
加入世帯数（世帯）		5,588
被保険者数（人）		9,007
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	106
	国庫支出金	-
	保険給付費	308

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		13,778,084	11,205,041
基準財政需要額		9,075,076	9,036,227
標準税収入額等		18,037,571	14,640,048
標準財政規模		18,037,571	14,640,048
財政力指数		1.47	1.50
実質収支比率（％）		9.9	15.6
公債費負担比率（％）		4.4	5.1
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	3.2	3.2
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	7,996,265	7,658,667
	減債	143,835	143,615
	特定目的	11,774,627	10,286,628
地方債現在高		6,165,526	6,745,954
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	974,425	1,257,057
	保証・補償	-	-
	その他	1,231,849	1,941,368
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		522,422	522,405

徴収率（%）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.6	98.7	99.6	98.6
市町村民税	99.4	98.3	99.5	98.3
純固定資産税	99.7	99.1	99.7	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	86,898	人
	平成２２年国調	86,714	人
	増減率	0.2	%
面積		27.49	km²
人口密度		3,161	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	89,225 人	86,753 人
平31. 1. 1	88,913 人	86,750 人
増減率	0.4 %	0.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	630 1.6	743 1.9
第２次	13,343 34.0	13,732 34.4
第３次	25,305 64.4	25,426 63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23 愛知県	2378 あま市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	11,069,624	34.7	11,069,624	64.6
	地方譲与税	228,361	0.7	228,361	1.3
	利子割交付金	11,000	0.0	11,000	0.1
	配当割交付金	76,533	0.2	76,533	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	39,567	0.1	39,567	0.2
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	1,398,472	4.4	1,398,472	8.2
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	67,859	0.2	67,859	0.4
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	自動車税環境性能割交付金	20,929	0.1	20,929	0.1
	地方特例交付金等	312,126	1.0	312,126	1.8
内訳	個人住民税減収補塡特例交付金	106,260	0.3	106,260	0.6
	自動車税減収補塡特例交付金	10,849	0.0	10,849	0.1
	軽自動車税減収補塡特例交付金	1,783	0.0	1,783	0.0
	子ども・子育て支援臨時交付金	193,234	0.6	193,234	1.1
	地方交付税	4,358,508	13.6	3,812,675	22.3
内訳	普通交付税	3,812,675	11.9	3,812,675	22.3
	特別交付税	545,833	1.7	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	17,582,979	55.0	17,037,146	99.5
	交通安全対策特別交付金	13,289	0.0	13,289	0.1
	分担金・負担金	65,555	0.2	-	-
	使用料	308,121	1.0	51,189	0.3
	手数料	180,795	0.6	-	-
	国庫支出金	4,200,902	13.2	-	-
	国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	2,174,481	6.8	-	-
	財産収入	53,741	0.2	4,640	0.0
	寄附金	13,640	0.0	-	-
	繰入金	1,888,014	5.9	-	-
	繰越金	921,962	2.9	-	-
	諸収入	890,412	2.8	18,676	0.1
	地方債	3,649,715	11.4	-	-
	うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	992,415	3.1	-	-
	歳入合計	31,943,606	100.0	17,124,940	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	11,069,624	100.0	-
	法定普通税	11,069,624	100.0	-
	市町村民税	5,389,605	48.7	-
内訳	個人均等割	154,856	1.4	-
	所得割	4,684,388	42.3	-
	法人均等割	182,858	1.7	-
	法人税割	367,503	3.3	-
	固定資産税	5,026,630	45.4	-
	うち純固定資産税	5,000,469	45.2	-
	軽自動車税	176,816	1.6	-
	市町村たばこ税	476,573	4.3	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	-	-	-
	法定目的税	-	-	-
内訳	入湯税	-	-	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	11,069,624	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

	区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	31,943,606	31,074,441
	歳出総額	31,233,115	30,152,479
	歳入歳出差引	710,491	921,962
	翌年度に繰越すべき財源	32,123	184,521
	実質収支	678,368	737,441
	単年度収支	-59,073	38,141
	積立金	698,437	1,046,921
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,148,349	1,303,944
	実質単年度収支	-508,985	-218,882

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	495	1,428,570	2,886
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	14	33,110	2,365
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	495	1,428,570	2,886
ラスパイレス指数		96.5		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,320
副市区町村長	1	28.04.01	7,510
教育長	1	30.04.01	6,710
議会議長	1	28.04.01	5,160
議会副議長	1	28.04.01	4,510
議会議員	22	28.04.01	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	3,811,586	12.2	3,414,802	3,404,958	18.8
	うち職員給	2,628,644	8.4	2,241,270	-	-
	扶助費	7,170,050	23.0	2,403,757	2,401,421	13.3
	公債費	2,021,583	6.5	2,021,583	2,021,583	11.2
内訳	元利償還金 元金	1,937,800	6.2	1,937,800	1,937,800	10.7
	元利償還金 利子	83,783	0.3	83,783	83,783	0.5
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
	（義務的経費計）	13,003,219	41.6	7,840,142	7,827,962	43.2
	物件費	5,405,077	17.3	4,350,350	4,011,203	22.1
	維持補修費	154,749	0.5	124,650	120,550	0.7
	補助費等	3,970,633	12.7	3,400,981	2,409,619	13.3
	うち一部事務組合負担金	1,720,126	5.5	1,720,126	1,278,514	7.1
	繰出金	2,893,756	9.3	2,409,998	2,075,084	11.5
	積立金	699,625	2.2	697,156	-	-
	投資・出資金・貸付金	88,000	0.3	-	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	5,018,056	16.1	1,279,893		
	うち人件費	183,065	0.6	183,065		
内訳	普通建設事業費	5,018,056	16.1	1,279,893		
	うち補助	1,959,668	6.3	307,717		
	うち単独	2,996,397	9.6	947,885		
	災害復旧事業費	-	-	-		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	31,233,115	100.0	20,103,170		

経常経費充当一般財源等計 16,444,418 千円

経常収支比率 90.8 ％ （ 96.0 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,813,661 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	246,615	0.8	1,010	246,615
総務費	3,390,396	10.9	204,156	2,970,891
民生費	12,587,295	40.3	166,425	6,968,934
衛生費	3,182,471	10.2	40,657	2,965,306
労働費	30	0.0	-	30
農林水産業費	470,038	1.5	239,441	262,533
商工費	504,570	1.6	1,210	222,335
土木費	2,368,943	7.6	1,129,895	1,383,739
消防費	1,059,574	3.4	28,727	1,056,901
教育費	5,401,600	17.3	3,206,535	2,004,303
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,021,583	6.5	-	2,021,583
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,233,115	100.0	5,018,056	20,103,170

公営事業等への繰出	
合計	4,287,261
下水道	777,798
病院	579,259
簡易水道	29,732
上水道	6,716
国民健康保険	879,168
その他	2,014,588

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	107,570
再差引収支	-199,343
加入世帯数（世帯）	11,217
被保険者数（人）	18,172
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	295

	区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
	基準財政収入額	10,270,404	10,091,385
	基準財政需要額	13,873,032	13,483,604
	標準税収入額等	13,092,387	12,841,878
	標準財政規模	17,897,477	17,900,187
	財政力指数	0.75	0.75
	実質収支比率（％）	3.8	4.1
	公債費負担比率（％）	9.7	9.9
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	6.8	7.0
	将来負担比率（％）	27.2	12.6
積立金現在高	財調	2,892,161	3,342,073
	減債	70,827	70,787
	特定目的	2,330,368	2,987,960
	地方債現在高	21,312,546	19,600,631
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	2,317,276	2,436,508
	実質的なもの	-	-
	収益事業収入	-	-
	土地開発基金現在高	2,805,854	2,776,712

徴収率（％）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	98.3	94.0	98.5	93.8
市町村民税	97.9	92.6	98.2	92.6
純固定資産税	98.5	95.2	98.6	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	57,598	人
	平成２２年国調	52,022	人
	増減率	10.7	%
面積		21.55	km²
人口密度		2,673	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	59,480	人	58,305	人
平31. 1. 1	58,452	人	57,372	人
増減率	1.8	%	1.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	207	206
	0.8	0.8
第２次	6,380	5,347
	23.7	21.8
第３次	20,307	19,017
	75.5	77.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
23	2386		
愛知県	長久手市	地方交付税種地	2 - 7

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,564,705	54.6	10,749,537	85.8
地方譲与税	125,309	0.6	125,309	1.0
利子割交付金	10,910	0.1	10,910	0.1
配当割交付金	75,873	0.4	75,873	0.6
株式等譲渡所得割交付金	39,193	0.2	39,193	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,020,569	4.8	1,020,569	8.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,012	0.2	37,012	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,415	0.1	11,415	0.1
地方特例交付金等	358,742	1.7	358,742	2.9
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	76,865	0.4	76,865	0.6
自動車税減収補塡特例交付金	5,917	0.0	5,917	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	690	0.0	690	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	275,270	1.3	275,270	2.2
地方交付税	24,997	0.1	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	24,997	0.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,268,725	62.7	12,428,560	99.2
交通安全対策特別交付金	9,026	0.0	9,026	0.1
分担金・負担金	96,899	0.5	-	-
使用料	419,179	2.0	25,230	0.2
手数料	90,115	0.4	-	-
国庫支出金	2,424,230	11.5	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,244,071	5.9	-	-
財産収入	8,215	0.0	5,451	0.0
寄附金	12,700	0.1	-	-
繰入金	949,785	4.5	-	-
繰越金	661,710	3.1	-	-
諸収入	720,524	3.4	58,551	0.5
地方債	1,257,900	5.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	21,163,079	100.0	12,526,818	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,749,537	93.0	-
法定普通税	10,749,537	93.0	-
市町村民税	5,479,116	47.4	-
内訳 個人均等割	127,488	1.1	-
所得割	4,775,890	41.3	-
法人均等割	209,108	1.8	-
法人税割	366,630	3.2	-
固定資産税	4,902,437	42.4	-
うち純固定資産税	4,879,110	42.2	-
軽自動車税	76,239	0.7	-
市町村たばこ税	291,745	2.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	815,168	7.0	-
法定目的税	815,168	7.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	815,168	7.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,564,705	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,163,079	19,375,095
歳出総額	20,482,170	18,713,385
歳入歳出差引	680,909	661,710
翌年度に繰越すべき財源	309,243	130,542
実質収支	371,666	531,168
単年度収支	-159,502	46,691
積立金	482,300	204,633
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	11,909
実質単年度収支	322,798	239,415

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	397	1,169,562	2,946
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	47,970	3,198
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	397	1,169,562	2,946
ラスパイレス指数			99.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,800
副市区町村長	1	2.04.01	7,270
教育長	1	2.04.01	6,610
議会議長	1	2.04.01	4,950
議会副議長	1	2.04.01	4,290
議会議員	16	2.04.01	3,720

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,582,867	17.5	3,207,527	3,155,218	25.2
うち職員給	2,282,858	11.1	1,955,455	-	-
扶助費	4,237,665	20.7	1,816,130	1,815,920	14.5
公債費	729,595	3.6	652,324	652,324	5.2
内訳 元利償還金 元金	670,943	3.3	600,347	600,347	4.8
元利償還金 利子	58,652	0.3	51,977	51,977	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,550,127	41.7	5,675,981	5,623,462	44.9
物件費	3,716,825	18.1	2,811,099	2,369,216	18.9
維持補修費	391,278	1.9	382,352	381,890	3.0
補助費等	2,778,205	13.6	2,445,038	2,024,783	16.2
うち一部事務組合負担金	943,444	4.6	943,444	856,806	6.8
繰出金	1,574,745	7.7	1,324,576	777,947	6.2
積立金	737,651	3.6	481,644	-	-
投資・出資金・貸付金	50,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,683,339	13.1	869,983		
うち人件費	67,366	0.3	67,366		
内訳 普通建設事業費	2,683,339	13.1	869,983		
うち補助	2,065,088	10.1	540,736		
うち単独	618,251	3.0	329,247		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,482,170	100.0	13,990,673		

経常経費充当一般財源等計　11,177,298 千円

経常収支比率　89.2 %　（89.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　14,671,582 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	187,515	0.9	-	187,515
総務費	2,963,916	14.5	137,620	2,577,820
民生費	8,289,868	40.5	657,615	4,676,730
衛生費	1,362,446	6.7	20,098	1,153,994
労働費	31,312	0.2	-	31,312
農林水産業費	150,933	0.7	32,829	110,017
商工費	237,458	1.2	-	65,323
土木費	2,115,072	10.3	621,277	1,727,468
消防費	760,746	3.7	17,438	738,027
教育費	3,626,382	17.7	1,169,535	2,070,143
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	729,595	3.6	-	652,324
諸支出金	26,927	0.1	26,927	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,482,170	100.0	2,683,339	13,990,673

公営事業等への繰出	
合計	2,262,025
下水道	605,000
宅地造成	179,746
病院	82,280
上水道	-
国民健康保険	469,162
その他	925,837

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	118,951
再差引収支	-166,484
加入世帯数（世帯）	5,502
被保険者数（人）	8,754
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	273

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	9,290,589	9,009,193
基準財政需要額	8,430,343	8,333,625
標準税収入額等	12,125,363	11,737,769
標準財政規模	12,125,363	11,737,769
財政力指数	1.09	1.08
実質収支比率（%）	3.1	4.5
公債費負担比率（%）	4.4	3.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	-1.7	-1.8
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,667,599	1,185,299
減債	4,193	4,191
特定目的	3,241,866	3,166,875
地方債現在高	10,756,036	10,169,079
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	925,881	244,240
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	755,364	755,071

徴収率（%）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.5	99.1	99.5	99.0
市町村民税	99.4	98.8	99.3	98.6
純固定資産税	99.6	99.3	99.7	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	42,858	人
	平成２２年国調	41,851	人
	増減率	2.4	%
面積		18.03	km^2
人口密度		2,377	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	44,085 人	42,723 人
平31. 1. 1	43,722 人	42,552 人
増減率	0.8 %	0.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	239	257
	1.2	1.3
第２次	7,619	7,567
	37.4	37.9
第３次	12,538	12,161
	61.5	60.9

都道府県名	団体名		
23	3021	市町村類型	Ⅴ－２
愛知県	東郷町	地方交付税種地	２－７

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,662,046	49.9	6,237,061	78.8
地方譲与税	100,820	0.8	100,820	1.3
利子割交付金	6,635	0.0	6,635	0.1
配当割交付金	46,145	0.3	46,145	0.6
株式等譲渡所得割交付金	23,831	0.2	23,831	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	700,734	5.3	700,734	8.9
ゴルフ場利用税交付金	16,216	0.1	16,216	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,839	0.2	29,839	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,201	0.1	9,201	0.1
地方特例交付金等	186,766	1.4	186,766	2.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	58,568	0.4	58,568	0.7
自動車税減収補塡特例交付金	4,770	0.0	4,770	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	838	0.0	838	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	122,590	0.9	122,590	1.5
地方交付税	610,679	4.6	535,058	6.8
内訳 普通交付税	535,058	4.0	535,058	6.8
特別交付税	75,621	0.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,392,912	62.9	7,892,306	99.8
交通安全対策特別交付金	5,646	0.0	5,646	0.1
分担金・負担金	77,748	0.6	6,069	0.1
使用料	127,253	1.0	1,550	0.0
手数料	64,790	0.5	1,421	0.0
国庫支出金	1,591,579	11.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	823,402	6.2	-	-
財産収入	30,218	0.2	677	0.0
寄附金	10,130	0.1	-	-
繰入金	403,562	3.0	-	-
繰越金	78,338	0.6	-	-
諸収入	412,414	3.1	3,310	0.0
地方債	1,328,200	10.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	414,700	3.1	-	-
歳入合計	13,346,192	100.0	7,910,979	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,237,061	93.6	-
法定普通税	6,237,061	93.6	-
市町村民税	3,319,809	49.8	-
内訳 個人均等割	78,399	1.2	-
所得割	2,904,367	43.6	-
法人均等割	81,239	1.2	-
法人税割	255,804	3.8	-
固定資産税	2,585,682	38.8	-
うち純固定資産税	2,566,770	38.5	-
軽自動車税	86,635	1.3	-
市町村たばこ税	244,935	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	424,985	6.4	-
法定目的税	424,985	6.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	424,985	6.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,662,046	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	13,346,192	12,584,857
	歳出総額	12,798,782	12,074,340
	歳入歳出差引	547,410	510,517
	翌年度に繰越すべき財源	140,422	26,937
	実質収支	406,988	483,580
	単年度収支	-68,253	149,469
	積立金	979	541
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	330,067	192,981
	実質単年度収支	-397,341	-42,971

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	247	715,559	2,897
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	247	715,559	2,897
ラスパイレス指数				100.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,810
副市区町村長	1	31.04.01	7,190
教育長	1	31.04.01	6,640
議会議長	1	31.04.01	3,920
議会副議長	1	31.04.01	3,150
議会議員	14	2.04.01	2,860

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,064,639	16.1	1,907,098	1,900,217	22.8
うち職員給	1,389,964	10.9	1,235,961	-	-
扶助費	2,648,150	20.7	1,047,983	1,046,064	12.6
公債費	700,397	5.5	700,397	700,397	8.4
内訳 元利償還金 元金	654,931	5.1	654,931	654,931	7.9
元利償還金 利子	45,466	0.4	45,466	45,466	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,413,186	42.3	3,655,478	3,646,678	43.8
物件費	2,546,812	19.9	2,079,460	1,959,047	23.5
維持補修費	15,039	0.1	13,862	13,728	0.2
補助費等	1,419,971	11.1	1,262,450	1,075,036	12.9
うち一部事務組合負担金	746,151	5.8	701,306	587,144	7.1
繰出金	1,164,553	9.1	997,248	842,035	10.1
積立金	24,926	0.2	1,654	-	-
投資・出資金・貸付金	314,348	2.5	264,348	56,796	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,899,947	14.8	575,050		
うち人件費	65,349	0.5	65,349		
内訳 普通建設事業費	1,899,947	14.8	575,050		
うち補助	975,816	7.6	121,562		
うち単独	920,831	7.2	451,838		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,798,782	100.0	8,849,550		

経常経費充当一般財源等計

7,593,320 千円

経常収支比率

91.2 ％（96.0 ％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等

9,396,960 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	131,667	1.0	26	131,667
総務費	1,759,957	13.8	46,718	1,595,302
民生費	4,923,339	38.5	98,352	2,768,493
衛生費	914,323	7.1	28,548	837,770
労働費	19,467	0.2	-	19,467
農林水産業費	62,873	0.5	12,976	52,036
商工費	99,836	0.8	-	49,836
土木費	1,684,464	13.2	1,019,686	892,163
消防費	603,646	4.7	30,216	582,976
教育費	1,898,813	14.8	663,425	1,219,443
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	700,397	5.5	-	700,397
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,798,782	100.0	1,899,947	8,849,550

公営事業等への繰出	
合計	1,608,916
下水道	444,363
介護サービス	2,175
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	350,753
その他	811,625

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	91,839
再差引収支	-41,674
加入世帯数（世帯）	4,682
被保険者数（人）	7,597
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	298

区分		令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
基準財政収入額		5,692,585		5,497,592	
基準財政需要額		6,233,133		6,117,209	
標準税収入額等		7,324,524		7,058,614	
標準財政規模		8,274,315		8,271,835	
財政力指数		0.90		0.90	
実質収支比率（％）		4.9		5.8	
公債費負担比率（％）		7.5		9.0	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	2.5		3.2	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	1,129,059		1,188,253	
	減債	464,352		310,272	
	特定目的	311,270		354,937	
地方債現在高		9,582,813		8,909,544	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	365,559		477,971	
	保証・補償	-		-	
	その他	1,149,783		1,538,281	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		274,836		274,725	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.4	98.6	99.3	98.3
	市町村民税	99.3	98.2	99.1	98.0
	純固定資産税	99.4	98.9	99.4	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

都道府県名	団体名		
23	3421	市町村類型	Ⅳ−2
愛知県	豊山町	地方交付税種地	2 − 7

人口	平成２７年国調	15,177	人
	平成２２年国調	14,405	人
	増減率	5.4	%
面積		6.18	km^2
人口密度		2,456	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	15,762 人	15,247 人
平31. 1. 1	15,776 人	15,281 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	70 0.9	64 0.9
第２次	2,553 33.6	2,324 32.0
第３次	4,973 65.5	4,870 67.1

歳入の状況　（単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	4,351,435	59.9	4,099,918	85.5
	地方譲与税	80,614	1.1	80,614	1.7
	利子割交付金	2,113	0.0	2,113	0.0
	配当割交付金	14,720	0.2	14,720	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	7,629	0.1	7,629	0.2
	分離課税所得割交付金	−	−	−	−
	地方消費税交付金	335,915	4.6	335,915	7.0
	ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
	特別地方消費税交付金	−	−	−	−
	自動車取得税交付金	11,248	0.2	11,248	0.2
	軽油引取税交付金	−	−	−	−
	自動車税環境性能割交付金	3,467	0.0	3,467	0.1
	地方特例交付金等	74,345	1.0	74,345	1.6
内	個人住民税減収補填特例交付金	23,773	0.3	23,773	0.5
	自動車税減収補填特例交付金	1,797	0.0	1,797	0.0
	軽自動車税減収補填特例交付金	313	0.0	313	0.0
訳	子ども・子育て支援臨時交付金	48,462	0.7	48,462	1.0
	地方交付税	11,884	0.2	−	−
内	普通交付税	−	−	−	−
	特別交付税	11,884	0.2	−	−
訳	震災復興特別交付税	−	−	−	−
	（一般財源計）	4,893,370	67.3	4,629,969	96.6
	交通安全対策特別交付金	2,604	0.0	2,604	0.1
	分担金・負担金	22,030	0.3	−	−
	使用料	80,048	1.1	8,034	0.2
	手数料	70,339	1.0	−	−
	国庫支出金	562,613	7.7	−	−
	国有提供交付金（特別区財調交付金）	96,909	1.3	96,909	2.0
	都道府県支出金	319,618	4.4	−	−
	財産収入	42,411	0.6	38,160	0.8
	寄附金	25,302	0.3	−	−
	繰入金	192,512	2.6	−	−
	繰越金	255,180	3.5	−	−
	諸収入	219,851	3.0	17,763	0.4
	地方債	483,600	6.7	−	−
	うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
	うち臨時財政対策債	−	−	−	−
	歳入合計	7,266,387	100.0	4,793,439	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	4,099,918	94.2	−
	法定普通税	4,099,918	94.2	−
	市町村民税	1,301,927	29.9	−
内	個人均等割	29,371	0.7	−
	所得割	932,865	21.4	−
	法人均等割	102,748	2.4	−
訳	法人税割	236,943	5.4	−
	固定資産税	2,645,129	60.8	−
	うち純固定資産税	2,407,469	55.3	−
	軽自動車税	37,353	0.9	−
	市町村たばこ税	115,509	2.7	−
	鉱産税	−	−	−
	特別土地保有税	−	−	−
	法定外普通税	−	−	−
	目的税	251,517	5.8	−
	法定目的税	251,517	5.8	−
内	入湯税	−	−	−
	事業所税	−	−	−
	都市計画税	251,517	5.8	−
訳	水利地益税等	−	−	−
	法定外目的税	−	−	−
	旧法による税	−	−	−
	合計	4,351,435	100.0	−

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

	区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,266,387	6,671,276
	歳出総額	6,744,937	6,416,096
	歳入歳出差引	521,450	255,180
	翌年度に繰越すべき財源	256,132	60,257
	実質収支	265,318	194,923
	単年度収支	70,395	5,747
	積立金	164,550	128,136
	繰上償還金	−	−
	積立金取崩し額	123,996	18,554
	実質単年度収支	110,949	115,329

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	122	336,476	2,758
	うち消防職員	−	−	−
	うち技能労務員	3	10,374	3,458
	教育公務員	−	−	−
	臨時職員	−	−	−
	合計	122	336,476	2,758
ラスパイレス指数		98.2		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	8,290
副市区町村長	1	24.04.01	6,850
教育長	1	24.04.01	6,450
議会議長	1	24.04.01	3,770
議会副議長	1	24.04.01	3,020
議会議員	8	27.04.01	2,845

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	998,663	14.8	899,209	893,523	18.6
	うち職員給	656,295	9.7	559,341	−	−
	扶助費	919,030	13.6	388,315	381,864	8.0
	公債費	157,110	2.3	157,110	157,110	3.3
内	元利償還金 元金	145,375	2.2	145,375	145,375	3.0
	元利償還金 利子	11,735	0.2	11,735	11,735	0.2
訳	一時借入金利子	−	−	−	−	−
	（義務的経費計）	2,074,803	30.8	1,444,634	1,432,497	29.9
	物件費	1,705,251	25.3	1,429,308	1,045,497	21.8
	維持補修費	33,023	0.5	32,639	28,131	0.6
	補助費等	838,103	12.4	810,769	705,987	14.7
	うち一部事務組合負担金	514,977	7.6	514,977	514,977	10.7
	繰出金	753,167	11.2	683,828	360,699	7.5
	積立金	237,340	3.5	233,422	−	−
	投資・出資金・貸付金	59,000	0.9	−	−	−
	前年度繰上充用金	−	−	−		
	投資的経費	1,044,250	15.5	423,332		
	うち人件費	48,089	0.7	48,089		
内	普通建設事業費	1,044,250	15.5	423,332		
	うち補助	322,638	4.8	43,594		
	うち単独	721,328	10.7	379,454		
訳	災害復旧事業費	−	−	−		
	失業対策事業費	−	−	−		
	歳出合計	6,744,937	100.0	5,057,932		

経常経費充当一般財源等計	3,572,811 千円
経常収支比率	74.5 %　（ 74.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,579,382 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	92,762	1.4	−	92,762
総務費	1,198,265	17.8	7,122	1,105,874
民生費	1,992,888	29.5	19,269	1,318,686
衛生費	726,402	10.8	1,909	647,859
労働費	50	0.0	−	50
農林水産業費	123,016	1.8	72,551	72,446
商工費	103,091	1.5	−	28,511
土木費	539,875	8.0	156,469	461,714
消防費	431,060	6.4	118,713	316,135
教育費	1,380,418	20.5	668,217	856,785
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	157,110	2.3	−	157,110
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	6,744,937	100.0	1,044,250	5,057,932

公営事業等への繰出	
合計	755,164
下水道	253,264
上水道	1,997
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	166,727
その他	333,176

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	24,244
再差引収支	23,149
加入世帯数（世帯）	1,963
被保険者数（人）	3,277
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	104
被保険者１人当り 国庫支出金	−
被保険者１人当り 保険給付費	256

	区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
	基準財政収入額	3,448,661	3,508,624
	基準財政需要額	2,914,224	2,907,951
	標準税収入額等	4,470,598	4,556,697
	標準財政規模	4,470,598	4,556,697
	財政力指数	1.20	1.17
	実質収支比率（%）	5.9	4.3
	公債費負担比率（%）	2.8	2.9
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	−	−
	連結実質赤字比率（%）	−	−
	実質公債費比率（%）	-0.1	-0.8
	将来負担比率（%）	−	−
積立金現在高	財調	1,683,534	1,642,980
	減債	−	−
	特定目的	655,821	618,993
	地方債現在高	2,092,470	1,754,245
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	−	−
	保証・補償	−	−
	その他	1,737,678	789,504
	実質的なもの	−	−
	収益事業収入	−	−
	土地開発基金現在高	−	−

徴収率（%）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.3	98.4	99.3	98.3
市町村民税	98.6	96.6	98.5	96.1
純固定資産税	99.6	99.2	99.6	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度
決算状況

人口		
平成２７年国調	23,274	人
平成２２年国調	22,446	人
増減率	3.7	%
面積	13.61	km²
人口密度	1,710	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	24,217 人	23,553 人
平31. 1. 1	24,120 人	23,525 人
増減率	0.4 %	0.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	190 1.7	212 2.0
第２次	4,550 40.1	4,550 42.2
第３次	6,617 58.3	6,011 55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
23	3617	地方交付税種地	2－6
愛知県	大口町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,976,481	60.3	5,976,481	87.3
地方譲与税	90,771	0.9	90,771	1.3
利子割交付金	3,306	0.0	3,306	0.0
配当割交付金	23,020	0.2	23,020	0.3
株式等譲渡所得割交付金	11,921	0.1	11,921	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	557,203	5.6	557,203	8.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,989	0.3	26,989	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,324	0.1	8,324	0.1
地方特例交付金等	123,345	1.2	123,345	1.8
内 個人住民税減収補塡特例交付金	38,085	0.4	38,085	0.6
自動車税減収補塡特例交付金	4,314	0.0	4,314	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	570	0.0	570	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	80,376	0.8	80,376	1.2
地方交付税	18,400	0.2	-	-
内 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	18,400	0.2	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,839,760	69.0	6,821,360	99.6
交通安全対策特別交付金	4,502	0.0	4,502	0.1
分担金・負担金	25,026	0.3	-	-
使用料	103,114	1.0	19,558	0.3
手数料	23,541	0.2	-	-
国庫支出金	720,767	7.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	550,710	5.6	-	-
財産収入	131,852	1.3	-	-
寄附金	21,589	0.2	-	-
繰入金	738,050	7.4	-	-
繰越金	280,720	2.8	-	-
諸収入	334,576	3.4	37	0.0
地方債	141,000	1.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	9,915,207	100.0	6,845,457	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,976,481	100.0	-
法定普通税	5,976,481	100.0	-
市町村民税	2,746,970	46.0	-
内 個人均等割	42,110	0.7	-
所得割	1,474,971	24.7	-
法人均等割	109,024	1.8	-
訳 法人税割	1,120,865	18.8	-
固定資産税	3,009,508	50.4	-
うち純固定資産税	2,993,835	50.1	-
軽自動車税	57,977	1.0	-
市町村たばこ税	162,026	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,976,481	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,915,207	9,138,183
	歳出総額	9,383,504	8,857,492
	歳入歳出差引	531,703	280,691
	翌年度に繰越すべき財源	401,777	97,161
	実質収支	129,926	183,530
	単年度収支	-53,632	-106,850
	積立金	323,926	146,147
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	225,295	77,587
	実質単年度収支	44,999	-38,290

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	174	527,568	3,032
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	3	7,266	2,422
	教育公務員	3	10,842	3,614
	臨時職員	-	-	-
	合計	177	538,410	3,042
ラスパイレス指数				98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,850
副市区町村長	1	27.04.01	7,080
教育長	1	27.04.01	6,630
議会議長	1	27.05.01	3,890
議会副議長	1	27.05.01	3,210
議会議員	13	27.05.01	2,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,470,312	15.7	1,344,159	1,338,696	19.6
うち職員給	990,214	10.6	867,328	-	-
扶助費	1,384,427	14.8	588,285	588,246	8.6
公債費	202,521	2.2	202,521	202,521	3.0
内 元利償還金 元金	175,013	1.9	175,013	175,013	2.6
元利償還金 利子	27,496	0.3	27,496	27,496	0.4
訳 一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
（義務的経費計）	3,057,260	32.6	2,134,965	2,129,463	31.1
物件費	1,617,600	17.2	1,333,999	1,250,652	18.3
維持補修費	77,195	0.8	73,546	73,546	1.1
補助費等	1,164,920	12.4	1,000,482	980,739	14.3
うち一部事務組合負担金	636,391	6.8	636,391	636,391	9.3
繰出金	1,050,857	11.2	954,960	646,175	9.4
積立金	760,780	8.1	617,774	-	-
投資・出資金・貸付金	45,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,609,892	17.2	770,329		
うち人件費	22,893	0.2	22,893		
内 普通建設事業費	1,609,892	17.2	770,329		
うち補助	494,411	5.3	240,234		
うち単独	1,100,342	11.7	514,956		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,383,504	100.0	6,886,055		

経常経費充当一般財源等計
5,080,575 千円

経常収支比率
74.2 %　（74.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
7,309,811 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	129,871	1.4	-	129,871
総務費	1,758,195	18.7	42,360	1,499,950
民生費	2,862,201	30.5	154,667	1,746,246
衛生費	939,929	10.0	194,312	712,081
労働費	3,920	0.0	-	920
農林水産業費	338,957	3.6	234,251	245,333
商工費	164,838	1.8	63,289	102,915
土木費	1,553,261	16.6	806,229	978,568
消防費	415,479	4.4	15,685	411,904
教育費	1,014,332	10.8	99,099	855,746
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	202,521	2.2	-	202,521
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,383,504	100.0	1,609,892	6,886,055

公営事業等への繰出	
合計	1,053,438
下水道	368,531
上水道	2,581
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	199,418
その他	482,908

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	21,297
再差引収支	-51,078
加入世帯数（世帯）	2,549
被保険者数（人）	4,094
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	303

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		4,912,873	4,630,145
基準財政需要額		4,078,541	4,128,453
標準税収入額等		6,368,898	6,004,617
標準財政規模		6,368,898	6,004,617
財政力指数		1.16	1.18
実質収支比率（%）		2.0	3.1
公債費負担比率（%）		2.8	2.8
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	0.7	0.8
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	2,995,337	2,896,706
	減債	-	-
	特定目的	1,412,795	1,372,056
地方債現在高		2,448,856	2,482,869
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	39,073	43,158
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		260,648	190,624

徴収率（%）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.7	98.9	99.7	98.8
市町村民税	99.6	98.7	99.5	98.5
純固定資産税	99.8	99.1	99.8	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	33,806	人
	平成２２年国調	33,558	人
	増減率	0.7	%
面積		11.19	km²
人口密度		3,021	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	34,798 人	34,252 人
平31. 1. 1	34,783 人	34,299 人
増減率	0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	223 1.4	241 1.5
第２次	5,522 34.7	5,555 35.3
第３次	10,177 63.9	9,951 63.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
23 愛知県	3625 扶桑町	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,324,273	51.1	4,892,208	74.2
地方譲与税	86,943	0.8	86,943	1.3
利子割交付金	4,603	0.0	4,603	0.1
配当割交付金	32,008	0.3	32,008	0.5
株式等譲渡所得割交付金	16,520	0.2	16,520	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	544,005	5.2	544,005	8.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,839	0.2	25,839	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,969	0.1	7,969	0.1
地方特例交付金等	174,011	1.7	174,011	2.6
内 個人住民税減収補填特例交付金	39,076	0.4	39,076	0.6
自動車税減収補填特例交付金	4,130	0.0	4,130	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	771	0.0	771	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	130,034	1.2	130,034	2.0
地方交付税	814,987	7.8	785,995	11.9
内 普通交付税	785,995	7.5	785,995	11.9
特別交付税	28,992	0.3	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,031,158	67.5	6,570,101	99.6
交通安全対策特別交付金	3,856	0.0	3,856	0.1
分担金・負担金	31,750	0.3	-	-
使用料	149,603	1.4	19,983	0.3
手数料	37,821	0.4	-	-
国庫支出金	921,605	8.8	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	638,390	6.1	-	-
財産収入	19,302	0.2	1,537	0.0
寄附金	2,570	0.0	-	-
繰入金	92,372	0.9	-	-
繰越金	296,942	2.9	-	-
諸収入	506,710	4.9	178	0.0
地方債	683,600	6.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	447,100	4.3	-	-
歳入合計	10,415,679	100.0	6,595,655	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,023,378	94.3	131,170
法定普通税	5,023,378	94.3	131,170
市町村民税	2,797,342	52.5	131,170
内 個人均等割	63,887	1.2	-
所得割	1,970,247	37.0	-
法人均等割	85,719	1.6	-
訳 法人税割	677,489	12.7	131,170
固定資産税	1,962,259	36.9	-
うち純固定資産税	1,956,384	36.7	-
軽自動車税	74,455	1.4	-
市町村たばこ税	189,322	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	300,895	5.7	-
法定目的税	300,895	5.7	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	300,895	5.7	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,324,273	100.0	131,170

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,415,679	10,797,054
	歳出総額	10,018,789	10,500,112
	歳入歳出差引	396,890	296,942
	翌年度に繰越すべき財源	56,793	32,771
	実質収支	340,097	264,171
	単年度収支	75,926	-37,232
	積立金	189,836	149,961
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	352,128
	実質単年度収支	265,762	-239,399

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	224	638,400	2,850
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	14	35,350	2,525
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	224	638,400	2,850
ラスパイレス指数				96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.05.13	8,800
副市区町村長	1	15.12.01	7,030
教育長	1	15.12.01	6,440
議会議長	1	15.12.01	3,870
議会副議長	1	15.12.01	3,060
議会議員	14	15.12.01	2,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,768,959	17.7	1,556,546	1,554,946	22.1
うち職員給	1,157,907	11.6	959,724	-	-
扶助費	1,913,229	19.1	778,365	777,582	11.0
公債費	620,454	6.2	620,454	620,454	8.8
内 元利償還金 元金	585,384	5.8	585,384	585,384	8.3
元利償還金 利子	35,070	0.4	35,070	35,070	0.5
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,302,642	42.9	2,955,365	2,952,982	41.9
物件費	1,785,176	17.8	1,393,094	1,245,590	17.7
維持補修費	136,278	1.4	136,262	136,262	1.9
補助費等	1,334,537	13.3	1,196,179	1,003,497	14.2
うち一部事務組合負担金	809,567	8.1	757,854	757,854	10.8
繰出金	1,025,161	10.2	883,726	796,408	11.3
積立金	334,080	3.3	330,785	-	-
投資・出資金・貸付金	262,716	2.6	196,716	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	838,199	8.4	425,967		
うち人件費	45,611	0.5	45,562		
内 普通建設事業費	838,199	8.4	425,967		
うち補助	345,072	3.4	29,718		
うち単独	491,405	4.9	394,527		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,018,789	100.0	7,518,094		

経常経費充当一般財源等計
6,134,739 千円

経常収支比率
87.1 % （ 93.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
7,914,984 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	131,562	1.3	-	131,562
総務費	1,241,611	12.4	35,457	1,117,545
民生費	3,968,659	39.6	58,763	2,411,192
衛生費	1,003,372	10.0	3,970	915,707
労働費	6,301	0.1	-	301
農林水産業費	81,593	0.8	13,186	65,037
商工費	137,754	1.4	-	60,322
土木費	975,751	9.7	369,724	877,120
消防費	482,191	4.8	9,344	473,270
教育費	1,369,541	13.7	347,755	845,584
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	620,454	6.2	-	620,454
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,018,789	100.0	838,199	7,518,094

公営事業等への繰出の状況	
合計	1,331,488
下水道	304,521
上水道	1,806
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	256,124
その他	769,037

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		144,501
再差引収支		65,695
加入世帯数（世帯）		4,004
被保険者数（人）		6,332
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	-
	保険給付費	306

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		4,316,073	4,236,227
基準財政需要額		5,106,565	5,002,515
標準税収入額等		5,507,246	5,413,023
標準財政規模		6,740,423	6,710,087
財政力指数		0.85	0.85
実質収支比率（％）		5.0	3.9
公債費負担比率（％）		7.8	7.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	1.2	1.3
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	992,570	802,734
	減債	10,998	10,995
	特定目的	1,635,662	1,554,493
地方債現在高		7,462,539	7,364,323
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	94,415	174,355
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		90,000	90,000

徴収率（%）		令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
［現年・計］	合計	99.2	97.3	99.2	97.2
	市町村民税	99.3	97.5	99.2	97.3
	純固定資産税	99.1	97.0	99.1	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	30,990	人
	平成２２年国調	29,891	人
	増減率	3.7	%
面積		6.59	km²
人口密度		4,703	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	32,768	人	31,995	人
平31. 1. 1	32,636	人	31,930	人
増減率	0.4	%	0.2	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	202 1.4	216 1.5
第２次	4,767 33.0	4,610 33.0
第３次	9,465 65.6	9,144 65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ−２
23 愛知県	4249 大治町	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	4,043,487	39.0	4,043,487	73.9
	地方譲与税	65,870	0.6	65,870	1.2
	利子割交付金	3,901	0.0	3,901	0.1
	配当割交付金	27,160	0.3	27,160	0.5
	株式等譲渡所得割交付金	14,060	0.1	14,060	0.3
	分離課税所得割交付金	−	−	−	−
	地方消費税交付金	489,440	4.7	489,440	8.9
	ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
	特別地方消費税交付金	−	−	−	−
	自動車取得税交付金	19,503	0.2	19,503	0.4
	軽油引取税交付金	−	−	−	−
	自動車税環境性能割交付金	6,013	0.1	6,013	0.1
	地方特例交付金等	96,430	0.9	96,430	1.8
内訳	個人住民税減収補塡特例交付金	55,198	0.5	55,198	1.0
	自動車税減収補塡特例交付金	3,118	0.0	3,118	0.1
	軽自動車税減収補塡特例交付金	606	0.0	606	0.0
	子ども・子育て支援臨時交付金	37,508	0.4	37,508	0.7
	地方交付税	718,690	6.9	672,112	12.3
内訳	普通交付税	672,112	6.5	672,112	12.3
	特別交付税	46,578	0.4	−	−
	震災復興特別交付税	−	−	−	−
	（一般財源計）	5,484,554	52.9	5,437,976	99.4
	交通安全対策特別交付金	5,245	0.1	5,245	0.1
	分担金・負担金	109,753	1.1	−	−
	使用料	33,765	0.3	18,357	0.3
	手数料	53,032	0.5	−	−
	国庫支出金	1,439,015	13.9	−	−
	国有提供交付金 （特別区財調交付金）	−	−	−	−
	都道府県支出金	813,645	7.9	−	−
	財産収入	1,442	0.0	494	0.0
	寄附金	1,429	0.0	−	−
	繰入金	663,499	6.4	−	−
	繰越金	543,208	5.2	−	−
	諸収入	129,483	1.2	7,829	0.1
	地方債	1,085,500	10.5	−	−
	うち減収補塡債（特例分）	−	−	−	−
	うち臨時財政対策債	349,000	3.4	−	−
	歳入合計	10,363,570	100.0	5,469,901	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	4,043,487	100.0	−
	法定普通税	4,043,487	100.0	−
	市町村民税	1,942,935	48.1	−
内訳	個人均等割	54,715	1.4	−
	所得割	1,699,030	42.0	−
	法人均等割	66,001	1.6	−
	法人税割	123,189	3.0	−
	固定資産税	1,838,980	45.5	−
	うち純固定資産税	1,767,251	43.7	−
	軽自動車税	61,268	1.5	−
	市町村たばこ税	200,304	5.0	−
	鉱産税	−	−	−
	特別土地保有税	−	−	−
	法定外普通税	−	−	−
	目的税	−	−	−
	法定目的税	−	−	−
内訳	入湯税	−	−	−
	事業所税	−	−	−
	都市計画税	−	−	−
	水利地益税等	−	−	−
	法定外目的税	−	−	−
	旧法による税	−	−	−
	合計	4,043,487	100.0	−

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,363,570	9,832,318
	歳出総額	9,746,962	9,289,110
	歳入歳出差引	616,608	543,208
	翌年度に繰越すべき財源	68,628	94,028
	実質収支	547,980	449,180
	単年度収支	98,800	-51,939
	積立金	378,864	468,393
	繰上償還金	−	−
	積立金取崩し額	660,000	661,904
	実質単年度収支	-182,336	-245,450

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	154	436,128	2,832
	うち消防職員	−	−	−
	うち技能労務員	5	10,995	2,199
	教育公務員	−	−	−
	臨時職員	−	−	−
	合計	154	436,128	2,832
	ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,250
副市区町村長	1	2.04.01	7,050
教育長	1	2.04.01	6,150
議会議長	1	2.04.01	4,050
議会副議長	1	2.04.01	3,150
議会議員	10	2.04.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	1,232,068	12.6	1,141,324	1,140,518	19.6
	うち職員給	807,676	8.3	721,042	−	−
	扶助費	2,612,591	26.8	828,839	828,619	14.2
	公債費	447,404	4.6	447,404	447,404	7.7
内訳	元利償還金 元金	418,524	4.3	418,524	418,524	7.2
	元利償還金 利子	28,880	0.3	28,880	28,880	0.5
	一時借入金利子	−	−	−	−	−
	（義務的経費計）	4,292,063	44.0	2,417,567	2,416,541	41.5
	物件費	1,613,848	16.6	1,438,033	1,278,854	22.0
	維持補修費	31,852	0.3	31,578	31,548	0.5
	補助費等	945,068	9.7	881,529	865,367	14.9
	うち一部事務組合負担金	548,929	5.6	548,909	548,558	9.4
	繰出金	1,056,421	10.8	894,403	571,398	9.8
	積立金	378,881	3.9	378,528	−	−
	投資・出資金・貸付金	25,000	0.3	−	−	−
	前年度繰上充用金	−	−	−		
	投資的経費	1,403,829	14.4	477,670		
	うち人件費	54,753	0.6	54,753		
内訳	普通建設事業費	1,403,829	14.4	477,670		
	うち補助	443,477	4.5	38,799		
	うち単独	949,352	9.7	427,871		
	災害復旧事業費	−	−	−		
	失業対策事業費	−	−	−		
	歳出合計	9,746,962	100.0	6,519,308		

経常経費充当一般財源等計　5,163,708 千円

経常収支比率　88.7 ％　（ 94.4 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　7,135,916 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	95,200	1.0	−	95,017
総務費	1,518,564	15.6	2,280	1,407,391
民生費	3,947,265	40.5	74,899	2,017,933
衛生費	784,019	8.0	1,449	696,055
労働費	−	−	−	−
農林水産業費	56,632	0.6	18,538	55,494
商工費	73,259	0.8	−	23,663
土木費	798,421	8.2	444,116	629,132
消防費	365,294	3.7	2,722	360,823
教育費	1,660,904	17.0	859,825	786,396
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	447,404	4.6	−	447,404
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	9,746,962	100.0	1,403,829	6,519,308

公営事業等への繰出	
合計	1,056,421
下水道	184,323
上水道	−
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	288,577
その他	583,521

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	176,091
再差引収支	90,434
加入世帯数（世帯）	4,168
被保険者数（人）	6,841
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	−
被保険者1人当り 保険給付費	269

	区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
	基準財政収入額	3,709,650	3,681,256
	基準財政需要額	4,370,091	4,299,004
	標準税収入額等	4,715,857	4,684,888
	標準財政規模	5,761,582	5,730,524
	財政力指数	0.86	0.86
	実質収支比率（％）	9.5	7.8
	公債費負担比率（％）	6.3	6.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	−	−
	連結実質赤字比率（％）	−	−
	実質公債費比率（％）	1.3	1.6
	将来負担比率（％）	9.9	−
積立金現在高	財調	1,299,157	1,580,293
	減債	20,523	20,521
	特定目的	324,856	324,841
	地方債現在高	6,858,401	6,191,425
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	−	−
	保証・補償	−	−
	その他	1,846,690	1,120,587
	実質的なもの	−	−
	収益事業収入	−	−
	土地開発基金現在高	495,522	495,324

徴収率（現年・計）（％）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	98.2	96.2	98.6	96.3
市町村民税	97.6	94.7	98.1	94.6
純固定資産税	98.7	97.4	98.9	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度
決算状況

人口	平成２７年国調	37,085 人
	平成２２年国調	36,688 人
	増減率	1.1 %
面積		11.09 km²
人口密度		3,344 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	37,811 人	36,190 人
平 31. 1. 1	37,700 人	36,239 人
増減率	0.3 %	-0.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	178 1.0	185 1.1
第２次	5,193 28.4	4,979 28.7
第３次	12,929 70.7	12,202 70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23 愛知県	4257 蟹江町	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,386,447	46.3	5,386,447	78.3
地方譲与税	90,083	0.8	90,083	1.3
利子割交付金	5,331	0.0	5,331	0.1
配当割交付金	37,059	0.3	37,059	0.5
株式等譲渡所得割交付金	19,109	0.2	19,109	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	624,340	5.4	624,340	9.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,702	0.2	26,702	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,234	0.1	8,234	0.1
地方特例交付金等	130,820	1.1	130,820	1.9
内 個人住民税減収補塡特例交付金	36,788	0.3	36,788	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	4,269	0.0	4,269	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	738	0.0	738	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	89,025	0.8	89,025	1.3
地方交付税	607,709	5.2	511,388	7.4
内 普通交付税	511,388	4.4	511,388	7.4
特別交付税	96,321	0.8	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,935,834	59.6	6,839,513	99.4
交通安全対策特別交付金	6,490	0.1	6,490	0.1
分担金・負担金	1,425	0.0	-	-
使用料	180,145	1.5	18,124	0.3
手数料	62,835	0.5	4,504	0.1
国庫支出金	1,182,610	10.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	690,649	5.9	-	-
財産収入	15,388	0.1	11,071	0.2
寄附金	3,192	0.0	-	-
繰入金	785,944	6.8	-	-
繰越金	404,292	3.5	-	-
諸収入	336,893	2.9	2,180	0.0
地方債	1,023,500	8.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	400,000	3.4	-	-
歳入合計	11,629,197	100.0	6,881,882	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,383,039	99.9	-
法定普通税	5,383,039	99.9	-
市町村民税	2,678,843	49.7	-
内 個人均等割	71,929	1.3	-
所得割	2,263,421	42.0	-
法人均等割	110,977	2.1	-
訳 法人税割	232,516	4.3	-
固定資産税	2,389,581	44.4	-
うち純固定資産税	2,389,581	44.4	-
軽自動車税	74,023	1.4	-
市町村たばこ税	240,592	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,408	0.1	-
法定目的税	3,408	0.1	-
内 入湯税	3,408	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,386,447	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,629,197	11,798,337
	歳出総額	11,088,373	11,394,045
	歳入歳出差引	540,824	404,292
	翌年度に繰越すべき財源	367	3,315
	実質収支	540,457	400,977
	単年度収支	139,480	35,978
	積立金	420,785	410,325
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	440,000	520,000
	実質単年度収支	120,265	-73,697

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	287	748,209	2,607
	うち消防職員	56	150,024	2,679
	うち技能労務員	9	23,607	2,623
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	287	748,209	2,607
ラスパイレス指数				92.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,950
副市区町村長	1	8.04.01	7,450
教育長	1	8.04.01	6,650
議会議長	1	8.04.01	4,100
議会副議長	1	8.04.01	3,250
議会議員	12	8.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,083,605	18.8	1,887,162	1,875,771	25.8
うち職員給	1,429,565	12.9	1,237,801	-	-
扶助費	2,208,568	19.9	916,061	911,062	12.5
公債費	704,472	6.4	704,472	702,622	9.6
内 元利償還金 元金	651,210	5.9	651,210	649,360	8.9
元利償還金 利子	53,262	0.5	53,262	53,262	0.7
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,996,645	45.1	3,507,695	3,489,455	47.9
物件費	1,851,361	16.7	1,492,846	1,242,491	17.1
維持補修費	175,555	1.6	169,831	144,793	2.0
補助費等	1,141,550	10.3	892,879	621,106	8.5
うち一部事務組合負担金	279,772	2.5	279,772	186,613	2.6
繰出金	1,192,027	10.8	1,017,984	929,353	12.8
積立金	502,207	4.5	501,607	-	-
投資・出資金・貸付金	61,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,168,028	10.5	256,757		
うち人件費	21,452	0.2	21,452		
内 普通建設事業費	1,168,028	10.5	256,757		
うち補助	423,441	3.8	33,570		
うち単独	715,036	6.4	193,636		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,088,373	100.0	7,839,599		

経常経費充当一般財源等計
6,427,198 千円

経常収支比率
88.3 %　（ 93.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
8,380,423 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	120,163	1.1	-	119,995
総務費	1,543,548	13.9	466	1,435,747
民生費	4,121,072	37.2	20,888	2,545,630
衛生費	918,199	8.3	42,898	834,892
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	115,677	1.0	29,657	111,369
商工費	241,998	2.2	2,942	115,716
土木費	1,651,809	14.9	842,099	706,160
消防費	518,850	4.7	44,891	486,985
教育費	1,152,585	10.4	184,187	778,633
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	704,472	6.4	-	704,472
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,088,373	100.0	1,168,028	7,839,599

公営事業等への繰出	
合計	1,621,734
下水道	428,707
上水道	1,000
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	291,725
その他	900,302

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		56,952
再差引収支		-20,479
加入世帯数（世帯）		4,599
被保険者数（人）		7,201
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	105
	国庫支出金	-
	保険給付費	300

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		4,828,242	4,862,112
基準財政需要額		5,348,571	5,341,839
標準税収入額等		6,177,014	6,219,346
標準財政規模		7,112,588	7,189,056
財政力指数		0.91	0.91
実質収支比率（％）		7.6	5.6
公債費負担比率（％）		8.4	8.7
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	3.4	3.8
	将来負担比率（％）	53.9	42.6
積立金現在高	財調	857,634	876,849
	減債	164,097	164,095
	特定目的	1,940,256	2,138,836
地方債現在高		9,545,432	9,173,142
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	2,026,454	2,514,280
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		769,147	769,145

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.2	98.3	99.3	98.3
市町村民税	98.9	97.5	99.0	97.4
純固定資産税	99.5	99.1	99.6	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	4,397 人
	平成２２年国調	4,525 人
	増減率	-2.8 %
面積		22.42 km²
人口密度		196 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	4,824 人	4,427 人
平31. 1. 1	4,764 人	4,413 人
増減率	1.3 %	0.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	279 11.7	328 13.1
第２次	700 29.3	746 29.7
第３次	1,408 59.0	1,434 57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
23 愛知県	4273 飛島村	地方交付税種地	2 － 5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,117,327	65.2	4,117,327	89.1
地方譲与税	248,130	3.9	248,130	5.4
利子割交付金	699	0.0	699	0.0
配当割交付金	4,840	0.1	4,840	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,465	0.0	2,465	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	178,883	2.8	178,883	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,772	0.2	15,772	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,863	0.1	4,863	0.1
地方特例交付金等	19,824	0.3	19,824	0.4
内 個人住民税減収補填特例交付金	5,396	0.1	5,396	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,521	0.0	2,521	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	115	0.0	115	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	11,792	0.2	11,792	0.3
地方交付税	8,956	0.1	-	-
内 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	8,956	0.1	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,601,759	72.9	4,592,803	99.4
交通安全対策特別交付金	2,996	0.0	2,996	0.1
分担金・負担金	78	0.0	-	-
使用料	68,371	1.1	8,154	0.2
手数料	2,451	0.0	-	-
国庫支出金	194,057	3.1	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	147,069	2.3	-	-
財産収入	44,757	0.7	-	-
寄附金	15	0.0	-	-
繰入金	617,236	9.8	-	-
繰越金	569,663	9.0	-	-
諸収入	64,160	1.0	17,247	0.4
地方債	-	-	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	6,312,612	100.0	4,621,200	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,108,728	99.8	-
法定普通税	4,108,728	99.8	-
市町村民税	964,457	23.4	-
内 個人均等割	8,162	0.2	-
所得割	294,757	7.2	-
法人均等割	96,980	2.4	-
訳 法人税割	564,558	13.7	-
固定資産税	3,061,661	74.4	-
うち純固定資産税	2,967,922	72.1	-
軽自動車税	14,461	0.4	-
市町村たばこ税	68,149	1.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,599	0.2	-
法定目的税	8,599	0.2	-
内 入湯税	8,599	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,117,327	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

	区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,312,612	6,231,292
	歳出総額	5,345,978	5,661,629
	歳入歳出差引	966,634	569,663
	翌年度に繰越すべき財源	582,162	270,472
	実質収支	384,472	299,191
	単年度収支	85,281	-6,945
	積立金	139,214	126,804
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	139,214	104,646
	実質単年度収支	85,281	15,213

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	97	284,695	2,935
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	97	284,695	2,935
ラスパイレス指数				98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.10.01	8,400
副市区町村長	1	8.10.01	7,050
教育長	1	8.10.01	6,550
議会議長	1	8.10.01	3,950
議会副議長	1	8.10.01	3,100
議会議員	8	8.10.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	968,048	18.1	955,501	951,297	20.6
うち職員給	572,589	10.7	566,080	-	-
扶助費	385,794	7.2	158,413	158,413	3.4
公債費	12,847	0.2	12,847	12,847	0.3
内 元利償還金 元金	11,818	0.2	11,818	11,818	0.3
元利償還金 利子	1,029	0.0	1,029	1,029	0.0
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,366,689	25.6	1,126,761	1,122,557	24.3
物件費	1,193,642	22.3	1,086,826	1,074,680	23.3
維持補修費	41,731	0.8	30,168	30,042	0.7
補助費等	906,202	17.0	863,486	856,526	18.5
うち一部事務組合負担金	408,243	7.6	408,143	408,143	8.8
繰出金	292,013	5.5	273,817	147,774	3.2
積立金	157,465	2.9	136,818	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,382,236	25.9	898,180		
うち人件費	22,174	0.4	22,174		
内 普通建設事業費	1,382,236	25.9	898,180		
うち補助	23,557	0.4	12,808		
うち単独	1,226,670	22.9	753,363		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,345,978	100.0	4,416,056		

経常経費充当一般財源等計
3,231,579 千円

経常収支比率
69.9 ％ （ 69.9 ％）
（減収補填債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
5,382,690 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,949	1.7	-	92,949
総務費	1,441,066	27.0	520,195	903,649
民生費	1,085,603	20.3	18,070	787,302
衛生費	645,960	12.1	243,124	633,105
労働費	19,016	0.4	-	18,607
農林水産業費	490,501	9.2	161,791	469,262
商工費	41,700	0.8	-	28,442
土木費	379,784	7.1	225,176	370,625
消防費	581,669	10.9	180,126	573,029
教育費	554,883	10.4	33,754	526,239
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	12,847	0.2	-	12,847
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,345,978	100.0	1,382,236	4,416,056

公営事業等への繰出	
合計	292,013
下水道	126,043
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	52,170
その他	113,800

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	8,650
再差引収支	-22,196
加入世帯数（世帯）	608
被保険者数（人）	1,091
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	275

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		3,463,445	3,390,881
基準財政需要額		1,542,656	1,544,876
標準税収入額等		4,499,589	4,401,645
標準財政規模		4,499,589	4,401,645
財政力指数		2.21	2.18
実質収支比率（％）		8.5	6.8
公債費負担比率（％）		0.2	0.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	-1.3	-1.3
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	900,000	900,000
	減債	28,257	28,182
	特定目的	6,333,465	6,789,626
地方債現在高		149,607	161,425
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	103,056	126,144
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		312,791	312,356

徴収率（%）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.9	99.8	99.9	99.8
市町村民税	99.9	99.3	99.8	99.2
純固定資産税	100.0	99.9	99.9	99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度
決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	27,747	人
	平成２２年国調	25,466	人
	増減率	9.0	%
面積		23.80	km²
人口密度		1,166	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	28,698	人	28,257	人
平31. 1. 1	28,767	人	28,390	人
増減率	-0.2	%	-0.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	410	388
	3.2	3.2
第２次	4,710	4,347
	36.5	36.4
第３次	7,790	7,219
	60.3	60.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－１
23	4419	地方交付税種地	2 - 5
愛知県	阿久比町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,243,948	43.2	3,950,276	71.4
地方譲与税	99,257	1.0	99,257	1.8
利子割交付金	3,839	0.0	3,839	0.1
配当割交付金	26,696	0.3	26,696	0.5
株式等譲渡所得割交付金	13,777	0.1	13,777	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	463,367	4.7	463,367	8.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,610	0.3	29,610	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,132	0.1	9,132	0.2
地方特例交付金等	184,541	1.9	184,541	3.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	51,074	0.5	51,074	0.9
自動車税減収補填特例交付金	4,733	0.0	4,733	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	717	0.0	717	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	128,017	1.3	128,017	2.3
地方交付税	747,323	7.6	708,125	12.8
内訳 普通交付税	708,125	7.2	708,125	12.8
特別交付税	39,198	0.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,821,490	59.2	5,488,620	99.2
交通安全対策特別交付金	4,068	0.0	4,068	0.1
分担金・負担金	57,392	0.6	-	-
使用料	128,898	1.3	21,133	0.4
手数料	14,568	0.1	-	-
国庫支出金	1,213,504	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	749,114	7.6	-	-
財産収入	4,760	0.0	2,495	0.0
寄附金	11,322	0.1	-	-
繰入金	450,737	4.6	-	-
繰越金	351,800	3.6	-	-
諸収入	373,653	3.8	17,323	0.3
地方債	648,092	6.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	354,992	3.6	-	-
歳入合計	9,829,398	100.0	5,533,639	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,950,276	93.1	-
法定普通税	3,950,276	93.1	-
市町村民税	1,889,217	44.5	-
内訳 個人均等割	51,105	1.2	-
所得割	1,635,670	38.5	-
法人均等割	66,316	1.6	-
法人税割	136,126	3.2	-
固定資産税	1,803,510	42.5	-
うち純固定資産税	1,803,510	42.5	-
軽自動車税	73,127	1.7	-
市町村たばこ税	184,422	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	293,672	6.9	-
法定目的税	293,672	6.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	293,672	6.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,243,948	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,829,398	9,763,083
	歳出総額	9,445,108	9,411,283
	歳入歳出差引	384,290	351,800
	翌年度に繰越すべき財源	19,740	17,228
	実質収支	364,550	334,572
	単年度収支	29,978	4,969
	積立金	168,913	165,966
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	370,000	560,000
	実質単年度収支	-171,109	-389,065

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	180	509,040	2,828
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	3	7,053	2,351
	教育公務員	7	17,367	2,481
	臨時職員	-	-	-
	合計	187	526,407	2,815
ラスパイレス指数				98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,250
副市区町村長	1	2.04.01	6,530
教育長	1	2.04.01	6,030
議会議長	1	2.04.01	3,560
議会副議長	1	2.04.01	2,740
議会議員	12	2.04.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,422,677	15.1	1,298,091	1,295,314	22.0
うち職員給	980,918	10.4	863,095	-	-
扶助費	2,006,151	21.2	743,925	742,087	12.6
公債費	716,731	7.6	716,731	716,731	12.2
内訳 元利償還金 元金	681,312	7.2	681,312	681,312	11.6
元利償還金 利子	35,419	0.4	35,419	35,419	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,145,559	43.9	2,758,747	2,754,132	46.8
物件費	1,804,986	19.1	1,433,216	957,404	16.3
維持補修費	63,066	0.7	63,066	63,066	1.1
補助費等	1,136,675	12.0	1,025,058	833,781	14.2
うち一部事務組合負担金	461,016	4.9	461,016	408,481	6.9
繰出金	785,996	8.3	680,654	670,712	11.4
積立金	176,290	1.9	168,001	-	-
投資・出資金・貸付金	167,918	1.8	110,918	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,164,618	12.3	350,202		
うち人件費	29,815	0.3	29,815		
内訳 普通建設事業費	1,164,618	12.3	350,202		
うち補助	568,885	6.0	53,927		
うち単独	567,353	6.0	267,895		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,445,108	100.0	6,589,862		

経常経費充当一般財源等計
5,279,095 千円

経常収支比率
89.6 ％ （ 95.4 ％）
（減収補填債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
6,974,152 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	95,665	1.0	-	95,665
総務費	1,260,494	13.3	5,237	1,145,888
民生費	3,848,900	40.8	303,339	2,048,319
衛生費	623,831	6.6	8,695	583,234
労働費	33,303	0.4	2,736	12,392
農林水産業費	256,334	2.7	150,090	147,397
商工費	119,808	1.3	308	35,428
土木費	649,211	6.9	182,156	614,847
消防費	370,394	3.9	4,620	356,156
教育費	1,470,437	15.6	507,437	833,805
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	716,731	7.6	-	716,731
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,445,108	100.0	1,164,618	6,589,862

公営事業等への繰出	
合計	1,144,456
下水道	356,196
上水道	2,264
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	168,365
その他	617,631

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	43,660
再差引収支	5,352
加入世帯数（世帯）	3,164
被保険者数（人）	5,149
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	330

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		3,692,706	3,481,372
基準財政需要額		4,404,710	4,272,848
標準税収入額等		4,723,919	4,436,544
標準財政規模		5,787,036	5,740,898
財政力指数		0.83	0.82
実質収支比率（％）		6.3	5.8
公債費負担比率（％）		10.3	9.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	3.3	2.5
	将来負担比率（％）	43.4	40.1
積立金現在高	財調	1,395,589	1,596,676
	減債	323	323
	特定目的	737,852	811,212
地方債現在高		8,958,879	8,992,099
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	80,965	113,693
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）		令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
	合計	99.4	98.7	99.5	98.8
	市町村民税	99.4	98.6	99.5	98.8
	純固定資産税	99.5	98.7	99.6	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度
決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	49,230	人
	平成２２年国調	49,800	人
	増減率	-1.1	%
面積		31.14	km²
人口密度		1,581	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	50,168	人	48,639	人
平31. 1. 1	50,075	人	48,589	人
増減率	0.2	%	0.1	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	497	536
	2.1	2.3
第２次	9,566	9,673
	41.0	42.0
第３次	13,293	12,815
	56.9	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
23	4427	地方交付税種地	2 - 6
愛知県	東浦町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,435,310	52.8	7,864,549	82.2
地方譲与税	142,278	0.9	142,278	1.5
利子割交付金	7,464	0.0	7,464	0.1
配当割交付金	51,825	0.3	51,825	0.5
株式等譲渡所得割交付金	26,651	0.2	26,651	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	817,979	5.1	817,979	8.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,275	0.3	42,275	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,038	0.1	13,038	0.1
地方特例交付金等	229,953	1.4	229,953	2.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	51,423	0.3	51,423	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	6,758	0.0	6,758	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,164	0.0	1,164	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	170,608	1.1	170,608	1.8
地方交付税	402,333	2.5	307,331	3.2
内訳 普通交付税	307,331	1.9	307,331	3.2
特別交付税	95,002	0.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,169,106	63.7	9,503,343	99.3
交通安全対策特別交付金	6,540	0.0	6,540	0.1
分担金・負担金	5,192	0.0	-	-
使用料	257,538	1.6	28,067	0.3
手数料	120,319	0.8	-	-
国庫支出金	1,603,106	10.0	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	912,449	5.7	-	-
財産収入	81,021	0.5	19,348	0.2
寄附金	450,512	2.8	-	-
繰入金	689,852	4.3	-	-
繰越金	183,590	1.1	-	-
諸収入	604,131	3.8	15,683	0.2
地方債	888,300	5.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	389,000	2.4	-	-
歳入合計	15,971,656	100.0	9,572,981	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,855,513	93.1	-
法定普通税	7,855,513	93.1	-
市町村民税	3,689,212	43.7	-
内訳 個人均等割	87,391	1.0	-
所得割	3,231,277	38.3	-
法人均等割	110,570	1.3	-
法人税割	259,974	3.1	-
固定資産税	3,805,800	45.1	-
うち純固定資産税	3,753,185	44.5	-
軽自動車税	117,548	1.4	-
市町村たばこ税	242,953	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	579,797	6.9	-
法定目的税	579,797	6.9	-
内訳 入湯税	9,036	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	570,761	6.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,435,310	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	15,971,656	16,078,641
	歳出総額	15,200,856	15,735,051
	歳入歳出差引	770,800	343,590
	翌年度に繰越すべき財源	47,932	30,136
	実質収支	722,868	313,454
	単年度収支	409,414	-270,854
	積立金	2,582	5,640
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	366,000	1,100,000
	実質単年度収支	45,996	-1,365,214

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	388	1,021,992	2,634
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	15	32,685	2,179
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	388	1,021,992	2,634
ラスパイレス指数		99.7		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.04.01	8,710
副市区町村長	1	12.04.01	6,820
教育長	1	30.10.01	6,400
議会議長	1	27.05.01	3,800
議会副議長	1	27.05.01	3,000
議会議員	14	27.05.01	2,721

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,688,806	17.7	2,389,534	2,383,641	23.9
うち職員給	1,820,395	12.0	1,569,188	-	-
扶助費	2,855,379	18.8	1,147,920	1,147,870	11.5
公債費	882,276	5.8	882,276	882,276	8.9
内訳 元利償還金 元金	828,253	5.4	828,253	828,253	8.3
元利償還金 利子	54,023	0.4	54,023	54,023	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,426,461	42.3	4,419,730	4,413,787	44.3
物件費	2,492,476	16.4	1,860,866	1,729,486	17.4
維持補修費	93,663	0.6	81,984	81,548	0.8
補助費等	2,581,571	17.0	2,431,185	1,680,108	16.9
うち一部事務組合負担金	1,384,581	9.1	1,384,466	1,292,464	13.0
繰出金	795,657	5.2	586,588	564,745	5.7
積立金	714,946	4.7	700,161	-	-
投資・出資金・貸付金	187,088	1.2	150,088	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,908,994	12.6	1,034,933		
うち人件費	90,908	0.6	90,908		
内訳 普通建設事業費	1,881,231	12.4	1,031,643		
うち補助	754,745	5.0	149,914		
うち単独	1,124,917	7.4	880,160		
災害復旧事業費	27,763	0.2	3,290		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,200,856	100.0	11,265,535		

経常経費充当一般財源等計	8,469,674 千円
経常収支比率	85.0 %　（88.5 %） （減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,036,335 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	121,725	0.8	-	121,725
総務費	2,511,236	16.5	95,394	2,320,958
民生費	5,742,960	37.8	182,550	3,396,649
衛生費	1,000,942	6.6	5,303	849,575
労働費	23,366	0.2	-	16,361
農林水産業費	227,466	1.5	58,506	177,706
商工費	174,057	1.1	-	68,543
土木費	1,885,715	12.4	822,708	1,511,064
消防費	710,894	4.7	84,949	698,055
教育費	1,892,456	12.4	631,821	1,219,333
災害復旧費	27,763	0.2	-	3,290
公債費	882,276	5.8	-	882,276
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,200,856	100.0	1,881,231	11,265,535

公営事業等への繰出	
合計	1,482,690
下水道	677,328
上水道	9,705
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	272,856
その他	522,801

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	171,300
再差引収支	157,542
加入世帯数（世帯）	5,921
被保険者数（人）	9,492
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	316

区分		令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
基準財政収入額		6,991,614		6,886,872	
基準財政需要額		7,305,379		7,208,973	
標準税収入額等		8,979,907		8,853,712	
標準財政規模		9,676,583		9,699,362	
財政力指数		0.96		0.96	
実質収支比率（％）		7.5		3.2	
公債費負担比率（％）		7.3		7.7	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	0.5		1.0	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	1,772,321		1,975,739	
	減債	2,298		2,298	
	特定目的	3,098,078		2,685,526	
地方債現在高		8,629,036		8,568,989	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	231,145		346,875	
	保証・補償	-		-	
	その他	762,789		793,601	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		397,390		397,216	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.3	97.9	99.2	97.4
	市町村民税	99.0	96.8	98.9	96.2
	純固定資産税	99.5	98.8	99.4	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度
決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	18,707	人
	平成２２年国調	20,549	人
	増減率	-9.0	%
面積		38.37	km²
人口密度		488	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2. 1. 1	17,693 人	17,080 人
平31. 1. 1	18,126 人	17,488 人
増減率	-2.4 %	-2.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,850 19.1	2,014 19.0
第２次	2,379 24.6	2,629 24.8
第３次	5,450 56.3	5,966 56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
23	4451		
愛知県	南知多町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況　（単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	2,313,529	29.9	2,313,529	48.4
	地方譲与税	82,692	1.1	82,692	1.7
	利子割交付金	2,008	0.0	2,008	0.0
	配当割交付金	13,922	0.2	13,922	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	7,117	0.1	7,117	0.1
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	334,009	4.3	334,009	7.0
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	24,737	0.3	24,737	0.5
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	自動車税環境性能割交付金	7,628	0.1	7,628	0.2
	地方特例交付金等	48,806	0.6	48,806	1.0
内訳	個人住民税減収補塡特例交付金	5,502	0.1	5,502	0.1
	自動車税減収補塡特例交付金	3,954	0.1	3,954	0.1
	軽自動車税減収補塡特例交付金	574	0.0	574	0.0
	子ども・子育て支援臨時交付金	38,776	0.5	38,776	0.8
	地方交付税	2,082,710	26.9	1,928,430	40.3
内訳	普通交付税	1,928,430	24.9	1,928,430	40.3
	特別交付税	154,280	2.0	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	4,917,158	63.6	4,762,878	99.6
	交通安全対策特別交付金	1,803	0.0	1,803	0.0
	分担金・負担金	4,614	0.1	-	-
	使用料	74,744	1.0	6,277	0.1
	手数料	9,740	0.1	408	0.0
	国庫支出金	415,597	5.4	-	-
	国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	543,528	7.0	-	-
	財産収入	14,896	0.2	2,068	0.0
	寄附金	143,521	1.9	-	-
	繰入金	502,482	6.5	-	-
	繰越金	283,269	3.7	-	-
	諸収入	241,297	3.1	8,216	0.2
	地方債	582,143	7.5	-	-
	うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	247,843	3.2	-	-
	歳入合計	7,734,792	100.0	4,781,650	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	2,291,920	99.1	-
	法定普通税	2,291,920	99.1	-
	市町村民税	954,917	41.3	-
内訳	個人均等割	31,567	1.4	-
	所得割	826,247	35.7	-
	法人均等割	55,931	2.4	-
	法人税割	41,172	1.8	-
	固定資産税	1,140,246	49.3	-
	うち純固定資産税	1,113,841	48.1	-
	軽自動車税	72,670	3.1	-
	市町村たばこ税	124,087	5.4	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	21,609	0.9	-
	法定目的税	21,609	0.9	-
内訳	入湯税	21,609	0.9	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	2,313,529	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,734,792	7,600,967
	歳出総額	7,365,673	7,317,698
	歳入歳出差引	369,119	283,269
	翌年度に繰越すべき財源	53,810	39,810
	実質収支	315,309	243,459
	単年度収支	71,850	-27,884
	積立金	22,803	36,958
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	417,832	379,496
	実質単年度収支	-323,179	-370,422

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	185	521,515	2,819
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	14	26,754	1,911
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	185	521,515	2,819
ラスパイレス指数		94.9		

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	7,710
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	6,030
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	27.04.01	5,530
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	27.04.01	3,450
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	2,620
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	27.04.01	2,370
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	1,415,279	19.2	1,347,164	1,345,457	26.8
	うち職員給	970,225	13.2	909,000	-	-
	扶助費	764,580	10.4	289,957	284,922	5.7
	公債費	551,020	7.5	551,020	551,020	11.0
内訳	元利償還金　元金	515,638	7.0	515,638	515,638	10.3
	元利償還金　利子	35,382	0.5	35,382	35,382	0.7
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
	（義務的経費計）	2,730,879	37.1	2,188,141	2,181,399	43.4
	物件費	1,284,808	17.4	1,077,116	631,233	12.6
	維持補修費	78,869	1.1	73,888	1,058	0.0
	補助費等	1,427,506	19.4	1,298,195	1,047,352	20.8
	うち一部事務組合負担金	942,428	12.8	922,193	812,234	16.1
	繰出金	907,241	12.3	761,711	656,463	13.1
	積立金	129,056	1.8	121,731	-	-
	投資・出資金・貸付金	19,000	0.3	-	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	788,314	10.7	250,885		
	うち人件費	21,019	0.3	21,019		
内訳	普通建設事業費	786,496	10.7	249,067		
	うち補助	397,830	5.4	80,482		
	うち単独	317,548	4.3	162,567		
	災害復旧事業費	1,818	0.0	1,818		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	7,365,673	100.0	5,771,667		

経常経費充当一般財源等計
4,517,505 千円

経常収支比率
89.8 ％　（94.5 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
6,140,786 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	82,523	1.1	-	82,523
総務費	1,231,998	16.7	33,124	1,114,497
民生費	2,184,858	29.7	9,171	1,515,694
衛生費	952,779	12.9	19,508	899,105
労働費	6,071	0.1	-	3,071
農林水産業費	425,896	5.8	248,982	174,473
商工費	167,292	2.3	1,566	94,558
土木費	252,333	3.4	118,413	190,600
消防費	581,015	7.9	83,730	496,545
教育費	928,070	12.6	272,002	647,763
災害復旧費	1,818	0.0	-	1,818
公債費	551,020	7.5	-	551,020
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,365,673	100.0	786,496	5,771,667

公営事業等への繰出	
合計	952,110
上水道	44,869
下水道	42,581
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	222,296
その他	642,364

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		21,180
再差引収支		-34,152
加入世帯数（世帯）		3,176
被保険者数（人）		6,183
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	129
	国庫支出金	-
	保険給付費	306

区分		令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
基準財政収入額		2,123,713		2,191,233	
基準財政需要額		4,057,263		4,037,881	
標準税収入額等		2,697,272		2,790,651	
標準財政規模		4,873,545		4,934,479	
財政力指数		0.53		0.54	
実質収支比率（％）		6.5		4.9	
公債費負担比率（％）		9.0		8.9	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	4.7		4.1	
	将来負担比率（％）	29.1		17.3	
積立金現在高	財調	939,974		1,335,003	
	減債	2,376		2,375	
	特定目的	1,146,476		1,099,092	
地方債現在高		6,782,062		6,715,557	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	3,666		4,910	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		495,724		495,590	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	98.9	91.4	98.6	91.0
	市町村民税	99.2	96.6	99.1	96.0
	純固定資産税	98.4	86.1	98.0	86.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	23,575	人
	平成２２年国調	25,178	人
	増減率	-6.4	%
面積		46.20	km²
人口密度		510	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	21,841 人	21,530 人
平 31. 1. 1	22,114 人	21,812 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	776 6.8	925 7.7
第２次	3,392 29.7	3,595 29.8
第３次	7,249 63.5	7,556 62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
23 愛知県	4460 美浜町	V－2	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	3,094,791	37.8	2,919,624	61.1
	地方譲与税	96,538	1.2	96,538	2.0
	利子割交付金	2,784	0.0	2,784	0.1
	配当割交付金	19,334	0.2	19,334	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	9,941	0.1	9,941	0.2
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	415,337	5.1	415,337	8.7
	ゴルフ場利用税交付金	29,889	0.4	29,889	0.6
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	28,860	0.4	28,860	0.6
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	自動車税環境性能割交付金	8,900	0.1	8,900	0.2
	地方特例交付金等	80,247	1.0	80,247	1.7
内訳	個人住民税減収補填特例交付金	15,121	0.2	15,121	0.3
	自動車税減収補填特例交付金	4,613	0.1	4,613	0.1
	軽自動車税減収補填特例交付金	644	0.0	644	0.0
	子ども・子育て支援臨時交付金	59,869	0.7	59,869	1.3
	地方交付税	1,252,170	15.3	1,149,417	24.1
内訳	普通交付税	1,149,417	14.0	1,149,417	24.1
	特別交付税	102,753	1.3	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	5,038,791	61.6	4,760,871	99.7
	交通安全対策特別交付金	2,734	0.0	2,734	0.1
	分担金・負担金	520	0.0	-	-
	使用料	116,090	1.4	11,412	0.2
	手数料	8,710	0.1	-	-
	国庫支出金	678,603	8.3	-	-
	国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	513,486	6.3	-	-
	財産収入	3,992	0.0	546	0.0
	寄附金	97,419	1.2	-	-
	繰入金	506,182	6.2	-	-
	繰越金	250,061	3.1	-	-
	諸収入	286,339	3.5	1,721	0.0
	地方債	681,300	8.3	-	-
	うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	333,200	4.1	-	-
	歳入合計	8,184,227	100.0	4,777,284	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	2,911,341	94.1	-
	法定普通税	2,911,341	94.1	-
	市町村民税	1,287,945	41.6	-
内訳	個人均等割	40,694	1.3	-
	所得割	1,135,445	36.7	-
	法人均等割	50,201	1.6	-
	法人税割	61,605	2.0	-
	固定資産税	1,427,626	46.1	-
	うち純固定資産税	1,427,460	46.1	-
	軽自動車税	72,964	2.4	-
	市町村たばこ税	122,806	4.0	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	183,450	5.9	-
	法定目的税	183,450	5.9	-
内訳	入湯税	8,283	0.3	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	175,167	5.7	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	3,094,791	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,184,227	8,068,927
	歳出総額	7,864,797	7,818,866
	歳入歳出差引	319,430	250,061
	翌年度に繰越すべき財源	319	21,322
	実質収支	319,111	228,739
	単年度収支	90,372	-39,392
	積立金	100,246	100,337
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	323,000	200,000
	実質単年度収支	-132,382	-139,055

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	179	530,735	2,965
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	15	33,495	2,233
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	179	530,735	2,965
ラスパイレス指数		98.5		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,050
副市区町村長	1	26.04.01	6,300
教育長	1	26.04.01	5,820
議会議長	1	15.04.01	3,600
議会副議長	1	15.04.01	2,760
議会議員	12	15.04.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	1,486,947	18.9	1,346,708	1,338,090	26.2
	うち職員給	1,026,323	13.0	897,977	-	-
	扶助費	1,126,821	14.3	450,511	437,849	8.6
	公債費	468,343	6.0	437,495	437,495	8.6
内訳	元利償還金 元金	436,519	5.6	407,509	407,509	8.0
	元利償還金 利子	31,824	0.4	29,986	29,986	0.6
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
	（義務的経費計）	3,082,111	39.2	2,234,714	2,213,434	43.3
	物件費	1,158,840	14.7	954,772	866,751	17.0
	維持補修費	62,354	0.8	55,901	50,104	1.0
	補助費等	1,486,482	18.9	1,306,382	798,771	15.6
	うち一部事務組合負担金	954,661	12.1	926,286	529,088	10.4
	繰出金	823,626	10.5	687,845	687,845	13.5
	積立金	301,984	3.8	301,521	-	-
	投資・出資金・貸付金	36,163	0.5	-	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	913,237	11.6	267,229		
	うち人件費	-	-	-		
内訳	普通建設事業費	907,555	11.5	263,486		
	うち補助	361,791	4.6	16,477		
	うち単独	544,156	6.9	247,001		
	災害復旧事業費	5,682	0.1	3,743		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	7,864,797	100.0	5,808,364		

経常経費充当一般財源等計	4,616,905 千円
経常収支比率	90.3 ％ （ 96.6 ％） （減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,127,794 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	93,834	1.2	-	93,834
総務費	1,252,060	15.9	10,622	1,148,927
民生費	2,546,050	32.4	6,122	1,620,961
衛生費	934,551	11.9	1,454	832,045
労働費	18,931	0.2	-	2,768
農林水産業費	262,592	3.3	84,031	138,661
商工費	140,403	1.8	4,632	76,290
土木費	676,540	8.6	470,644	371,170
消防費	491,760	6.3	1,924	482,212
教育費	974,051	12.4	328,126	600,258
災害復旧費	5,682	0.1	-	3,743
公債費	468,343	6.0	-	437,495
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,864,797	100.0	907,555	5,808,364

公営事業等への繰出	
合計	825,947
下水道	25,571
上水道	2,321
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	183,814
その他	614,241

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	45,589
再差引収支	45,589
加入世帯数（世帯）	2,969
被保険者数（人）	4,944
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	315

	区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
	基準財政収入額	2,735,587	2,829,838
	基準財政需要額	3,888,429	3,860,133
	標準税収入額等	3,476,575	3,608,901
	標準財政規模	4,959,235	5,001,814
	財政力指数	0.71	0.73
	実質収支比率（％）	6.4	4.6
	公債費負担比率（％）	7.1	7.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	1.8	2.0
	将来負担比率（％）	10.3	7.1
積立金現在高	財調	579,125	801,879
	減債	107,346	107,320
	特定目的	950,643	900,913
	地方債現在高	6,361,127	6,116,346
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	3,830,884	-
	実質的なもの	-	-
	収益事業収入	-	-
	土地開発基金現在高	509,165	509,114

徴収率（％）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成30年度 現年	平成30年度 計
合計	99.0	97.6	99.0	97.4
市町村民税	99.1	98.1	99.1	98.1
純固定資産税	99.0	97.1	98.8	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成27年国調	42,473	人
	平成22年国調	42,408	人
	増減率	0.2	%
面積		26.38	km²
人口密度		1,610	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2.1.1	43,639 人	42,458 人
平31.1.1	43,530 人	42,486 人
増減率	0.3 %	-0.1 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	308 1.5	315 1.5
第2次	8,472 41.2	8,531 41.7
第3次	11,790 57.3	11,594 56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
23 愛知県	4478 武豊町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,208,654	57.4	7,636,196	85.9
地方譲与税	140,489	1.0	140,489	1.6
利子割交付金	5,575	0.0	5,575	0.1
配当割交付金	38,741	0.3	38,741	0.4
株式等譲渡所得割交付金	19,963	0.1	19,963	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	716,494	5.0	716,494	8.1
ゴルフ場利用税交付金	18,857	0.1	18,857	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,863	0.3	35,863	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,060	0.1	11,060	0.1
地方特例交付金等	186,218	1.3	186,218	2.1
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	58,349	0.4	58,349	0.7
自動車税減収補塡特例交付金	5,733	0.0	5,733	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,160	0.0	1,160	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	120,976	0.8	120,976	1.4
地方交付税	10,065	0.1	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	10,065	0.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,391,979	65.7	8,809,456	99.1
交通安全対策特別交付金	5,724	0.0	5,724	0.1
分担金・負担金	38,925	0.3	-	-
使用料	268,216	1.9	40,711	0.5
手数料	23,045	0.2	-	-
国庫支出金	1,323,763	9.3	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	911,771	6.4	-	-
財産収入	13,038	0.1	1,072	0.0
寄附金	28,549	0.2	-	-
繰入金	917,701	6.4	-	-
繰越金	31,068	0.2	-	-
諸収入	536,536	3.8	31,109	0.4
地方債	809,600	5.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	14,299,915	100.0	8,888,072	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,636,196	93.0	-
法定普通税	7,636,196	93.0	-
市町村民税	3,217,585	39.2	-
内訳 個人均等割	79,637	1.0	-
所得割	2,400,258	29.2	-
法人均等割	106,646	1.3	-
法人税割	631,044	7.7	-
固定資産税	3,996,164	48.7	-
うち純固定資産税	3,986,708	48.6	-
軽自動車税	119,890	1.5	-
市町村たばこ税	302,557	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	572,458	7.0	-
法定目的税	572,458	7.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	572,458	7.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,208,654	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
収支状況	歳入総額	14,299,915	13,062,925
	歳出総額	13,861,599	12,765,350
	歳入歳出差引	438,316	297,575
	翌年度に繰越すべき財源	79,219	31,068
	実質収支	359,097	266,507
	単年度収支	92,590	-335,880
	積立金	889	535
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	410,000	300,000
	実質単年度収支	-316,521	-635,345

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	312	907,920	2,910
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	19	42,997	2,263
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	312	907,920	2,910
ラスパイレス指数				99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.02.01	8,700
副市区町村長	1	15.02.01	6,900
教育長	1	15.04.01	6,350
議会議長	1	20.04.01	3,850
議会副議長	1	20.04.01	3,050
議会議員	14	20.04.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,471,652	17.8	2,178,295	2,144,120	24.1
うち職員給	1,750,984	12.6	1,480,250	-	-
扶助費	2,336,896	16.9	1,032,071	999,518	11.2
公債費	601,754	4.3	601,754	601,754	6.8
内訳 元利償還金 元金	568,891	4.1	568,891	568,891	6.4
元利償還金 利子	32,863	0.2	32,863	32,863	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,410,302	39.0	3,812,120	3,745,392	42.1
物件費	2,603,400	18.8	2,067,278	1,618,231	18.2
維持補修費	140,476	1.0	127,534	127,534	1.4
補助費等	1,631,351	11.8	1,325,253	1,094,945	12.3
うち一部事務組合負担金	886,157	6.4	886,157	777,339	8.7
繰出金	1,889,258	13.6	1,695,835	1,284,115	14.4
積立金	161,215	1.2	160,000	-	-
投資・出資金・貸付金	54,832	0.4	553	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,970,765	14.2	369,686		
うち人件費	23,160	0.2	23,160		
内訳 普通建設事業費	1,970,765	14.2	369,686		
うち補助	894,619	6.5	59,125		
うち単独	1,067,346	7.7	301,761		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,861,599	100.0	9,558,259		

経常経費充当一般財源等計	7,870,217 千円
経常収支比率	88.5 ％ （ 88.5 ％） （減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,996,575 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	127,850	0.9	-	127,850
総務費	1,437,128	10.4	23,484	1,276,496
民生費	5,117,369	36.9	108,060	3,083,300
衛生費	1,132,092	8.2	1,999	1,068,053
労働費	26,254	0.2	-	3,462
農林水産業費	387,168	2.8	53,394	225,890
商工費	213,842	1.5	380	99,053
土木費	1,730,285	12.5	699,256	1,205,043
消防費	588,422	4.2	45,521	550,007
教育費	2,499,435	18.0	1,038,671	1,317,351
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	601,754	4.3	-	601,754
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,861,599	100.0	1,970,765	9,558,259

公営事業等への繰出	
合計	1,893,695
下水道	801,670
上水道	4,437
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	258,430
その他	829,158

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	16,779
再差引収支	4,089
加入世帯数（世帯）	5,181
被保険者数（人）	8,243
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	299

区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）	
基準財政収入額		6,838,055		6,757,306	
基準財政需要額		6,612,147		6,560,416	
標準税収入額等		8,787,574		8,670,342	
標準財政規模		8,787,574		8,670,342	
財政力指数		1.02		1.00	
実質収支比率（％）		4.1		3.1	
公債費負担比率（％）		6.0		6.9	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	0.3		1.0	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	2,078,283		2,220,887	
	減債	-		-	
	特定目的	878,084		1,225,459	
地方債現在高		6,137,870		5,897,161	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,692,413		541,152	
	保証・補償	-		-	
	その他	318,910		532,279	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		1,020,189		1,020,189	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.4	98.0	99.3	97.4
	市町村民税	99.1	97.3	99.0	97.1
	純固定資産税	99.6	98.4	99.5	97.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
平成２７年国調	39,549	人
平成２２年国調	37,930	人
増減率	4.3	%
面積	56.72	km²
人口密度	697	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	42,378 人	41,025 人
平31. 1. 1	41,947 人	40,748 人
増減率	1.0 %	0.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	755 3.8	804 4.3
第２次	8,831 45.0	8,506 45.9
第３次	10,029 51.1	9,223 49.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
23 愛知県	5016 幸田町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	8,663,204	45.7	8,346,090	86.5
	地方譲与税	145,724	0.8	145,724	1.5
	利子割交付金	6,047	0.0	6,047	0.1
	配当割交付金	42,116	0.2	42,116	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	21,828	0.1	21,828	0.2
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	717,171	3.8	717,171	7.4
	ゴルフ場利用税交付金	16,169	0.1	16,169	0.2
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	43,280	0.2	43,280	0.4
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	自動車税環境性能割交付金	13,271	0.1	13,271	0.1
	地方特例交付金等	260,315	1.4	260,315	2.7
内訳	個人住民税減収補填特例交付金	65,104	0.3	65,104	0.7
	自動車税減収補填特例交付金	6,919	0.0	6,919	0.1
	軽自動車税減収補填特例交付金	983	0.0	983	0.0
	子ども・子育て支援臨時交付金	187,309	1.0	187,309	1.9
	地方交付税	9,463	0.0	-	-
内訳	普通交付税	-	-	-	-
	特別交付税	9,463	0.0	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	9,938,588	52.4	9,612,011	99.6
	交通安全対策特別交付金	4,985	0.0	4,985	0.1
	分担金・負担金	113	0.0	-	-
	使用料	262,473	1.4	18,279	0.2
	手数料	136,058	0.7	-	-
	国庫支出金	1,473,440	7.8	-	-
	国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	864,209	4.6	-	-
	財産収入	10,311	0.1	-	-
	寄附金	3,854,648	20.3	-	-
	繰入金	600,000	3.2	-	-
	繰越金	1,141,813	6.0	-	-
	諸収入	534,232	2.8	11,920	0.1
	地方債	148,500	0.8	-	-
	うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	-	-	-	-
	歳入合計	18,969,370	100.0	9,647,195	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	8,343,059	96.3	-
	法定普通税	8,343,059	96.3	-
	市町村民税	3,318,474	38.3	-
内訳	個人均等割	77,309	0.9	-
	所得割	2,662,604	30.7	-
	法人均等割	105,171	1.2	-
	法人税割	473,390	5.5	-
	固定資産税	4,665,215	53.9	-
	うち純固定資産税	4,658,226	53.8	-
	軽自動車税	103,739	1.2	-
	市町村たばこ税	255,631	3.0	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	320,145	3.7	-
	法定目的税	320,145	3.7	-
内訳	入湯税	3,031	0.0	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	317,114	3.7	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	8,663,204	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

	区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	18,969,370	16,163,899
	歳出総額	18,065,959	15,022,086
	歳入歳出差引	903,411	1,141,813
	翌年度に繰越すべき財源	190,600	422,422
	実質収支	712,811	719,391
	単年度収支	-6,580	-38,729
	積立金	467,814	14,315
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	461,234	-24,414

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	325	944,450	2,906
	うち消防職員	55	155,100	2,820
	うち技能労務職員	13	33,124	2,548
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	327	953,290	2,915
	ラスパイレス指数			99.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,600
副市区町村長	1	27.04.01	6,700
教育長	1	27.04.01	6,200
議会議長	1	20.04.01	4,200
議会副議長	1	20.04.01	3,300
議会議員	14	20.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	2,914,589	16.1	2,697,501	2,694,947	27.9
	うち職員給	1,726,720	9.6	1,571,466	-	-
	扶助費	2,690,992	14.9	1,139,526	1,139,503	11.8
	公債費	771,268	4.3	771,268	771,268	8.0
内訳	元利償還金 元金	762,792	4.2	762,792	762,792	7.9
	元利償還金 利子	8,476	0.0	8,476	8,476	0.1
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
	（義務的経費計）	6,376,849	35.3	4,608,295	4,605,718	47.7
	物件費	4,066,850	22.5	3,725,671	1,761,585	18.3
	維持補修費	363,631	2.0	343,573	343,573	3.6
	補助費等	1,457,867	8.1	1,072,635	919,724	9.5
	うち一部事務組合負担金	84,561	0.5	78,108	42,249	0.4
	繰出金	1,176,923	6.5	1,012,575	645,207	6.7
	積立金	769,503	4.3	764,348	-	-
	投資・出資金・貸付金	301,000	1.7	211,000	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	3,553,336	19.7	2,125,244		
	うち人件費	88,228	0.5	88,228		
内訳	普通建設事業費	3,549,029	19.6	2,120,937		
	うち補助	1,106,191	6.1	409,801		
	うち単独	2,323,332	12.9	1,646,300		
	災害復旧事業費	4,307	0.0	4,307		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	18,065,959	100.0	13,863,341		

経常経費充当一般財源等計
8,275,807 千円

経常収支比率
85.8 %　（ 85.8 %）
（減収補填債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
14,766,752 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	135,170	0.7	-	135,170
総務費	3,901,683	21.6	74,995	3,745,506
民生費	5,205,582	28.8	313,377	3,276,747
衛生費	1,907,358	10.6	915,633	1,171,597
労働費	25,287	0.1	-	-
農林水産業費	612,993	3.4	147,928	485,964
商工費	197,111	1.1	-	72,555
土木費	1,119,515	6.2	465,005	877,414
消防費	585,857	3.2	34,482	552,739
教育費	3,599,828	19.9	1,597,609	2,770,074
災害復旧費	4,307	0.0	-	4,307
公債費	771,268	4.3	-	771,268
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,065,959	100.0	3,549,029	13,863,341

公営事業等への繰出	
合計	1,435,055
下水道	471,492
上水道	3,779
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	307,855
その他	651,929

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		3,210
再差引収支		-125,714
加入世帯数（世帯）		4,277
被保険者数（人）		7,240
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	106
	国庫支出金	-
	保険給付費	286

区分		令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
基準財政収入額		7,780,634		7,435,976	
基準財政需要額		6,300,866		6,177,586	
標準税収入額等		10,064,850		9,612,473	
標準財政規模		10,064,850		9,612,473	
財政力指数		1.20		1.14	
実質収支比率（%）		7.1		7.5	
公債費負担比率（%）		5.2		6.7	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	2.9		4.2	
	将来負担比率（%）	-		-	
積立金現在高	財調	3,135,474		2,667,660	
	減債	-		-	
	特定目的	1,229,946		1,528,257	
地方債現在高		3,655,211		4,269,503	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,226,331		1,673,414	
	保証・補償	-		-	
	その他	417,439		756,880	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		363,649		363,209	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.4	98.3	99.4	98.1
	市町村民税	99.1	97.2	99.2	97.4
	純固定資産税	99.6	99.0	99.6	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度
決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	5,074	人
	平成２２年国調	5,769	人
	増減率	-12.0	%
面積		273.94	km²
人口密度		19	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	4,727	人	4,701	人
平31. 1. 1	4,838	人	4,805	人
増減率	-2.3	%	-2.2	%

産業構造		
区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	538	593
	21.6	21.6
第２次	532	666
	21.3	24.2
第３次	1,425	1,489
	57.1	54.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
23	5610		
愛知県	設楽町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	585,770	8.6	585,770	19.5
	地方譲与税	104,655	1.5	104,655	3.5
	利子割交付金	474	0.0	474	0.0
	配当割交付金	3,291	0.0	3,291	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	1,678	0.0	1,678	0.1
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	92,347	1.4	92,347	3.1
	ゴルフ場利用税交付金	12,057	0.2	12,057	0.4
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	23,110	0.3	23,110	0.8
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	自動車税環境性能割交付金	7,126	0.1	7,126	0.2
	地方特例交付金等	11,108	0.2	11,108	0.4
内	個人住民税減収補塡特例交付金	953	0.0	953	0.0
	自動車税減収補塡特例交付金	3,693	0.1	3,693	0.1
	軽自動車税減収補塡特例交付金	115	0.0	115	0.0
訳	子ども・子育て支援臨時交付金	6,347	0.1	6,347	0.2
	地方交付税	2,461,679	36.3	2,126,258	70.8
内	普通交付税	2,126,258	31.4	2,126,258	70.8
	特別交付税	335,421	4.9	-	-
訳	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	3,303,295	48.7	2,967,874	98.9
	交通安全対策特別交付金	1,918	0.0	1,918	0.1
	分担金・負担金	67,211	1.0	-	-
	使用料	50,768	0.7	13,004	0.4
	手数料	3,611	0.1	-	-
	国庫支出金	212,536	3.1	-	-
	国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	1,311,267	19.3	-	-
	財産収入	21,940	0.3	18,042	0.6
	寄附金	9,850	0.1	-	-
	繰入金	87,568	1.3	-	-
	繰越金	158,574	2.3	-	-
	諸収入	348,749	5.1	284	0.0
	地方債	1,201,549	17.7	-	-
	うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	91,149	1.3	-	-
	歳入合計	6,778,836	100.0	3,001,122	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	585,770	100.0	-
	法定普通税	585,770	100.0	-
	市町村民税	223,054	38.1	-
内	個人均等割	8,573	1.5	-
	所得割	187,241	32.0	-
	法人均等割	14,491	2.5	-
訳	法人税割	12,749	2.2	-
	固定資産税	325,551	55.6	-
	うち純固定資産税	301,398	51.5	-
	軽自動車税	18,085	3.1	-
	市町村たばこ税	19,080	3.3	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	-	-	-
	法定目的税	-	-	-
内	入湯税	-	-	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
訳	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	585,770	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,778,836	6,412,412
	歳出総額	6,683,375	6,253,838
	歳入歳出差引	95,461	158,574
	翌年度に繰越すべき財源	46,273	78,201
	実質収支	49,188	80,373
	単年度収支	-31,185	52,653
	積立金	1,847	2,814
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-29,338	55,467

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	98	289,884	2,958
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	13	25,324	1,948
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	98	289,884	2,958
ラスパイレス指数		94.6		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	6,750
副市区町村長	1	17.10.01	5,620
教育長	1	27.04.01	5,170
議会議長	1	17.10.01	2,850
議会副議長	1	17.10.01	2,150
議会議員	10	17.10.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	876,600	13.1	796,014	796,013	25.7
	うち職員給	550,987	8.2	485,984	-	-
	扶助費	283,784	4.2	102,397	102,397	3.3
	公債費	519,725	7.8	519,725	519,725	16.8
内	元利償還金 元金	491,901	7.4	491,901	491,901	15.9
	元利償還金 利子	27,824	0.4	27,824	27,824	0.9
訳	一時借入金利子	-	-	-	-	-
	（義務的経費計）	1,680,109	25.1	1,418,136	1,418,135	45.9
	物件費	909,922	13.6	677,420	143,073	4.6
	維持補修費	189,207	2.8	173,914	173,914	5.6
	補助費等	970,368	14.5	785,203	597,335	19.3
	うち一部事務組合負担金	361,920	5.4	345,420	345,420	11.2
	繰出金	844,893	12.6	336,028	193,890	6.3
	積立金	24,391	0.4	12,008	-	-
	投資・出資金・貸付金	17,980	0.3	-	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	2,046,505	30.6	134,290		
	うち人件費	36,743	0.5	36,743		
内	普通建設事業費	2,031,795	30.4	134,290		
	うち補助	178,854	2.7	862		
	うち単独	1,813,890	27.1	128,267		
訳	災害復旧事業費	14,710	0.2	-		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	6,683,375	100.0	3,536,999		

経常経費充当一般財源等計
2,526,347 千円

経常収支比率
81.7 ％ （ 84.2 ％）
（減収補塡債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
3,632,460 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,569	1.0	-	65,569
総務費	894,090	13.4	19,313	746,582
民生費	860,246	12.9	9,425	563,289
衛生費	1,091,431	16.3	428,973	441,224
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	879,036	13.2	487,987	293,812
商工費	176,352	2.6	58,318	69,945
土木費	790,473	11.8	290,957	219,876
消防費	451,317	6.8	162,910	264,851
教育費	940,426	14.1	573,912	352,126
災害復旧費	14,710	0.2	-	-
公債費	519,725	7.8	-	519,725
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,683,375	100.0	2,031,795	3,536,999

公営事業等への繰出	
合計	844,893
下水道	402,918
簡易水道	276,835
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	41,071
その他	124,069

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	9,032
再差引収支	6,711
加入世帯数（世帯）	757
被保険者数（人）	1,190
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	321

	区分	令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
	基準財政収入額	674,017		654,604	
	基準財政需要額	2,779,950		2,742,097	
	標準税収入額等	836,141		819,717	
	標準財政規模	3,053,548		3,145,863	
	財政力指数	0.24		0.23	
	実質収支比率（％）	1.6		2.6	
	公債費負担比率（％）	14.3		15.0	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	6.7		7.7	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	2,542,241		2,540,394	
	減債	518,902		518,542	
	特定目的	736,354		800,738	
	地方債現在高	5,825,282		5,115,634	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	-		-	
	実質的なもの	-		-	
	収益事業収入	-		-	
	土地開発基金現在高	10,000		10,000	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.3	98.3	99.3	98.3
	市町村民税	99.0	98.0	99.3	98.1
	純固定資産税	99.5	98.3	99.2	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度
決算状況

人口			
平成２７年国調	3,446	人
平成２２年国調	3,757	人
増減率	-8.3	%
面積	123.38	km²
人口密度	28	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,134 人	3,112 人
平31. 1. 1	3,214 人	3,190 人
増減率	-2.5 %	-2.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	131	139
	8.4	8.9
第２次	462	441
	29.5	28.3
第３次	975	980
	62.2	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
23	5628		
愛知県	東栄町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	317,365	6.6	317,365	15.9
地方譲与税	48,150	1.0	48,150	2.4
利子割交付金	274	0.0	274	0.0
配当割交付金	1,910	0.0	1,910	0.1
株式等譲渡所得割交付金	980	0.0	980	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	60,959	1.3	60,959	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,072	0.2	9,072	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,797	0.1	2,797	0.1
地方特例交付金等	5,435	0.1	5,435	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	342	0.0	342	0.0
自動車税減収補塡特例交付金	1,449	0.0	1,449	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	89	0.0	89	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	3,555	0.1	3,555	0.2
地方交付税	1,720,056	35.9	1,544,080	77.2
内訳 普通交付税	1,544,080	32.3	1,544,080	77.2
特別交付税	175,976	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,166,998	45.3	1,991,022	99.5
交通安全対策特別交付金	492	0.0	492	0.0
分担金・負担金	21,246	0.4	-	-
使用料	83,581	1.7	-	-
手数料	3,181	0.1	11	0.0
国庫支出金	146,109	3.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	214,505	4.5	-	-
財産収入	13,208	0.3	31	0.0
寄附金	8,621	0.2	-	-
繰入金	185,559	3.9	-	-
繰越金	257,190	5.4	-	-
諸収入	1,188,990	24.8	9,386	0.5
地方債	494,996	10.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	59,696	1.2	-	-
歳入合計	4,784,676	100.0	2,000,942	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	317,365	100.0	-
法定普通税	317,365	100.0	-
市町村民税	127,247	40.1	-
内訳 個人均等割	5,507	1.7	-
所得割	106,323	33.5	-
法人均等割	7,006	2.2	-
法人税割	8,411	2.7	-
固定資産税	162,800	51.3	-
うち純固定資産税	162,015	51.1	-
軽自動車税	11,627	3.7	-
市町村たばこ税	15,691	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	317,365	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,784,676	4,083,460
	歳出総額	4,608,196	3,826,270
	歳入歳出差引	176,480	257,190
	翌年度に繰越すべき財源	33,564	21,702
	実質収支	142,916	235,488
	単年度収支	-92,572	132,303
	積立金	1,110,964	182,317
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	137,505	218,635
	実質単年度収支	880,887	95,985

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	111	291,042	2,622
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	7	14,259	2,037
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	111	291,042	2,622
ラスパイレス指数				88.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	6,050
副市区町村長	1	2.04.01	5,180
教育長	1	2.04.01	4,560
議会議長	1	1.12.01	2,800
議会副議長	1	1.12.01	2,000
議会議員	6	1.12.01	1,800

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	566,317	12.3	523,827	504,949	24.5
うち職員給	357,487	7.8	322,817	-	-
扶助費	155,353	3.4	45,115	44,891	2.2
公債費	388,804	8.4	387,504	387,504	18.8
内訳 元利償還金 元金	371,980	8.1	370,680	370,680	18.0
元利償還金 利子	16,824	0.4	16,824	16,824	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,110,474	24.1	956,446	937,344	45.5
物件費	692,579	15.0	454,682	215,903	10.5
維持補修費	15,020	0.3	14,996	126	0.0
補助費等	513,854	11.2	461,333	438,189	21.3
うち一部事務組合負担金	219,809	4.8	219,809	219,809	10.7
繰出金	503,890	10.9	481,906	75,202	3.6
積立金	1,140,761	24.8	1,121,280	-	-
投資・出資金・貸付金	11,200	0.2	8,303	8,303	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	620,418	13.5	49,482		
うち人件費	24,578	0.5	21,451		
内訳 普通建設事業費	591,695	12.8	48,969		
うち補助	49,441	1.1	6,659		
うち単独	542,254	11.8	42,310		
災害復旧事業費	28,723	0.6	513		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,608,196	100.0	3,548,428		

経常経費充当一般財源等計
1,675,067 千円

経常収支比率
81.3 ％ （ 83.7 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
3,724,908 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,880	1.0	-	44,880
総務費	1,671,397	36.3	3,820	1,605,297
民生費	633,608	13.7	54,760	390,439
衛生費	497,184	10.8	-	485,514
労働費	8,043	0.2	-	3,955
農林水産業費	269,027	5.8	109,628	97,582
商工費	164,092	3.6	65,111	74,971
土木費	207,185	4.5	52,301	115,148
消防費	484,342	10.5	277,725	186,573
教育費	210,911	4.6	28,350	156,052
災害復旧費	28,723	0.6	-	513
公債費	388,804	8.4	-	387,504
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,608,196	100.0	591,695	3,548,428

公営事業等への繰出	
合計	503,890
下水道	78,605
簡易水道	60,802
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	290,637
その他	73,846

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		22,526
再差引収支		22,526
加入世帯数（世帯）		510
被保険者数（人）		790
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	89
	国庫支出金	-
	保険給付費	355

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		361,172	353,621
基準財政需要額		1,906,877	1,875,663
標準税収入額等		446,829	443,303
標準財政規模		2,050,605	2,046,937
財政力指数		0.19	0.19
実質収支比率（％）		7.0	11.5
公債費負担比率（％）		10.4	13.9
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	9.0	8.4
	将来負担比率（％）	-	31.6
積立金現在高	財調	2,063,915	1,090,456
	減債	344,219	344,086
	特定目的	861,388	879,778
地方債現在高		3,521,474	3,398,458
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		100,282	100,282

徴収率（%）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	98.6	95.6	99.2	96.3
市町村民税	98.6	97.2	99.4	98.0
純固定資産税	98.5	93.9	99.0	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
人口	平成２７年国調	1,135 人
	平成２２年国調	1,336 人
	増減率	-15.0 %
面積		155.88 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,090 人	1,079 人
平31. 1. 1	1,119 人	1,108 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造		
区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	73	109
	13.4	18.4
第２次	144	146
	26.4	24.6
第３次	329	338
	60.3	57.0

都道府県名	団体名		
23	5636	市町村類型	Ｉ－2
愛知県	豊根村	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	362,527	15.6	362,527	29.2
地方譲与税	36,288	1.6	36,288	2.9
利子割交付金	100	0.0	100	0.0
配当割交付金	707	0.0	707	0.1
株式等譲渡所得割交付金	365	0.0	365	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,980	1.0	22,980	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,988	0.2	4,988	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,538	0.1	1,538	0.1
地方特例交付金等	2,482	0.1	2,482	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	55	0.0	55	0.0
自動車税減収補填特例交付金	797	0.0	797	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	29	0.0	29	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,601	0.1	1,601	0.1
地方交付税	1,014,121	43.5	806,377	65.0
内訳 普通交付税	806,377	34.6	806,377	65.0
特別交付税	207,744	8.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,446,096	62.0	1,238,352	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	941	0.0	-	-
使用料	105,067	4.5	227	0.0
手数料	989	0.0	-	-
国庫支出金	74,988	3.2	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	216,663	9.3	-	-
財産収入	4,713	0.2	1,625	0.1
寄附金	3,490	0.1	-	-
繰入金	107,942	4.6	-	-
繰越金	112,692	4.8	-	-
諸収入	139,619	6.0	12	0.0
地方債	117,639	5.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	37,839	1.6	-	-
歳入合計	2,330,839	100.0	1,240,216	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	362,527	100.0	53,393
法定普通税	362,527	100.0	53,393
市町村民税	50,547	13.9	-
内訳 個人均等割	1,789	0.5	-
所得割	40,211	11.1	-
法人均等割	3,521	1.0	-
法人税割	5,026	1.4	-
固定資産税	304,632	84.0	53,393
うち純固定資産税	304,305	83.9	53,393
軽自動車税	4,669	1.3	-
市町村たばこ税	2,679	0.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	362,527	100.0	53,393

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,330,839	2,533,137
	歳出総額	2,224,647	2,420,445
	歳入歳出差引	106,192	112,692
	翌年度に繰越すべき財源	22,368	3,930
	実質収支	83,824	108,762
	単年度収支	-24,938	13,131
	積立金	989	1,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	63,007	46,140
	実質単年度収支	-86,956	-32,009

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	56	162,120	2,895
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	10	26,710	2,671
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	56	162,120	2,895
ラスパイレス指数				94.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	5,980
副市区町村長	1	22.04.01	5,380
教育長	1	22.04.01	4,790
議会議長	1	15.04.01	2,450
議会副議長	1	31.05.01	1,800
議会議員	6	31.05.01	1,590

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	498,588	22.4	453,962	443,097	34.7
うち職員給	292,142	13.1	266,807	-	-
扶助費	56,680	2.5	23,466	23,466	1.8
公債費	272,519	12.2	265,810	265,810	20.8
内訳 元利償還金 元金	260,216	11.7	253,507	253,507	19.8
元利償還金 利子	11,948	0.5	11,948	11,948	0.9
一時借入金利子	355	0.0	355	355	0.0
（義務的経費計）	827,787	37.2	743,238	732,373	57.3
物件費	515,564	23.2	329,139	135,907	10.6
維持補修費	23,292	1.0	8,298	7,943	0.6
補助費等	420,511	18.9	326,036	213,156	16.7
うち一部事務組合負担金	80,115	3.6	79,662	79,662	6.2
繰出金	68,467	3.1	52,630	52,593	4.1
積立金	51,238	2.3	51,238	-	-
投資・出資金・貸付金	25,650	1.2	5,650	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	292,138	13.1	91,857		
うち人件費	8,279	0.4	8,216		
内訳 普通建設事業費	284,384	12.8	89,933		
うち補助	88,500	4.0	24,450		
うち単独	187,423	8.4	59,522		
災害復旧事業費	7,754	0.3	1,924		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,224,647	100.0	1,608,086		

経常経費充当一般財源等計
1,141,972 千円
経常収支比率
89.4 ％ （ 92.1 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
1,714,278 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	39,340	1.8	-	39,340
総務費	544,046	24.5	41,590	427,804
民生費	277,064	12.5	2,149	210,846
衛生費	218,070	9.8	4,800	162,569
労働費	460	0.0	-	460
農林水産業費	270,842	12.2	136,023	91,419
商工費	266,080	12.0	32,444	135,806
土木費	80,256	3.6	52,634	31,967
消防費	109,225	4.9	-	108,601
教育費	138,991	6.2	14,744	131,540
災害復旧費	7,754	0.3	-	1,924
公債費	272,519	12.2	-	265,810
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,224,647	100.0	284,384	1,608,086

公営事業等への繰出	
合計	68,467
簡易水道	57,981
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	3,437
その他	7,049

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		8,922
再差引収支		8,922
加入世帯数（世帯）		156
被保険者数（人）		220
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	62
	国庫支出金	-
	保険給付費	391

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		293,720	281,324
基準財政需要額		1,100,522	1,061,483
標準税収入額等		373,034	362,921
標準財政規模		1,217,250	1,193,099
財政力指数		0.26	0.25
実質収支比率（％）		6.9	9.1
公債費負担比率（％）		15.5	15.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	10.9	10.9
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	1,327,478	1,389,496
	減債	135,771	135,770
	特定目的	238,071	232,757
地方債現在高		2,155,291	2,297,868
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）（現年・計）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.9	99.3	99.8	99.1
市町村民税	99.6	98.5	99.6	98.0
純固定資産税	99.9	99.4	99.8	99.2

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）